

令和5年の  
和歌山県経済

---



和歌山県企画部企画政策局調査統計課



## はじめに

コロナ禍を経て人々の暮らしや働き方が見直されるとともに、デジタル技術の進展や脱炭素・循環型社会への構造転換が求められるなど、持続可能な社会の実現に向け、世の中は大きく移り変わりを見せています。

統計調査においても、個人情報保護意識の高まりや居住形態の多様化など、社会情勢の変化に応じた対応を迫られており、オンライン回答の促進等、時代に即した対応を図りながら、円滑かつ適切な統計調査の実施に努めているところです。

この『令和5年の和歌山県経済』は、令和5年における本県の経済動向を消費、投資、企業活動、労働・雇用などの経済側面から、マクロ的観点に立って総括的に捉えたもので、景気局面を把握・分析するために、分かりやすく解説したものです。また、主要な経済指標をもとに、前年からの景気の方角性や量感などを明らかにするものとして編集しています。

本書を、和歌山県経済の概況を把握するための資料としていただくことはもとより、経済・産業の発展及び県民生活の向上を図るための行財政施策の基礎資料や企業経営等における主要経済指標の動向把握などとして幅広く活用いただくことを期待しています。

令和7年3月

和歌山県企画部長 前 昌 治

## 利用上の注意

- 1 本書は令和5年(暦年)の和歌山県経済について、各種の主要経済指標を分析し、取りまとめたものであり、本文中の解説については分析結果を理解しやすくするための目安として掲載したもので、それ以上の意味を持つものではありません。
- 2 統計表中の数値は、単位未満を四捨五入しているため総数と内訳項目の合計が一致しない場合があります。
- 3 統計表中の符号の用法は次のとおりです。

「-」 該当数値が無いもの  
「0」「0.0」 掲載単位に満たないもの

- 4 統計表の対前年(同月・期)比は次式により算出しています。

$$\text{対前年(同月・期)比} = (X1 - X0) \div |X0| \times 100$$

X1 : 当年の計数  
X0 : 前年の計数  
|X0| : X0の絶対値

〒640-8585

和歌山市小松原通一丁目1番地

和歌山県企画部企画政策局調査統計課分析班

電話 : (073)441-2387 (直通)

e-mail : e0203001@pref.wakayama.lg.jp

ホームページ : <https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/020300/wtoukei.html>

# 目 次

## 第1部 令和5年の和歌山県経済

令和5年の和歌山県経済の概況・・・・・・・・・・	1
Ⅰ 消費関連・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
Ⅱ 投資関連・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
Ⅲ 企業関連・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11
Ⅳ 労働・雇用関連・・・・・・・・・・・・・・・・	14

## 第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済

和歌山県：経済動向の概要・・・・・・・・・・	18
① 景気動向指数・・・・・・・・・・・・・・・・	19
② 個人消費・・・・・・・・・・・・・・・・・・	21
③ 設備投資・・・・・・・・・・・・・・・・・・	32
④ 住宅建設・・・・・・・・・・・・・・・・・・	37
⑤ 公共投資・・・・・・・・・・・・・・・・・・	40
⑥ 生産・・・・・・・・・・・・・・・・・・	44
⑦ 雇用情勢・・・・・・・・・・・・・・・・・・	53
⑧ 企業活動・・・・・・・・・・・・・・・・・・	66
⑨ 物 価・・・・・・・・・・・・・・・・・・	69
⑩ その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・	72

## 第3部 令和5年 その他の経済関連

和歌山県 主要事項年表・・・・・・・・・・	76
全国・国際 経済関連主要事項年表・・・・・・・・	77
経済クローズアップ・・・・・・・・・・・・・・・・	78



---

## 第 1 部

# 令和 5 年の 和歌山県経済

---

第 1 部は、令和 5 年の和歌山県経済の現況を 4 つの観点（消費関連、投資関連、企業関連、労働・雇用関連）から具体的に振り返り、総評したものです。

## 令和5年の和歌山県経済の概況

和歌山県経済の概況を示すに当たり、始めにその前提となる世界経済及び日本経済の状況について振り返る。令和5年の世界経済は、国・地域ごとにバラツキを伴いつつも、総じて見ると、高インフレへの対応として行った利上げの影響が顕在化し、景気の持ち直しの動きに足踏みが見られた（図1）。

各国経済について詳しく見ると、米国経済は、利上げの影響を受けつつも、個人消費を中心に底堅く推移した。給付金支給等によりコロナ禍で形成された超過貯蓄の取り崩しが消費を下支えしたほか、パンデミック以降続く労働市場の逼迫が、着実な雇用者報酬の伸びに繋がっていることも消費を後押しした。

欧州経済は、利上げ等の影響が続くもとで、景気の減速が続いた。金利上昇により企業の借入需要が大幅に減少したほか、残高ベースの住宅ローン金利も徐々に上昇し、家計の消費を下押した。また、製造業の低迷を背景に、欧州最大の経済大国であるドイツ経済の不振が足を引っ張る形となった。

中国経済は、感染拡大に伴い都市封鎖等の厳格な行動制限を行う「ゼロコロナ」政策を令和4年末に取り止めたことに伴い、令和5年前半には個人消費など一部に持ち直しの動きが見られていた。しかし、同年後半にかけては、外需の減速や不動産市場の調整の影響が強まり、年間では回復ペースは緩やかなものに留まった。

また10月には、パレスチナのガザ地区を実効支配するハマスによる襲撃を契機として、イスラエル・ハマスの戦闘が勃発した。各国は停戦合意に向けて協議を繰り返し行ったものの、令和6年入り後も戦闘が継続した。イスラエル国内のみならず、中東地域に混乱は拡散し、紅海やアラビア海で商船に対する攻撃が行われるなど、情勢の緊迫化が著しい状況であった。供給懸念から、原油を始めとした資源価格に一層の上昇圧力が生じる等、世界経済にも大きな影響を与えた。

このような世界情勢のもと、日本経済については、上述の欧州・中国経済を中心とした海外経済減速の影響が見られる状況にあった。加えて内需面でも、根強い物価上昇圧力から、実質賃金のマイナス圏が続き、消費の停滞を主因に力強さを欠いている状況であった。一方で、5月に新型コロナウイルスが5類感染症に移行したことで行動制限が緩和され外出機運が高まったことや、社会構造の変化に対応するための企業の高い投資意欲など、前向きな動きも一部で確認された。このように外需が振るわない中で、内需についても消費を中心に弱含みの展開が続いたものの、外出関連需要の持ち直しや、企業収益の改善等、景気回復の兆しも見られはじめ、緩やかな経済成長が続いた。

続いて、日本の実質GDPの四半期ごとの動きを確認する（図2）。家計部門は抑制的な状況にあったことから低調な動きが続いた。個人消費は、全国旅行支援や行動制限の緩和からサービス消費は改善したものの、長引く物価高が重石となる状況が継続し、財消費を中心に個人消費は抑制された。住宅投資についても、実質賃金の下落や住宅建築コストの高止まりにより、家計の住宅購入マインドが大きく下押しされたことから弱い動きが続いた。企業の設備投資についても力強さに欠ける状況で、海外経済の減速や半導体市場の調整に伴い、製造業を中心に一部で様子見姿勢が見られたことが抑制要因になった可能性がある。純輸出については、海外経済の減速や世界的な半導体市況の低迷を受けて財輸出の逆風となる環境であったものの、供給制約の影響が和らいだ自動車輸出が堅調に推移したことに加え、訪日外国

人旅行者数の回復によりサービス輸出（統計上、訪日消費は輸出に計上される）が回復したことから底堅い動きとなった。総じてみれば、サービス消費やインバウンド需要回復が下支えとなったものの、物価高や海外経済の悪化が逆風となり、日本経済の回復ペースは緩やかなものに留まった。

続いて、令和5年の金融市場の動きを見ると、令和5年末時点でのドル円相場は前年末と比較して7.0%の円安となった。前年末は、日本銀行の金融政策の修正や、米国の早期利下げ期待を材料に、一時的に円高が進んでいたものの、年初をピークにその後は円安基調となり、11月には一時的に1ドル=151円台後半まで円が売られた（図3）。米国では消費や雇用など各指標の底堅さから、インフレ長期化懸念が広がり、投資家の利下げ期待が後退し、金利の上昇が続いた一方で、日本は主要国で唯一マイナス金利政策を年内は維持していたことで、内外金利差は拡大し、円売り圧力に繋がった。年間を通して円安水準が続いたことで、輸出企業やグローバルに展開する大企業の業績押し上げに繋がった一方で、原材料やエネルギー価格等の生産コスト高が続き、価格転嫁の難しい中小企業の一部では、企業業績に深刻なダメージが生じたケースも見受けられた。

図1 実質成長率の推移

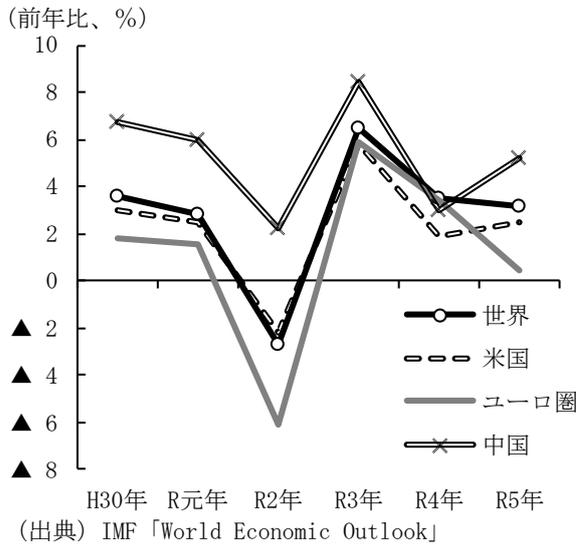


図2 四半期別 GDP の推移(全国)

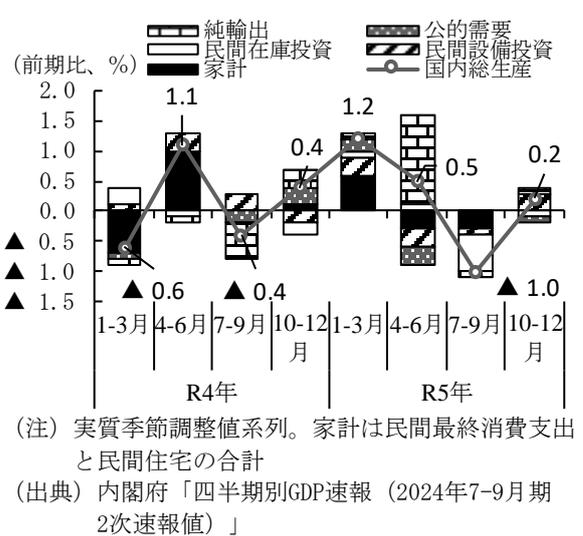
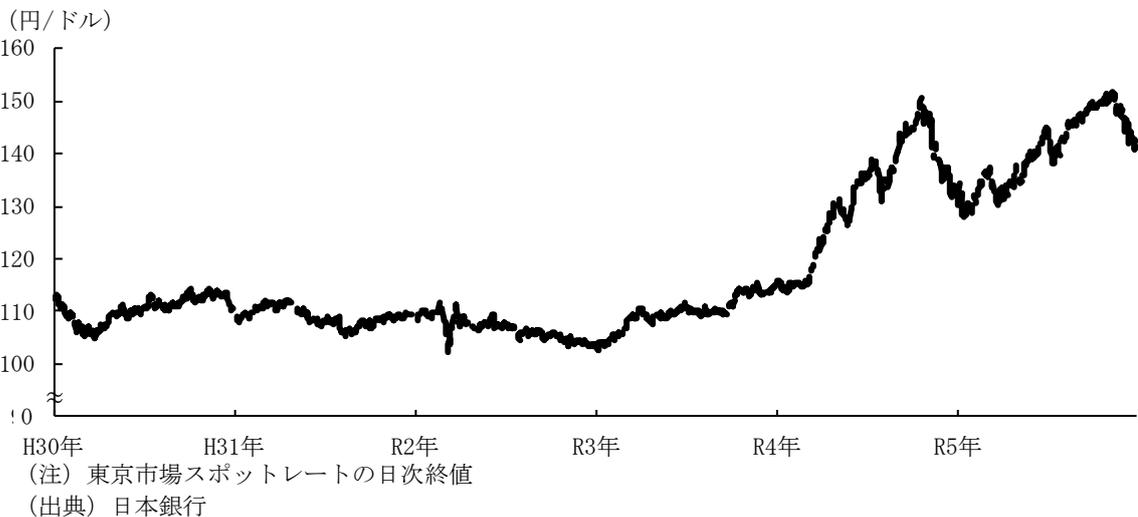


図3 外国為替市況の推移



## 【第1部 令和5年の和歌山県経済】

こうした中で、令和5年の和歌山県経済は、観光関連など一部の産業を除き、持ち直しの動きは限定的なものとなった。物価高に伴う全国的な需要の弱さに加え、金利の引き上げや不動産市況悪化等による海外経済の弱含みも受けて、県内消費や企業活動の回復の動きは緩慢な状態が続いた。

県内の状況を見ると、令和5年～令和7年は観光産業でのビッグイベントが重なる「ダイヤモンドイヤー」と位置づけられており、その初年の令和5年は、「弘法大師生誕1250年」として、ゆかりの地を連携した観光プロモーションや各交通機関とのタイアップキャンペーン等が展開された。5月には、新型コロナウイルスが5類感染症に移行されたことで外出機運が高まったことも加わり、令和5年の県内観光入込客総数は約31,941千人（前年比+9.6%）と、大幅な回復に繋がった。

Withコロナ時代の消費動向を左右するインバウンドの動きについて見ると、年前半は全国・和歌山県ともにコロナ前（令和元年度）の水準を大きく下回っていた（図4）。しかし、4月末に水際対策が大幅に緩和されたことに伴い、東・東南アジア方面を中心に国際線旅客便数の回復傾向が強まり、年後半にかけて外国人宿泊者数の回復が鮮明となった。県内でも、新型コロナウイルスの影響で停止していた国際クルーズ船の受け入れも、3年ぶりに再開されるなど、円安メリットの大きいインバウンド客の地域内への取り込みに向けた動きも見られた。ただし、全国と和歌山県の外国人宿泊者数の回復度合いに違いがあり、和歌山県はインバウンド需要の回復に遅れが見られた。その一因として、コロナ前に関西圏のインバウンド需要の多くを占めていた中国人旅行者の回復が鈍いことが考えられる。実際に、国外からの和歌山県への玄関口である関西国際空港の直行便数を見ると、羽田・成田等の他の主要空港と比べ、中国便の占める割合が非常に高い（図5）。不動産市況低迷による中国経済の不振や、原発処理水問題に起因する対日関係の悪化などを受けて、中国人旅行者数の回復は限定的なものとなっており、中国シェアの高い関西圏の回復の遅れに繋がったと見られる。

サービス業で回復の兆しが見えてきた一方、賃金・消費の伸びは都市部ほど大きく高まらず、地方部と都市部の格差の広がりも見られた。令和5年の消費支出の内訳を見ると、東京都区部・和歌山市ともインフレの影響を受けて「食料、光熱・水道」が伸びた一方で、和歌山市では「その他」が大幅にマイナスとなり、生活必需品以外の支出が抑えられる傾向にあったことが分かる（図6）。賃金の伸びが限定的で可処分所得が高まらない中、地方部においてもインフレが進行したことで生活必需品の支出額が大きくなり、奢侈品への支出が抑制されたと考えられる。

このように、大都市部の消費は、富裕層を中心に高額消費の持ち直しにより堅調に推移した一方、和歌山県を始めとする地方部では、人口減と高齢化の進展、また就業者の賃金伸び悩みにより、消費全体で低調な動きが継続した。既に図3で見たように、令和5年のドル円相場は令和3年以前と比べ、大幅な円安水準にあった。円安は海外展開のウェイトが高い大企業にはプラスに働くものの、内需中心の中小企業にとってはマイナスの影響が大きい。円安により輸入原材料価格が上昇すれば、地域経済の中心である中小企業は外需増加の恩恵を受けられずコスト負担のみが大きくなるのしかかる。

実際に、春闘賃上げ率を見ても、令和5年は組合員数300人以上の組合の平均賃上げ率が+3.6%と高まった一方で、組合員数99人以下の組合の平均賃上げ率は+2.9%と、中小企業の賃上げは大企業に及ばない（図7）。また、十分な賃金上昇が伴わない中で原料価格上昇分が最終財に転嫁されれば、家計の負担も大きくなる。和歌山県をはじめとした地方部では、中小企業比率が高い傾向にあり、県経済には為替の面からもマイナス効果が大きく出ている可能性がある。

以上のように、地方経済を担う中小企業の賃金の伸びは力強さに欠け、地域内消費の大幅

な持ち直しには至らなかった。県経済全体では低調な動きが継続する形となり、大企業が多数立地し所得向上が進む大都市部と、和歌山県のような地方部における景気回復のペースには差が感じられた。図8の景気DIの推移を見ても、コロナ禍初期の令和2年に、全国、東京都、和歌山県は同程度水準を落としていたが、令和4年以降は東京都や全国に比べ、和歌山県は回復が遅れが見られる。

図4 コロナ禍前対比の宿泊者数の推移

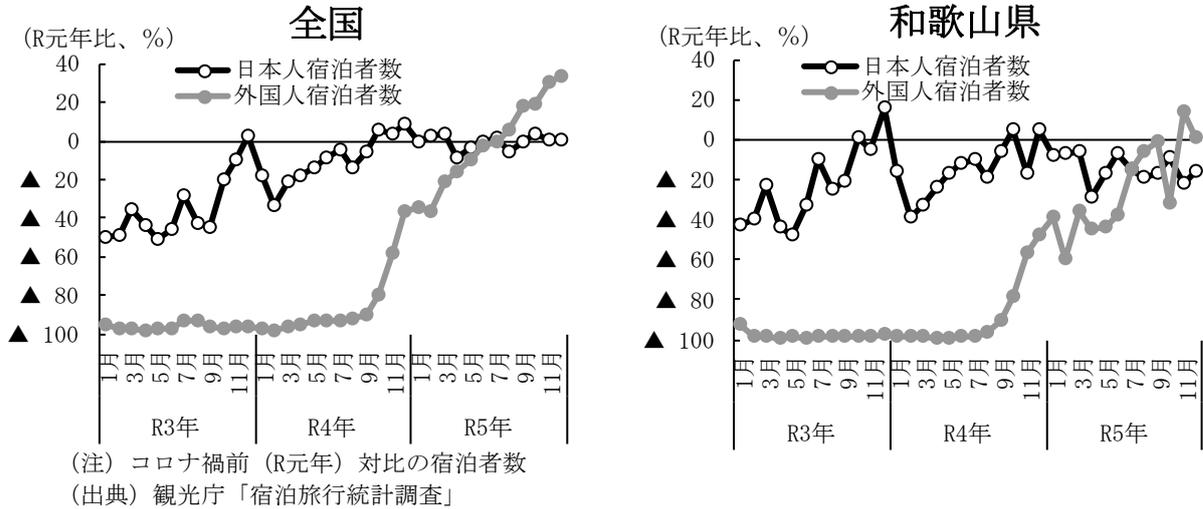


図5 空港別中国便のシェア

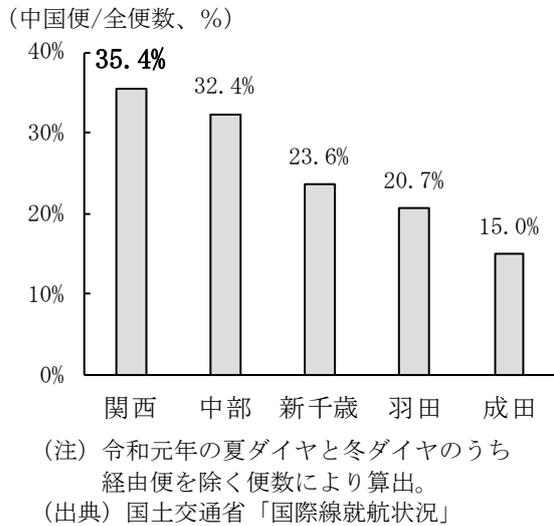


図6 消費支出の内訳

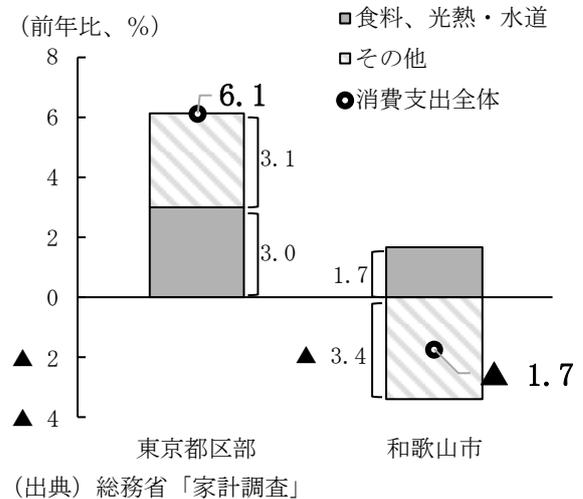


図7 春闘賃上げ率の推移

(賃上げ率、%)

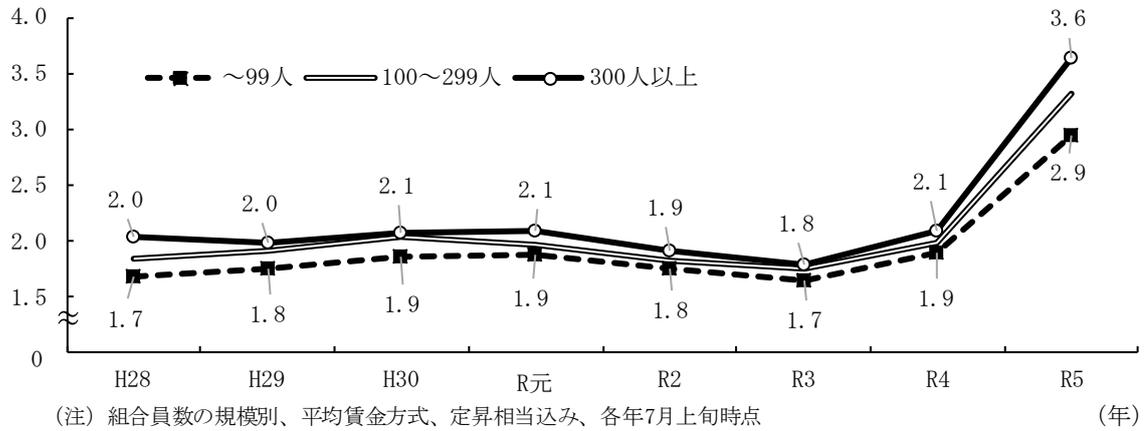
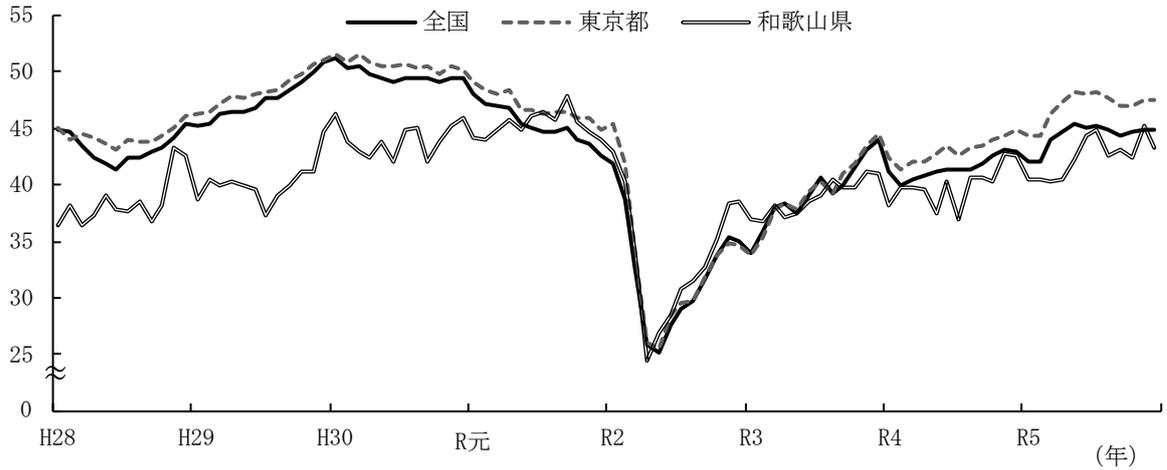


図8 景気DIの推移

(DI、%)



**消費関連**

## ～外出関連消費は回復も、物価高が家計消費を抑制～

ここでは、令和5年の和歌山県経済を消費の観点から振り返る。

まず、百貨店・スーパー販売額（既存店ベース）の動きを見ると、全国は、新型コロナウイルスの5類移行で外出気運が高まったことを受けて、衣料品や化粧品が好調に推移したほか、円安効果を背景に増勢が続くインバウンドや国内富裕層をターゲットにしたラグジュアリーブランド等の高付加価値商材も全体の押し上げに寄与した（図9）。県内については、全国同様に外出機運の高まりが販売額を押し上げた。ただし、秋口以降は温暖な気候が続き、冬物衣料品の需要が低調であったことから衣料品販売が全体の重荷となったことに加え、価格上昇の影響から買い控えの動きがより強まったことで、10-12月期は小幅ながら前年比マイナス圏での着地となった。

続いて、個人消費への影響が大きい消費者物価の動向を見ると、資源高・円安を受けた輸入物価高騰が消費者物価にも本格的に波及したことで、全国・和歌山市ともに令和4年末にかけて大きく伸び率が高まったものの、令和5年入り後はその伸びが縮小している（図10）。伸び率を押し下げた要因の1つが、令和5年1月から始まった「電気・ガス価格激変緩和対策事業」である。日本はエネルギーの大半を輸入に依存しているため、エネルギーコストが直接反映される電気・ガスの価格が大きく上昇していた。政府は企業・家計の活動への影響を緩和するために、本事業により一定額の値引きを行った。これにより、和歌山市の電気代・ガス代の消費者物価指数では、令和5年2月（1月使用分が反映）以降は大幅に下落していることが確認出来る（図11）。さらに、プロパンガスの比率が高い和歌山県では、「和歌山県LPガス料金高騰対策支援事業」として、独自にプロパンガス料金について、夏場から秋口にかけて補助が実施され、エネルギー価格抑制が図られた。

一方で、食料品を中心に、既往の輸入物価上昇分を販売価格に転嫁する動きが一部で残ったことで、物価の伸びが鈍化するペースは緩やかとなり、物価高が個人消費の足かせとなる状況が継続した。和歌山市についても、令和5年平均で食料が前年比+7.1%と高い伸びとなり、生活必需品以外の品目に対する消費が抑制されたと考えられる。

続いて、この長引く物価高の影響を受けた家計の暮らし向きの変化について確認する。日本銀行が家計を対象に実施しているアンケート調査によると、家計の暮らし向きに関するDIが令和4年から更に悪化しており、暮らし向きにゆとりがなくなった生活者が増えていることが確認される（図12）。また、賃上げ気運の高まりを受けて収入DIも小幅に回復しているものの、それ以上に支出DIが高まっており、家計では収入を上回る支出の増加が起きていたと見られる。

最後に、これらの点を踏まえ、消費支出の状況について整理する。まず全国は、図2で見たように、個人消費は3四半期連続のマイナス成長が続いており、新型コロナウイルスの5類以降の本格的な回復が実現していないことが確認出来る。このGDP統計の個人消費の弱さと、先ほど確認した図12を勘案すると、食料やエネルギー等の生活関連商品は消費抑制に限界があるため、家計は物価高を受けて、仕方なしに消費額を増加させていた可能性が高い。和歌山県についても全国と同様に、人流回復を受けた観光や外出関連消費の回復が追い風となったものの、先述のとおり、インバウンド需要の回復が遅れていることや、賃金上昇を上回る物価高が続いたことで、全体的には低調な動きとなった。それに加えて、従来からの人口減を受けて、年々総需要が減少することによる売上低下も長期的な下押し圧力として無視できない要因となってきている。

時期別に見ると、夏にかけては記録的な猛暑が続いたことから、大型商業施設に涼を取りに出掛ける動きも見られたものの、本県は高齢化率が高い地域であることから、外出抑制の動きが強く、持ち直しの動きは限定的なものとなった。また、毎年帰省需要が期待出来るお盆時期は、台風の影響で休業となった店舗が多く発生し、夏祭りを始めとした地域イベントも軒並み中止となったことで、地域経済全体が下押しされる状況であった。冬にかけては、消費者の外へと向かう動きの強まりから、外食産業の持ち直しが顕著となったものの、内食から外食への需要シフトが一定程度進んだことで、食料品を中心に扱う一般的な業態のスーパーマーケットでは客数及び買上点数の減少傾向が見られるようになった。また、価格上昇に伴う買い控えの動きが続いたことに加え、暖冬による冬物衣類の苦戦もあり、全体としては低調な動きが継続した状況であった。

図9 百貨店・スーパー販売額の推移

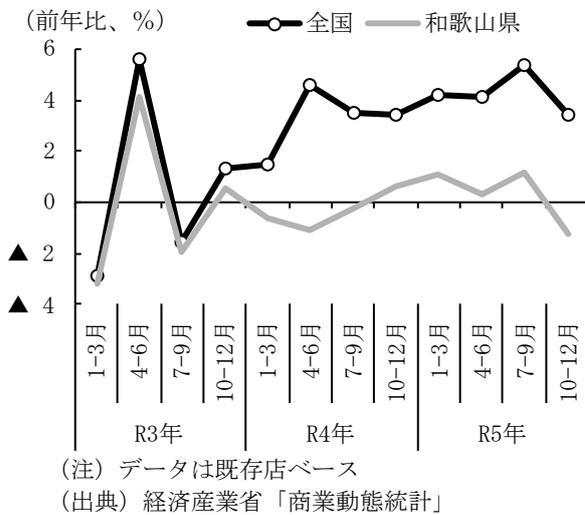


図10 消費者物価(総合指数)の推移

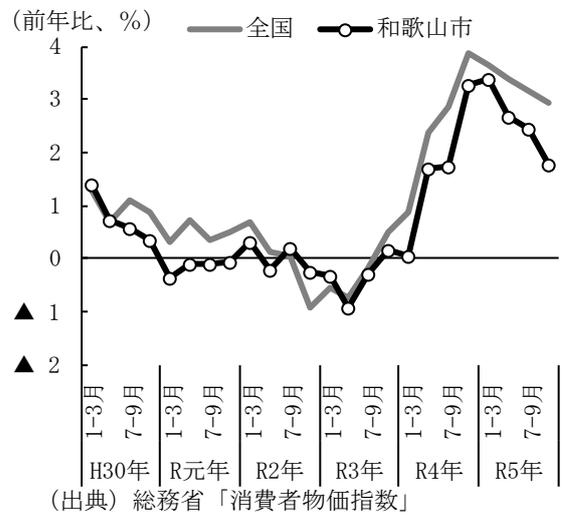


図11 電気代・ガス代の推移

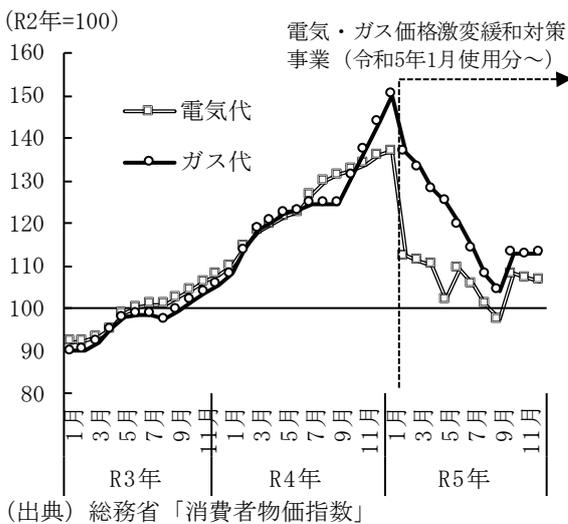
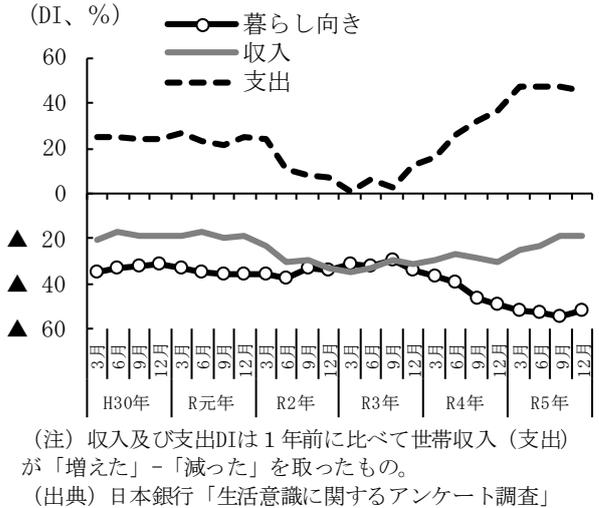


図12 家計の暮らし向き等の変化



## 投資関連

### ～投資計画は堅調も、人手不足とコスト高が重荷に～

ここでは、令和5年の和歌山県経済を投資の観点から振り返る。

まず全国の状況を見ると、脱炭素やDX対応といった先行きの社会構造の変化に関する投資が下支えとなり、企業の設備投資は前年の水準を上回ったものの、投資計画対比では弱含み、投資の伸び悩みが続く状況であった（図13）。実投資が計画対比で抑制された要因として、人手不足に伴う供給制約や投資コストの増加が考えられる。実際に、国土交通省「建設労働需給調査」の建設技能労働者過不足率を見ると、令和3年央を底に上昇傾向にあり、特に令和5年入り後は高止まりが続いている（図14）。建設業は、インフラのメンテナンスや大阪万博など需要の強さが続く一方で、業界全体で就業者数の減少と高齢化が進み、近年特に人手不足感が強まっている。また、国土交通省「建設総合統計」の手持工事高の推移を見ると、部材高騰の影響もあり長期的に上昇傾向にあるが、コロナ禍以降は増加ペースが加速しており、建設業界の人手不足を受けて請負工事の消化が進んでいない可能性がある（図15）。

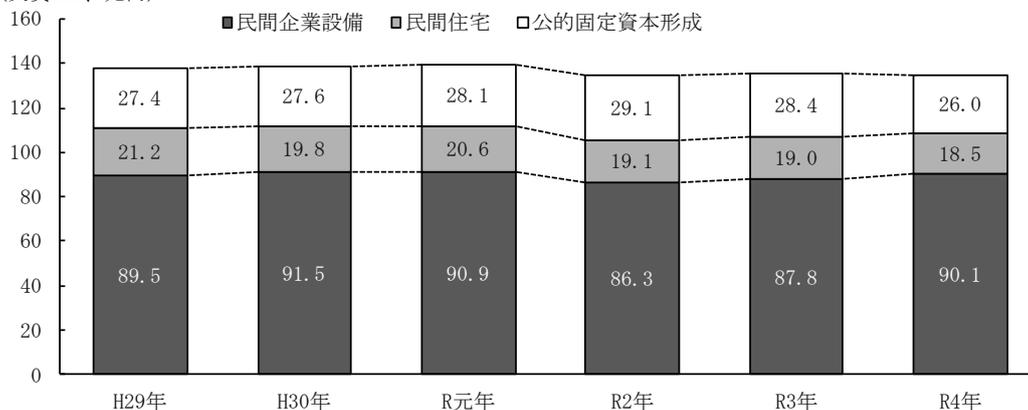
次に住宅投資は、前年に続き、住宅価格高騰が足かせとなり、回復材料にも乏しい状態が続いたことから、令和5年の新設住宅着工数は前年比▲4.6%と大幅減となった（図16）。利用関係別では、持家は建設コスト高騰による住宅価格上昇や、金利上昇を受けて、前年同期と比べて大幅に減少した。貸家は、持家同様に建設コスト上昇が重石となるも、都市部では賃貸物件に対する入居需要が続き、安定した動きが続いた。分譲は、注文住宅より手頃な価格帯である分譲戸建にシフトする動きもあり、戸建は底堅い一方で、首都圏中心に価格高騰が続くマンションは着工数が大きく増加した前年の反動もあり、全体の下押し要因となった。

続いて、企業の設備投資マインドを示す日銀短観の設備投資計画の推移を見ると、令和5年は実績ベースで前年比+10.6%と、前年に続き高い伸びを記録した（図17）。また、例年は実績ベースで下方修正される傾向にあるが、見込みベース（+10.7%）からほぼ横ばいで、業績改善が続く中で企業の設備投資意欲は強く、次年度への先送りの動きも限定的であった。

製造業では、電気自動車や半導体関連に加え、GX、DX等の構造変化に関するものについても、引き続き投資意欲の強さが窺えた。また、経済活動正常化により人手不足が深刻化しているサービス業でも、省力化投資を中心に投資ニーズが高かったと見られる。一方で、建設費用が高騰していることから、ハード面の投資を控える動きが一部で見られたほか、産業全体でDX投資の需要が急激に高まった影響で、発注先がなかなか決まらないといった事態が生じており、企業の設備投資マインドを一定程度下押ししたと見られる。

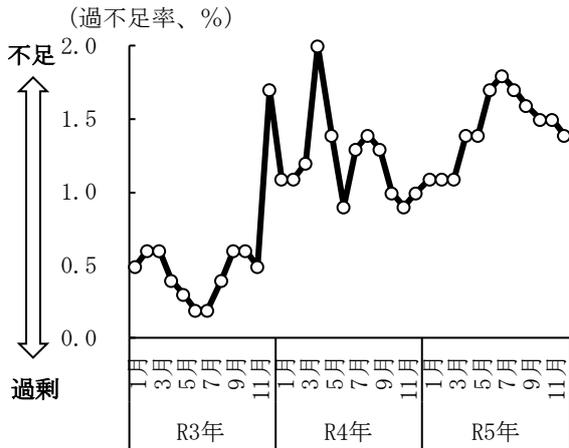
図13 投資に係るGDP項目の推移(全国)

(実質GDP、兆円)



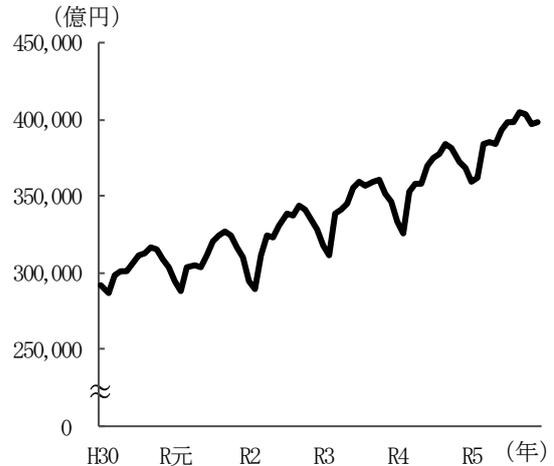
(出典) 内閣府「四半期別GDP速報(2024年7-9月期・2次速報)」

図14 建設技能労働者の過不足率



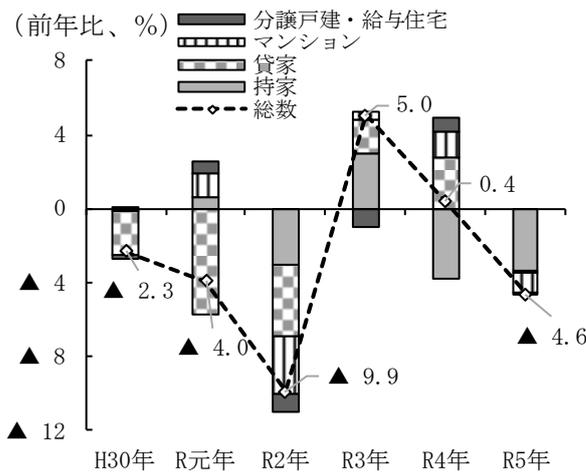
(注) 8職種計・全国、季節調整値  
(出典) 国土交通省「建設労働需給調査」

図15 手持ち工事高の推移



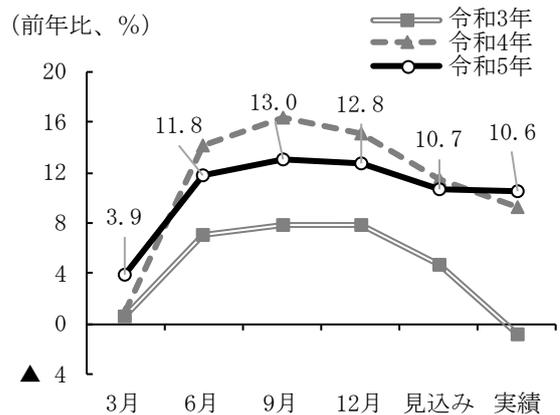
(出典) 国土交通省「建設総合統計」

図16 新設住宅着工数の推移(全国)



(出典) 国土交通省「建築着工統計調査」

図17 設備投資計画(全国)



(注) 全規模・全産業の設備投資額(含む土地投資額)の前年度比伸び率の各調査時点の推移  
(出典) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

続いて、県内の投資動向は、紀南地域を中心とした公共投資の増加や、製造業を中心とした企業の設備投資の持ち直しがあったものの、住宅投資の大幅な押し下げやサービス業の設備投資の弱さなど、全体としては力強さに欠ける状況であった。

各セクター別の動向を見ると、公共投資については、紀北や紀中地域では大型の高規格道路の投資が減少したことで弱い動きが続いたものの、紀南地域で、すさみ串本道路関連工事で大型の発注が見られたことから、県全体では前年から一転して大幅プラス圏で着地した(図18)。ただし、投資額ベースでは堅調な紀南地域においても、地域内で供給される小型案件が減少しており、地場の小規模事業者の廃業の動きが続いていることから、中長期では地域内の供給力が縮小基調にあると考えられる。

住宅投資については、県内の住宅着工戸数を見ると、着工全体では、前年比▲16.8%(令和3年同+3.6%)と大幅な前年比マイナス圏となった(図19)。内訳を見ると、持家が大きく全体を押し下げた形となった。住宅価格はR3年に発生した「ウッドショック」と呼ばれる木材価格の高騰を発端に、R4年以降も資材価格や人件費の上昇が上乗せされる形で建築費は高

止まりしており、持家需要を大きく下押したと見られる(図20)。また、貸家については前年比±0.0%と、前年から横ばい圏を維持している。年毎に利用関係別の着工数の割合の推移を見ると、令和5年は貸家の割合が約6%も高まっており、住宅需要全体が下押しされる中でも、より建築費が割安な貸家に需要がシフトする動きが出ていたと考えられる。

最後に、県内企業の設備投資の状況を見ると、製造業の一部で脱炭素関連に係る投資案件や、宿泊業で観光需要の回復に伴う投資が見られたものの、全体としてはコスト上昇による収益面の悪化から積極的な投資案件は少なく、弱い動きが続く状況であった(図21)。

総じて見ると、公共投資で大型発注があったものの、意欲的な民間投資案件としては脱炭素対応等が一部で見られる程度で、物件価格の上昇を受けた住宅投資ニーズの落ち込みなど、設備投資面でも物価高が重荷となり、県内全体の投資マインドは大きく改善するには至らなかった。

図18 公共工事請負額の推移(和歌山県)

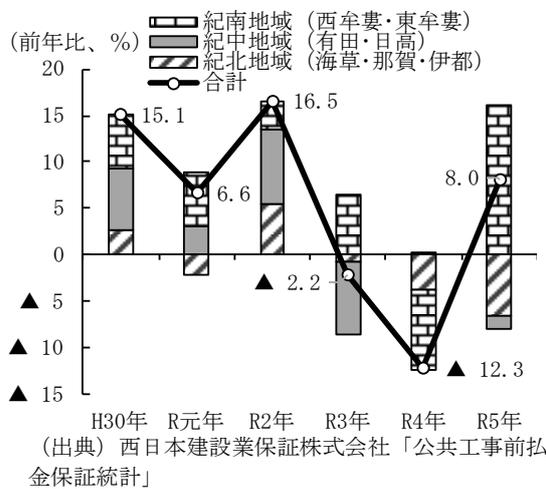


図19 住宅着工数の推移(和歌山県)

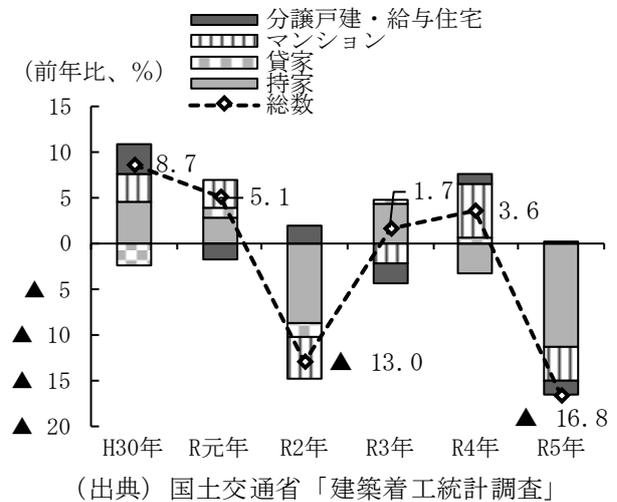


図20 住宅価格の推移(全国)

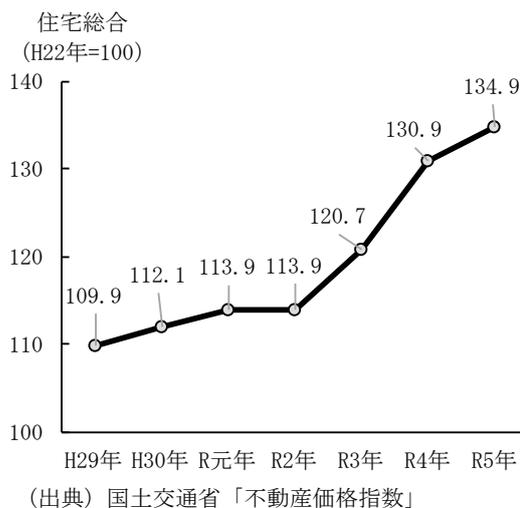
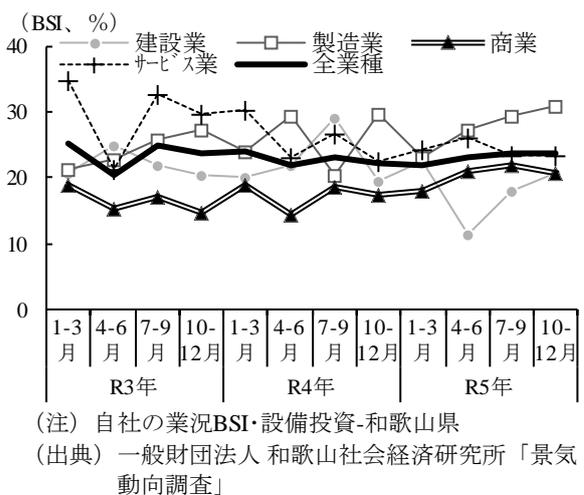


図21 企業設備投資の景況感(和歌山県)



**企業関連**

～内需回復が追い風も中国経済不振が懸念点～

ここでは、令和5年の和歌山県経済を企業活動から振り返る。

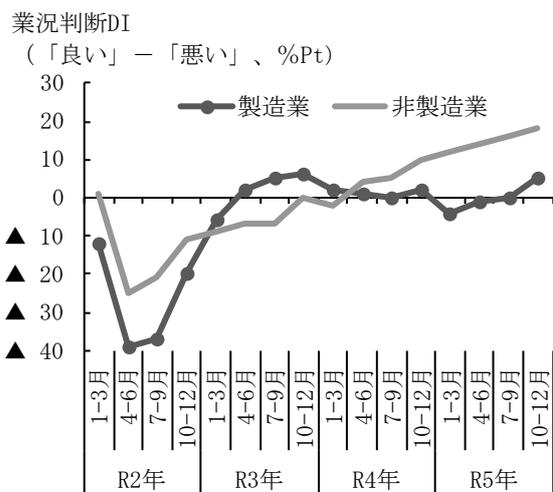
始めに、全国の状況を見ると、製造業は、世界的な半導体市況の調整や中国経済の不振が重荷となるも、内需の回復継続や輸入物価上昇一服に伴う採算改善が追い風となり、総じてみれば、景況感は緩やかに改善した（図22）。輸入物価の推移を見ると、世界的な原油価格の上昇一服を反映して石油等の化石燃料資源がマイナスに寄与したほか、前年秋頃までの高い伸びの反動もあり、年間を通して前年対比でマイナス圏での推移が続き、企業のコスト高圧力が一定程度緩和された（図23）。

一方で、世界的な半導体市況の調整により、電子部品・デバイスの生産で弱い動きが続いた。ChatGPTをはじめとする生成AIへの期待が一挙に高まったことで、最先端のロジック半導体の需要は堅調であったものの、コロナ禍で急加速したPCやタブレットの需要が一服したことで、電子機器に汎用的に使用されるメモリー半導体の生産額は大きく縮小した。

また、外需面では、米国経済の底堅さを受けて、輸送用機械や設備機械など米国向け製品の輸出が押し上げられた。資源高一服による輸入金額の縮小も相まって、輸出金額から輸入金額を差し引いた貿易収支は▲9.3兆円（令和4年同▲20.3兆円）と、マイナス幅が大きく縮小した（図24）。米国向けが堅調な一方で、中国経済の不振は外需面の重荷となった。中国では、不動産市場の調整局面が続いたことや、若年層を中心に雇用環境の改善が遅れたことから、消費マインドが大きく低下し、中国向け製品の多い素材業種などで負の影響が大きく出た。

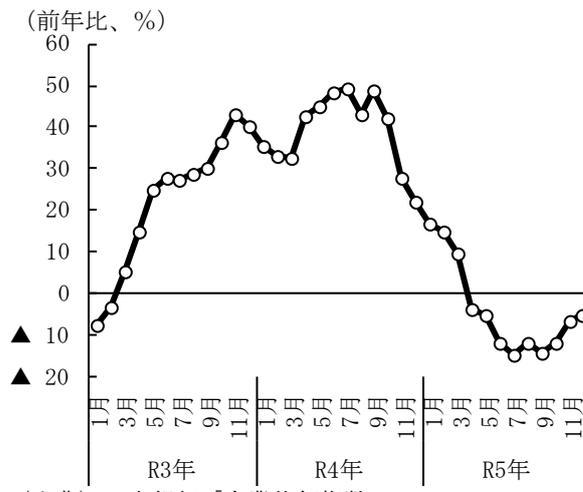
非製造業は、新型コロナウイルスが5類感染症に移行したことを追い風に、年間を通して緩やかな回復傾向が継続した（図25）。特に、人流やインバウンド需要回復を受けた「宿泊業、飲食サービス業」や、堅調な株式市場を受けた金融商品取引の増加等による「金融業、保険業」、高齢化の進展で年々需要が高まっている「医療、福祉」等が、サービス産業全体を牽引する形となった。

図22 短観(業況判断)の推移(全国)



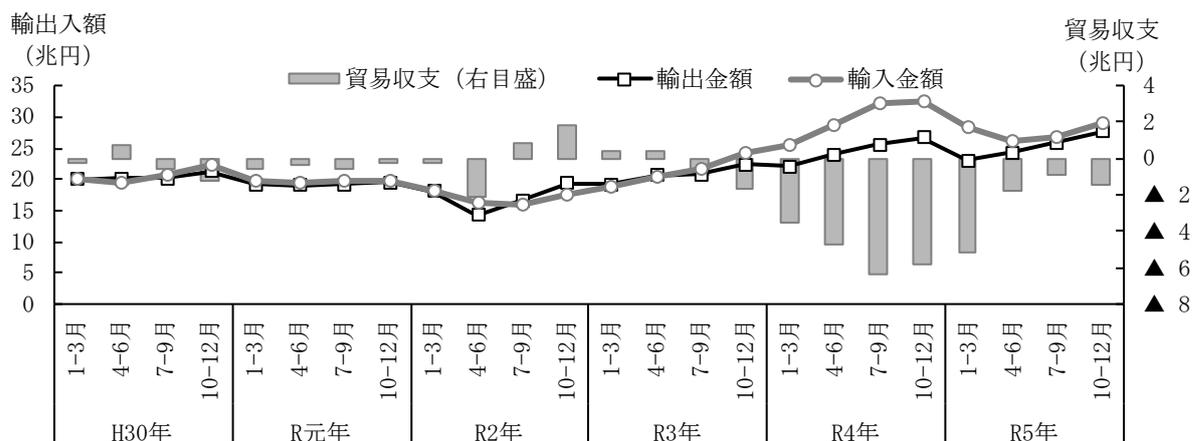
(出典) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

図23 輸入物価指数(円ベース)の推移



(出典) 日本銀行「企業物価指数」

図 24 輸出入額と貿易収支の推移(全国)

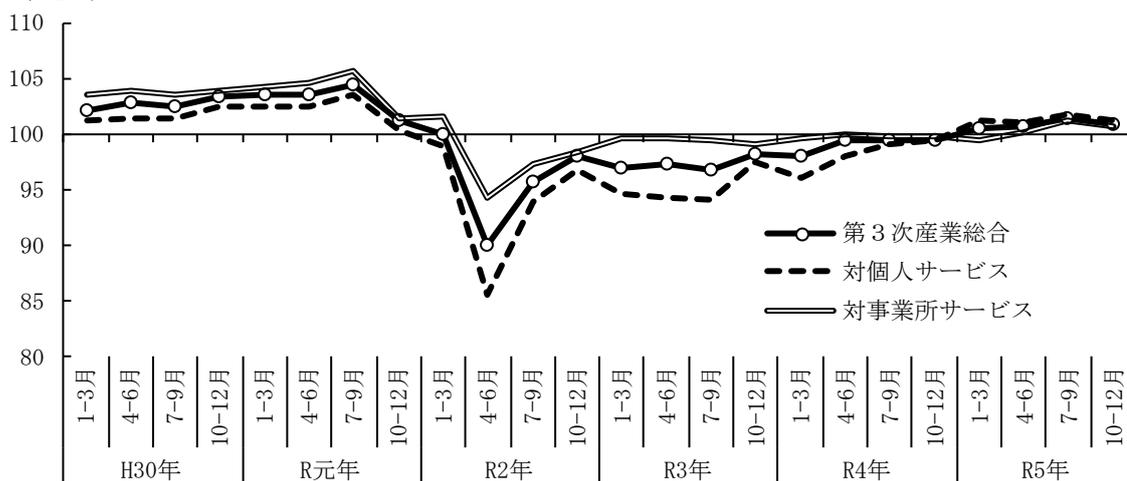


(注) 貿易収支は輸出金額と輸入金額の差分

(出典) 財務省「貿易統計」

図 25 第 3 次産業活動指数の推移(全国)

(H27年=100)



(注) 季節調整済指数

(出典) 経済産業省「第3次産業活動指数」

続いて、県内の企業活動は、中国を始めとした海外経済の悪化に加え、各種経費増加の影響による売上や収益低下から、製造業種の悪化が進展した。図 26 の県内企業の景況感の推移を見ても、製造業が大きく足を引っ張る形で全産業の BSI は 1 年を通してマイナス圏での推移が続いた。また、非製造業についても、製造業の弱含みを受けて、製造業からやや遅れる形で、悪化傾向が強まった。特に、飲食や宿泊等の接客業では人出不足が深刻化しており、事業継続が困難となる状況も散見された。

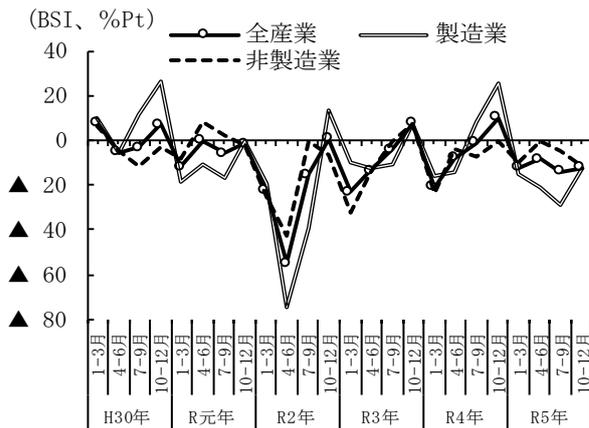
県内の生産活動について見ると、海外需給が緩む中、県内の製造業は牽引役不在の状況が続き、前年から大きく水準を引き下げた形となった。主要産業別の動きを確認すると、汎用・業務用機械工業は、業務用エアコンの需要が落ち着いたことで、弱い動きが続いた(図 27)。前々年は欧米における熱波の影響、前年は米国のインフラ投資法を始めとした企業への優遇措置が続いたことによる設備投資拡大の影響で、需要が高まっていたが、令和 5 年入り後はその動きが一服し、生産は弱含んだ。生産用機械工業は、部材不足等で積みあがっていた受

【第1部 令和5年の和歌山県経済】

注残高を前年ではほぼ消化してしまっただこと。また、アジア・EU向けが主要なマーケットであるが、アジア向けは不動産市場が調整下にある中国の需要減が響いたこと、EU向けは利上げによる景気後退が進んだことから輸出額が大きく下押しされた。鉄鋼は、エネルギー関連製品が引き続き堅調に推移したものの、前述の中国経済の停滞の影響から、鉄鋼の需給が世界的に緩んでおり、建築関連向けを中心に鋼材の生産は抑制的であった。石油・石炭製品は、10月に製油所を閉鎖した大手事業所の影響が大きく、年後半に大きく下落した。化学は、行動制限緩和の影響で外出機運が高まったことから、洗剤や化粧品の需要回復が進み、化学工業全体を下支えしたものの、前述の製油所閉鎖の影響で無機・有機化学の生産が大きく下押しされたことから、年後半にかけては下落幅が大きかった。

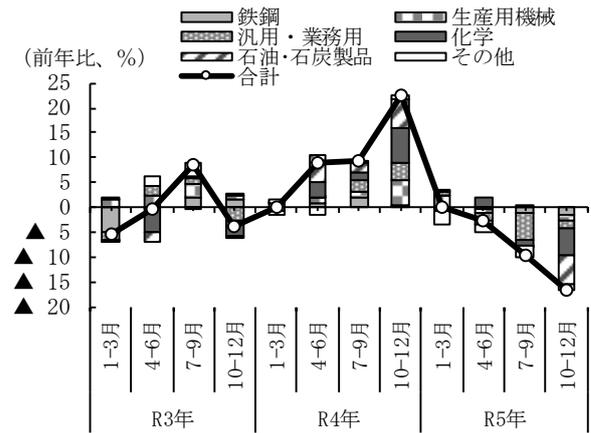
最後に、企業倒産（負債総額1,000万円以上）の状況を見ると、負債総額は前年を下回った一方で、県内の企業倒産件数は前年から微増となり、2年連続で増加した（図28）。また、負債総額の低さから、より小規模な企業の倒産が増加したと考えられる。その背景には、昨年まで企業倒産数を押し下げていたゼロゼロ融資の返済が夏場に本格化したことや、経済活動が回復する中で、原材料価格高騰や人手不足が深刻になったことが影響していると見られる。特に、コスト増への対応のため大幅な給与水準の引き上げに踏み切れない小規模・零細事業者で人手不足感に強まりが見られ、操業維持にも影響するケースがあったと考えられる。

図26 企業景況感の推移(和歌山県)



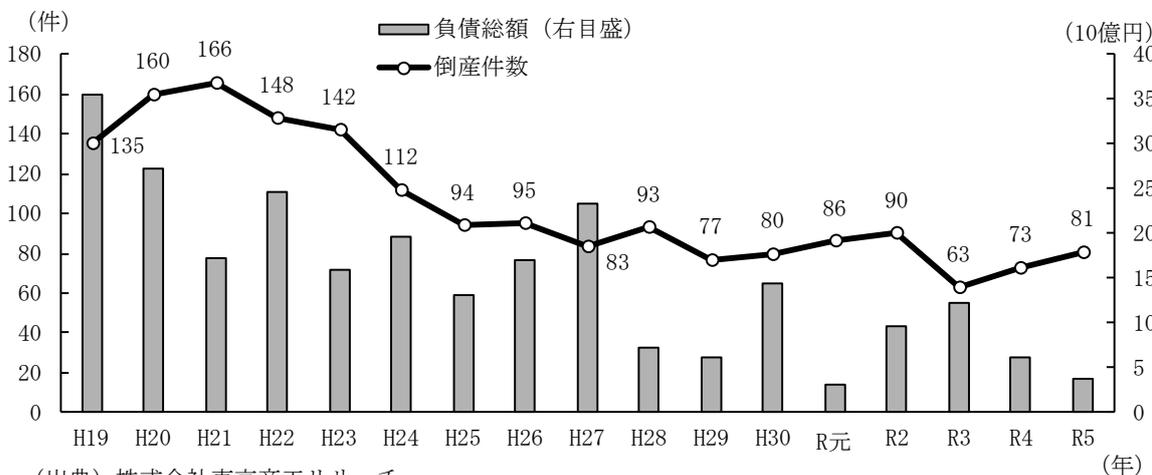
(注) データは企業の景況判断BSI (当期、全規模)  
(出典) 和歌山財務事務所「法人企業景気予測調査」

図27 鉱工業生産指数の推移(和歌山県)



(注) データは2015年基準、原指数  
(出典) 和歌山県「鉱工業生産指数」

図28 企業倒産の推移(和歌山県)



(出典) 株式会社東京商工リサーチ

## 労働・雇用関連

## ～コスト増と人手不足加速が課題～

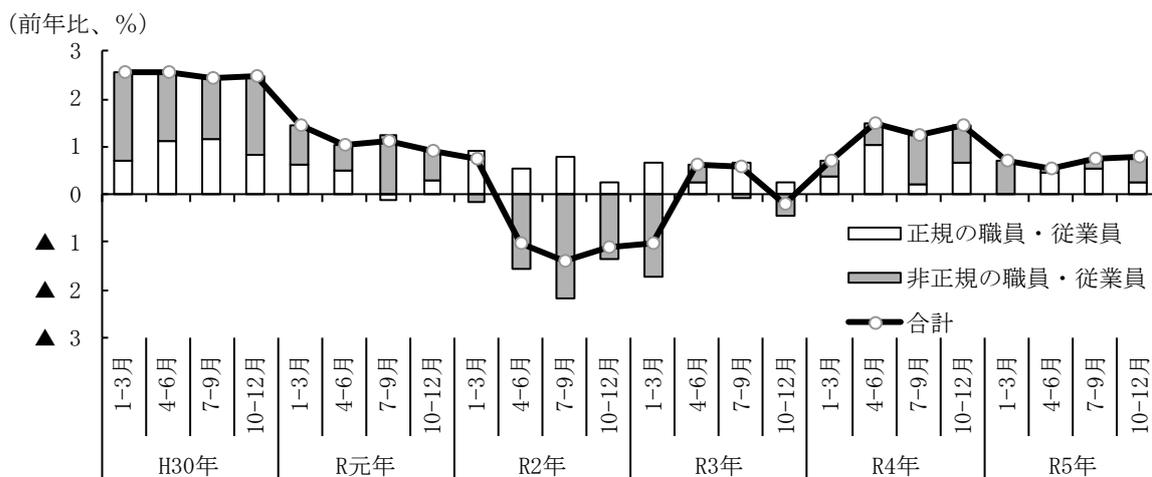
ここでは、令和5年の和歌山県経済を雇用関連から振り返る。

まずは、全国の労働市場の動きを確認する。雇用者数は、新型コロナウイルスの5類移行に伴う経済活動の正常化進展を受けて改善傾向が続いている（図29）。また、少子高齢化が加速する中で就業環境の整備も進んでおり、高齢者雇用安定法改正による高齢者雇用の安定化や、障害者雇用促進法の改正による障害者の多様な就労ニーズに応じた働き方の推進など、多様な働き手の就業機会確保が進んでいることが就業者数を下支えしていると見られる。

一方で、長引くコスト高が企業収益を圧迫し、新規求人数が減少するなど企業の求人意欲には陰りが出てきている。特に、コロナ禍からの経済活動正常化に伴った動きの中で宿泊・飲食サービス業は就業者数の大幅な増加が続く一方で、新規求人倍率は下落基調で推移し、令和4年末以降は再び弱含み、コロナ前水準に戻せていない（図30）。また、新規求人に対する充足率を見ると、人手不足感が強まる中であっても大きな改善は見られず、長期的に低下傾向が見られる。その一因として、求人側と求職側のミスマッチが考えられる。職業ごとの求人倍率では、職業によって大きな違いがあり、事務職や運搬・清掃・包装業に関しては比較的低い水準にある一方で、介護医療や建設関連業に関しては求人倍率が押し並べて高く、人手不足感が非常に強まっている。このように、業種によって労働需給のバランスが大きく異なることから、全体でのマッチングが図られず、充足率の弱さが続いていることが窺える。

なお賃金の動向を見ると、年間を通して前年対比プラス圏を維持しており、引き続き賃上げ基調は持続したものの、前年の高い伸びからはやや失速感が見られる結果となった（図31）現金給与総額の上昇要因のほとんどが所定内給与の増加によるものであり、年後半にかけては特に、所定外給与と特別給与の伸びはほとんど見られなかった。所定内給与以外の伸びが大きく減速したことで、春闘賃上げ率の高い伸びからすると、全体の数値としては物足りない結果となった。企業の賃上げ動向には変容の兆しが見られはじめているものの、日本銀行が掲げる物価と賃金の好循環の実現には今一步距離がある状況であった。

図29 雇用者数の推移(全国)



(注) 役員を除く雇用者数

(出典) 総務省「労働力調査」

図30 新規求人倍率と充足率の推移(全国)

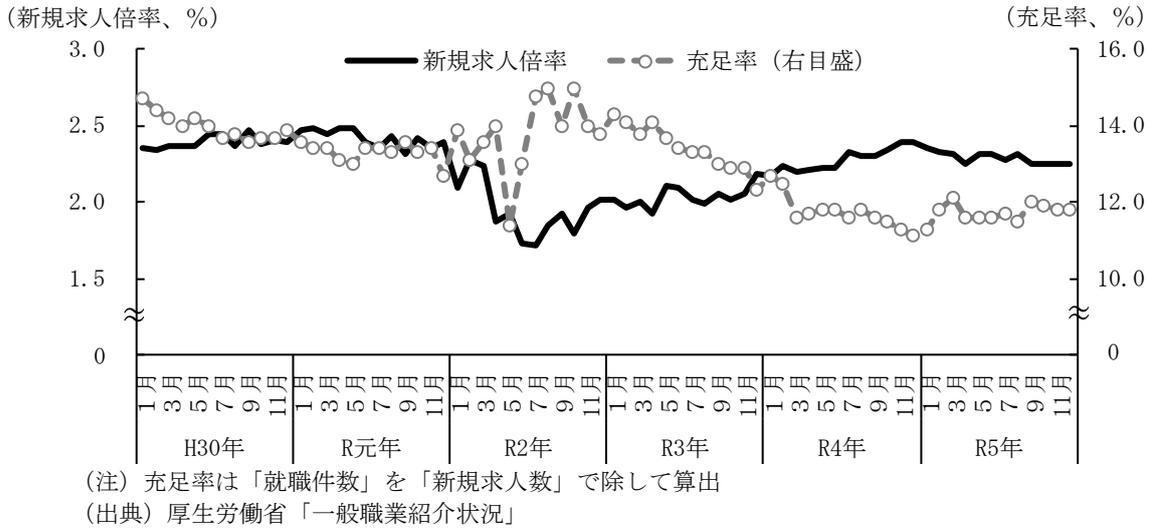
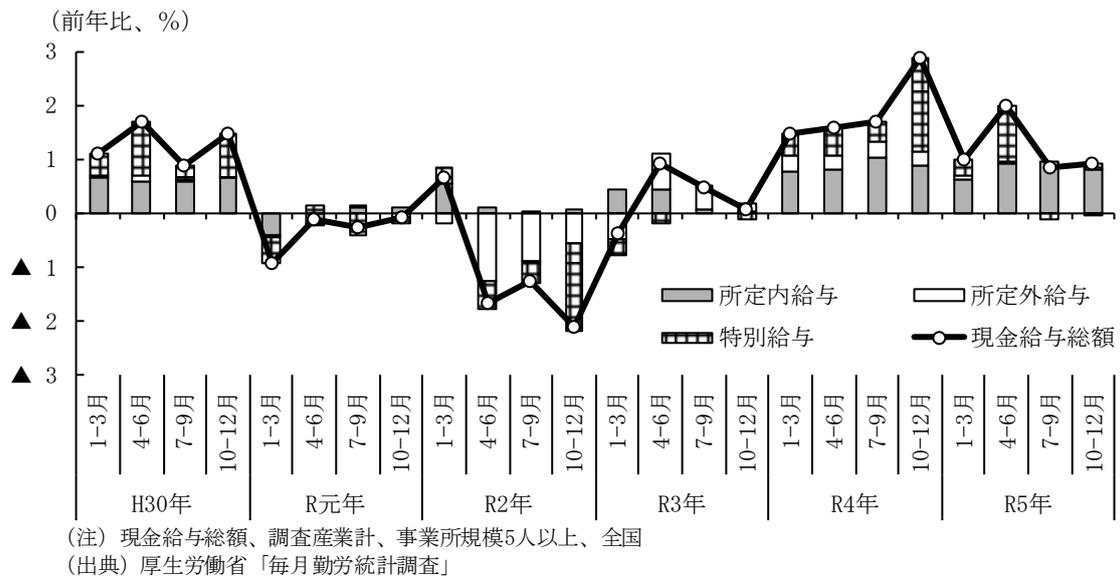


図31 現金給与総額の推移(全国)



続いて、全国の状況を踏まえて、県内の労働市場の動きを確認する。まず、労働時間については、コロナ禍からの人流回復を受け、緩やかに景気が持ち直したことで、地域内の活動量は回復方向に動き、所定内労働時間、所定外労働時間はともに小幅ながらも増加した(図32)。その一方で、外需において依存度の高い中国経済の弱まりによる影響も大きく、製造業界の鉄鋼や石油精製といった主力産業への悪影響が見られたことから、県全体の活動状態を一定程度押し下げたと見られる。

次に、県内労働者の賃金の動きについて確認する。令和5年の名目賃金は小幅ながらも前年を上回り、3年連続で前年比プラス圏となった(図33)。図7で触れたように、春闘賃上げ率の高まりを受けて、名目賃金は底堅い動きを見せている。一方で、R4年に引き続き物価要因で実質賃金は大きくマイナス圏に沈んだ形となった。既に図2で見たように、コロナ禍の行動制限が緩和されたにも関わらず、国内消費回復の勢いは弱く、実質賃金減少による家計の購買力低下が大きく影響している状況にあった。

また、求人・求職の状況を見ると、県内の有効求人倍率は1.13倍(R4年:1.15倍)と、前年から小幅に低下した。少子高齢化による生産年齢人口の減少により求職者数が減少基調にある中で、R5年は、それ以上に求人数が減少した形となった(図34)。人手不足が深刻化する中でも、資源価格や人件費高騰によるコスト増が経営の負担となり、全体としては求人募集を抑える形となり、人員増強の動きは手控え感が強まる状態にあった。単に人員数を増やすといった動きではなく、少数精鋭の形で業務の効率化を進めたいという思いから、人材の育成を重視する動きも見られ、企業の手不足感が強まる中でも、有効求人倍率が大きく上昇しない状況にあったと考えられる。

最後に、外国人労働者に目を向けると、令和5年は初めて外国人労働者数が全国で200万人を超え、過去最高を記録した。新型コロナウイルスによる入国制限が緩和されたことで、足止めされていた外国人労働者の来日が増加した。和歌山県でも過去最高の4,682人を記録し、コロナ禍からの回復で需要が高まる都市部と同様、地方部でも人手不足を補うための外国人労働者の増加は顕著となっている。県内のデータを国籍別に見ると、従来から主力であったベトナム、フィリピンに加え、インドネシアやタイ、ネパールといった国の労働者も増加傾向にあり、送り出し国の多様化が進んでいる(図35)。地域別では、和歌山市や紀の川市などの紀北地域の製造業が多く立地しているエリアに加え、観光地として宿泊業の引き合いが強い白浜町で外国人労働者の増加が顕著であった。

図32 労働時間の推移(和歌山県)

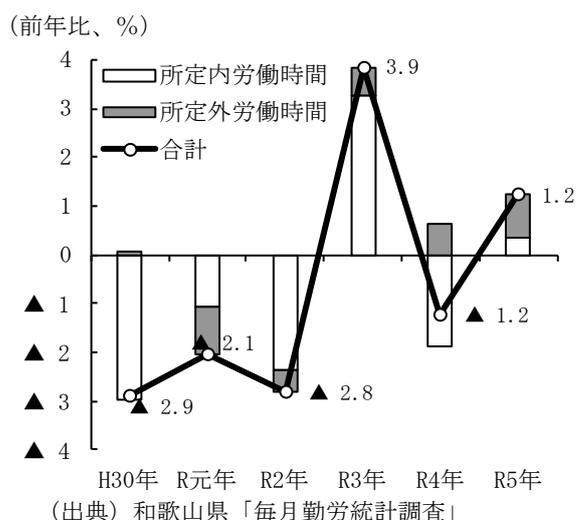


図33 実質賃金の推移(和歌山県)

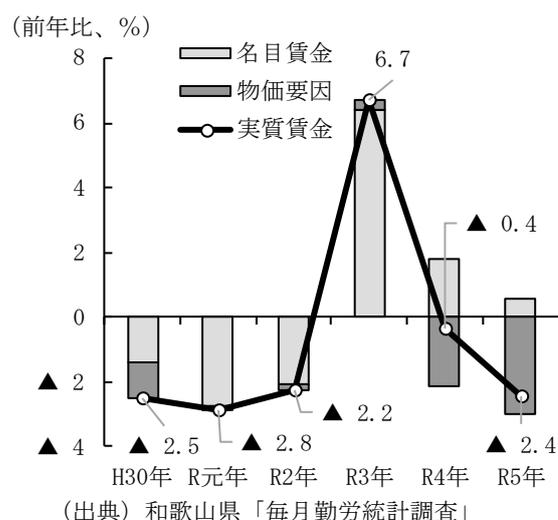


図34 有効求人倍率の推移(和歌山県)

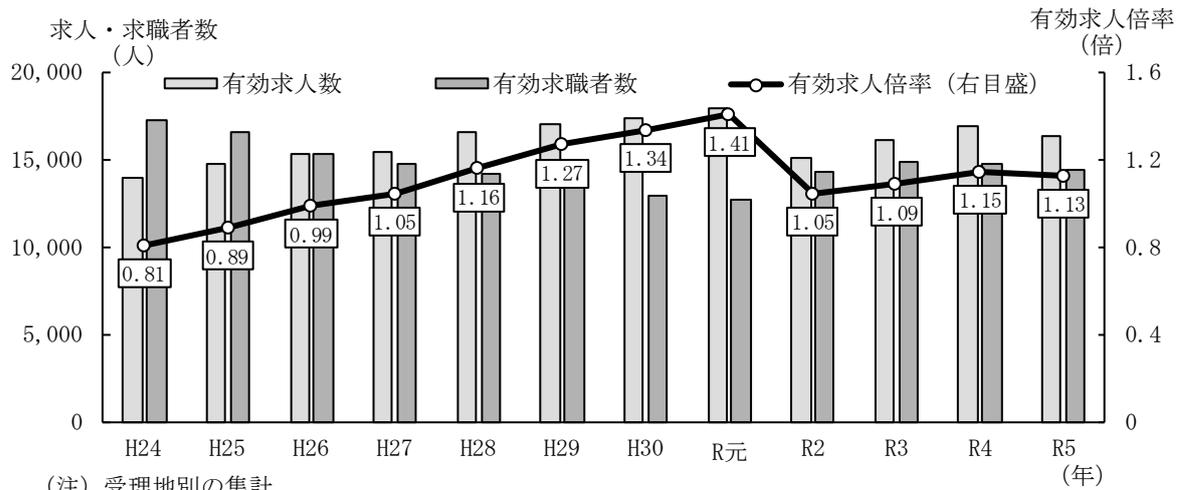
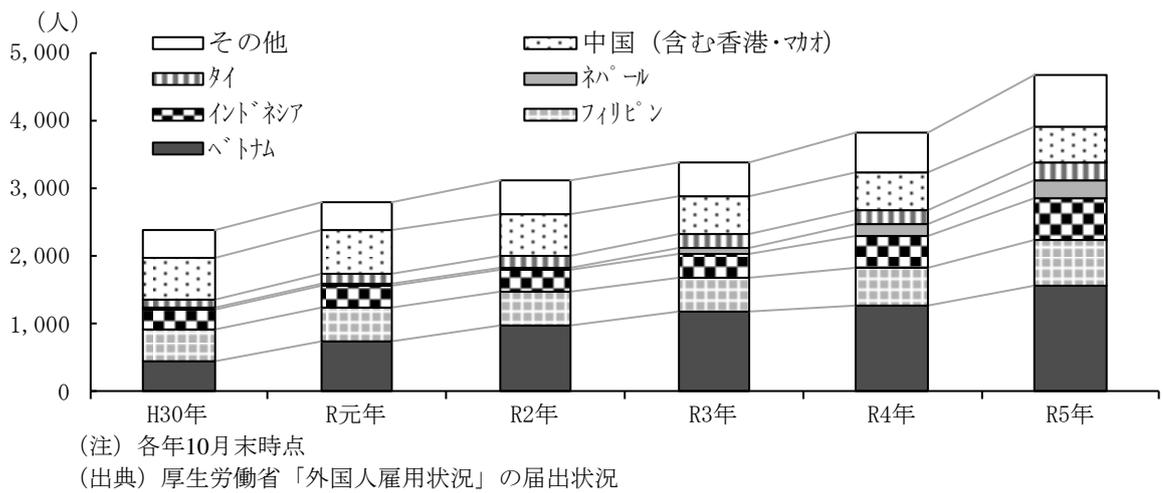


図35 外国人労働者数(和歌山県)



---

## 第 2 部

### 主要経済指標から見た 和歌山県経済

---

第2部は、各分野の主な経済指標を、令和5年も含めた近年の動きで捉えて解説し、どのように変化したのか、その方向性を判断し、まとめたものである。



## 和歌山県：経済動向の概要

### ＜令和5年の経済動向は、一進一退＞

令和5年の和歌山県経済を振り返ると、個人消費は、物価高による節約志向の高まりが逆風となる中でも、観光や娯楽サービスなどが回復に向かう状況であった。続いて企業活動は、コロナ禍の緩和が好材料ながらも、海外経済減速に加えて原材料やエネルギー価格の高騰が収益を圧迫し、横ばい圏の動きが続いた。また、投資面では、民間投資が建築コスト上昇などから弱含み、公共投資が紀南地域での工事増加により持ち直し局面となった。最後に雇用については、賃金面が賃上げ気運の高まりを、労働時間が経済社会活動の回復を受けてそれぞれ改善した反面、人件費高騰が重荷となり人員はやや抑制される形となった。

総合的には、令和5年の和歌山県経済は一進一退の年であった。

### ●各指標の動向

指 標		令和5年	
		指標の動き	方向感
① 景気動向指数		持ち直しに向けた動き（↑）	
消費・投資の動向	② 個人消費	持ち直しに向けた動き（↑）	
	③ 設備投資	下げ止まりつつある（↓）	
	④ 住宅建設	弱い動き（↓）	
	⑤ 公共投資	一部に持ち直しの動き（↑）	
雇企業情勢動向	⑥ 生産	足踏み状態（→）	
	⑦ 雇用情勢	一部に持ち直しの動き（↑）	
	⑧ 企業活動	一進一退（↑、↓）	
物価・その他の動向	⑨ 物 価	持ち直し（↑）	
	⑩ その他	一部に持ち直しの動き（↑）	
	(金融)	持ち直し（↑）	
	(貿易)	一部に弱い動き（↓）	

注1：「指標の動き」とは、各数値について前年から見た変化を概観し、それを括弧内の矢印で簡易的に示した項目です。

注2：「方向感」とは、トレンド（基調や趨勢等）を把握するための目安として、各数値の動きに基づく判定結果を視覚化した項目です。

## ①景気動向指数

### <持ち直しに向けた動き(↑)>

#### ●CI(コンポジット・インデックス)

本県のCIの動きを見ると、令和5年は前年の回復基調から減速に向かう年となった。内訳を見ると、総じて力強さを欠く推移であったが、とりわけ鉱工業生産指数や企業倒産件数といった企業部門の動向を示す指標がCI全体を押し下げる構図であった。また、家計消費の弱さもマイナス方向に寄与した(図①-1)。

#### ●DI(ディフュージョン・インデックス)

本県のDIの動きを見ると、5月と6月を除く月で判定基準となる50%を下回っており、低下基調の年後半を中心に低調であった。CIと同様に企業部門の弱さが目立ったほか、求人の減少もみられたことで、年平均で見ても3年ぶりに判定基準となる50%を下回る結果となった(図①-2)。

◎景気動向指数とは、生産・雇用・消費など、あらゆる経済活動の中でもより景気の動きを敏感に反映するいくつかの指標を用いて総合的に判断した景気指標のことであり、コンポジット・インデックス(CI:Composite Index)とディフュージョン・インデックス(DI:Diffusion Index)との2種類からなる。

◎CIとは、景気に敏感な採用系列の変化率を合成した指標のことで、主として景気変動の大きさやテンポといった量的側面(量感)を把握するために用いられる。

一般的に、CIでは、一致指数が上昇している時は景気の拡張局面、低下している時は後退局面であり、CI一致指数の動きと景気の転換点は概ね一致する。

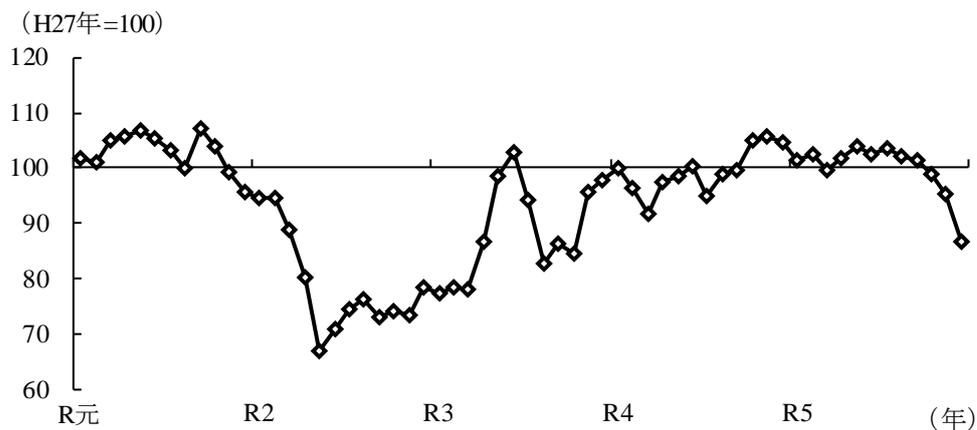
◎DIとは、有効求人倍率や企業倒産件数など、景気に敏感な複数の指標の数値を、3ヶ月前と比較し、そのうち上昇(拡張)している指標の数を、全採用指標数で割ったものである。

50%のラインを分岐点とし、景気局面の判断・予測・景気の転換点(景気の山・谷)の判定に用いる。3ヶ月前と比べて全ての指標が拡張すれば100%となり、逆に全て後退すれば0%となる。また、3ヶ月前の数値と比べて増減のない指標があれば、拡張している指標の数に0.5個分として加算する。一般的に、DIの割合が3ヶ月以上連続して50%を上回る状況であれば景気回復局面、下回る状況であれば景気後退局面とされる。

#### ◎CIとDIの違いについて

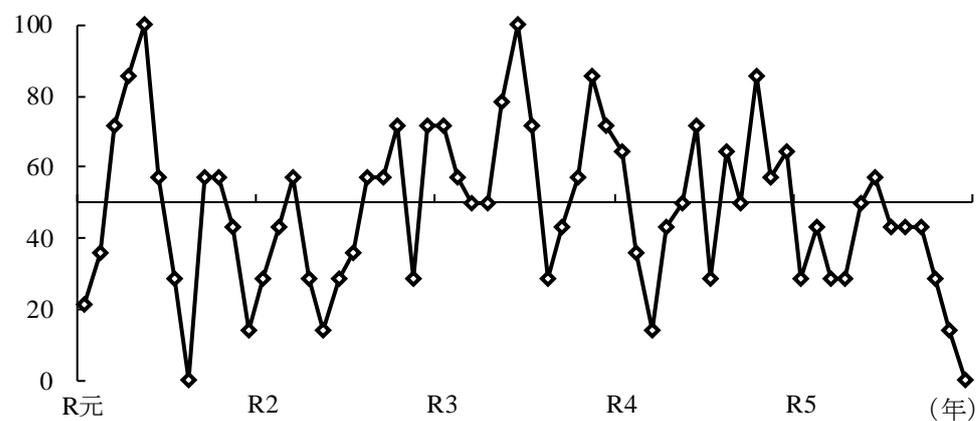
DIは景気各経済部門への波及の度合いを表す指標であり、各指標が大幅に拡張しようと小幅に拡張しようと、拡張指標数が同じならば同じDIが計測される。CIは景気の強弱を定量的に計測する指標であり、DIでは計測できない景気の山の高さや谷の深さ、拡張や後退の勢いといった景気の「量感」を計測できる。

図①-1 CI 一致指数（和歌山県）



(出典) 県調査統計課「景気動向指数」

図①-2 DI 一致指数（和歌山県）



(出典) 県調査統計課「景気動向指数」

※令和6年12月1日時点の指数

## ②個人消費

### <持ち直しに向けた動き（↑）>

#### ●百貨店・スーパー販売額

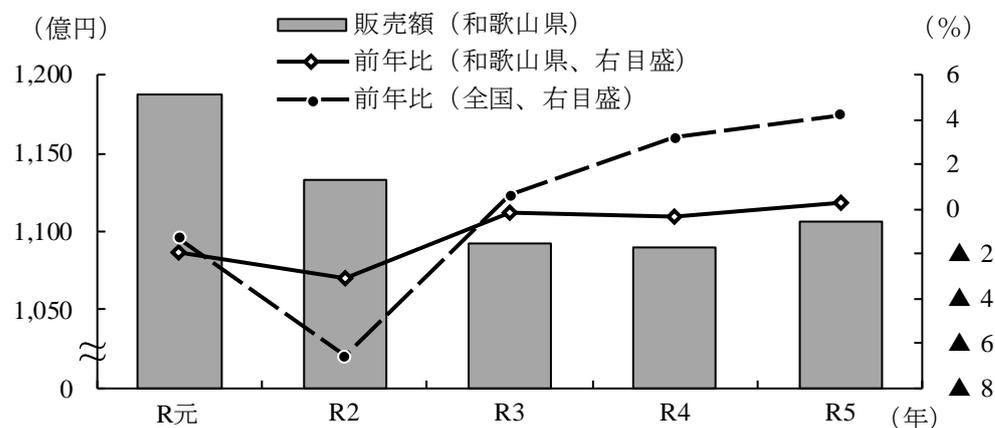
##### ○一部に持ち直しの兆し（↑）

本県における令和5年の百貨店・スーパー販売額(全店ベース)は1,106億円と、前年から増加した(図②-1)。なお、飲食料品や衣料品が主な押し上げ要因であった。

続いて、四半期別の販売額を見ると、1-3月期から7-9月期にかけては前年比増加、10-12月期が前年比減少と、年末にやや失速する動きとなった(図②-2)。

商品別販売割合は令和4年と概ね同様で、飲食料品や家庭用品の割合が全国より大きい反面、衣料の需要は弱めの構成を維持した(図②-3)。

図②-1 百貨店・スーパーの販売額推移



(注) 販売額は全店ベース、前年比は既存店ベース

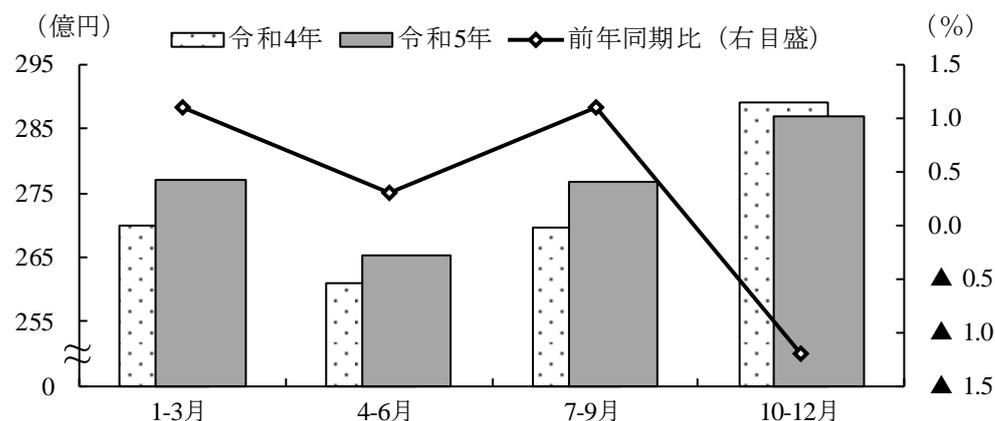
(出典) 経済産業省「商業動態統計」

◎百貨店・スーパー販売額とは、商業動態統計の一つであり、百貨店(従業員50人以上で日本標準産業分類「百貨店、総合スーパー」のうちスーパーに該当せず、かつ売場面積1,500㎡以上)とスーパー(従業員50人以上で売場面積1,500㎡以上、かつその50%以上でセルフサービス方式を採用)の売上高を集計したものである。

百貨店は衣料品、スーパーは飲食料品が主力商品であるため、百貨店の方が景気変動の影響を受けやすい。一般的に、景気にほぼ一致して動く指標といわれている。

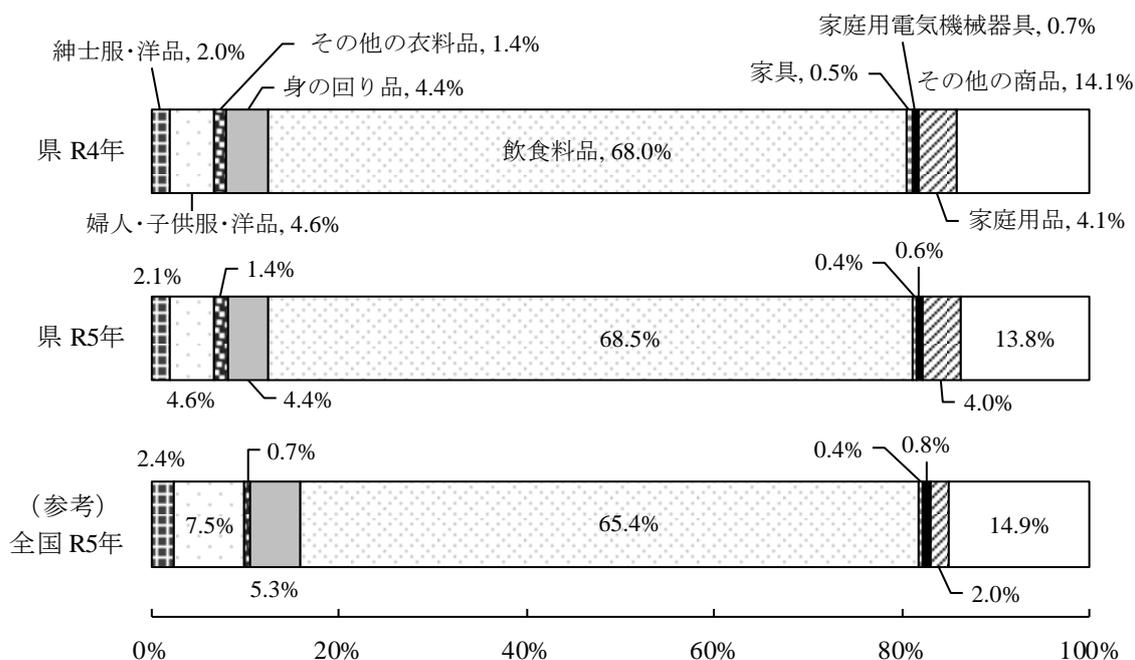
※ 前年比において既存店ベースを採用するのは、過去1年間に開業又は廃業した店舗を除き、正確に前年の数値と比較するためである。

図②-2 四半期別の百貨店・スーパーの販売額（和歌山県）



(注) 前年同期比は既存店ベース  
 (出典) 経済産業省「商業動態統計」

図②-3 商品別の年間販売割合（百貨店・スーパーの販売額）



(注) 食堂・喫茶を除く。四捨五入の影響で合計が100とならない。  
 (出典) 経済産業省「商業動態統計」

●百貨店・スーパー販売額

(単位：百万円、%)

		総合(百貨店+スーパー)					
		和歌山県		近畿		全国	
		販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比
令和元年		118,759	▲ 1.9	3,781,547	▲ 1.0	19,396,177	▲ 1.3
令和2年		113,293	▲ 3.1	3,455,513	▲ 11.2	19,504,951	▲ 6.6
令和3年		109,261	▲ 0.2	3,479,845	0.8	19,907,136	0.6
令和4年		108,959	▲ 0.3	3,684,003	5.8	20,660,329	3.2
令和5年		110,577	0.3	3,940,311	6.8	21,604,942	4.2
令和3年	1-3月	27,427	▲ 3.2	847,800	▲ 3.6	4,794,871	▲ 2.9
	4-6月	26,367	4.1	793,531	6.2	4,735,572	5.6
	7-9月	27,021	▲ 1.9	856,681	▲ 1.5	4,877,874	▲ 1.6
	10-12月	28,445	0.5	981,833	2.6	5,498,819	1.3
令和4年	1-3月	26,991	▲ 0.6	862,430	1.8	4,885,580	1.5
	4-6月	26,084	▲ 1.1	883,716	11.5	4,978,724	4.6
	7-9月	26,963	▲ 0.2	901,535	5.1	5,077,831	3.5
	10-12月	28,922	0.6	1,036,322	5.3	5,718,194	3.4
令和5年	1-3月	27,692	1.1	923,265	6.8	5,116,434	4.2
	4-6月	26,527	0.3	940,270	6.1	5,199,205	4.1
	7-9月	27,666	1.1	980,281	8.7	5,368,426	5.4
	10-12月	28,693	▲ 1.2	1,096,496	5.8	5,920,877	3.4
令和3年	1月	10,242	▲ 5.9	289,515	▲ 10.9	1,628,169	▲ 7.2
	2月	8,652	▲ 0.6	265,221	▲ 4.6	1,496,678	▲ 4.8
	3月	8,533	▲ 2.3	293,064	5.4	1,670,024	2.9
	4月	8,408	6.6	265,173	21.7	1,552,521	15.5
	5月	8,789	7.9	239,044	0.3	1,540,994	5.7
	6月	9,170	▲ 1.2	289,314	▲ 0.6	1,642,057	▲ 2.3
	7月	9,172	▲ 0.5	309,158	2.4	1,713,681	1.3
	8月	9,208	▲ 4.6	278,506	▲ 4.9	1,607,828	▲ 4.7
	9月	8,641	▲ 0.4	269,017	▲ 2.1	1,556,365	▲ 1.3
	10月	8,711	▲ 0.4	291,289	1.0	1,651,840	0.9
	11月	9,021	4.0	306,512	3.4	1,707,809	1.5
	12月	10,713	▲ 1.5	384,032	3.3	2,139,170	1.4
令和4年	1月	10,056	▲ 0.4	298,005	3.1	1,676,669	2.6
	2月	8,416	▲ 1.2	265,514	0.1	1,503,612	0.1
	3月	8,520	▲ 0.2	298,910	2.1	1,705,298	1.5
	4月	8,647	2.8	289,254	9.1	1,624,303	4.1
	5月	8,675	▲ 1.3	296,412	24.3	1,680,909	8.5
	6月	8,762	▲ 4.5	298,050	3.1	1,673,512	1.3
	7月	9,095	▲ 0.8	317,699	2.8	1,770,353	2.8
	8月	9,364	1.7	295,853	6.0	1,677,558	3.8
	9月	8,504	▲ 1.6	287,984	6.7	1,629,920	4.1
	10月	8,934	2.6	310,531	6.3	1,732,555	4.1
	11月	9,204	0.2	320,981	4.5	1,759,019	2.4
	12月	10,784	▲ 0.6	404,809	5.2	2,226,620	3.6
令和5年	1月	10,435	2.0	319,269	6.9	1,767,409	4.9
	2月	8,669	1.6	286,423	7.7	1,582,048	4.7
	3月	8,588	▲ 0.5	317,573	6.0	1,766,977	3.2
	4月	8,835	0.8	308,236	6.2	1,709,486	4.8
	5月	8,846	0.5	314,947	6.0	1,743,611	3.4
	6月	8,845	▲ 0.5	317,087	6.2	1,746,107	4.1
	7月	9,337	1.3	342,486	7.7	1,874,095	5.5
	8月	9,608	1.1	323,171	9.1	1,785,868	6.0
	9月	8,721	1.0	314,624	9.3	1,708,463	4.5
	10月	8,848	▲ 2.4	330,473	6.2	1,799,946	3.6
	11月	9,225	0.2	343,408	6.9	1,836,337	4.2
	12月	10,620	▲ 1.5	422,615	4.5	2,284,594	2.5

「商 業 動 態 統 計」

経 済 産 業 省

注：販売額は全店ベース、前年(同月・期)比は既存店ベース

● 専門量販店販売額

令和5年の専門量販店販売額を見ると、コンビニエンスストア、ドラッグストア及びホームセンターは前年から増加した一方、家電大型専門店は3年連続で前年を下回った。特に、ドラッグストアは事業所数が増加傾向で、月次の値でも通年で前年比プラスであった。

(単位：百万円、%)

		和歌山県							
		コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター	
		販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比
令和元年		70,033	2.3	28,291	2.8	28,466	9.4	28,212	▲ 2.2
令和2年		68,246	▲ 2.6	30,996	9.6	32,637	14.7	30,632	8.6
令和3年		71,145	4.2	30,300	▲ 2.2	33,594	2.9	30,100	▲ 1.7
令和4年		70,414	▲ 1.0	29,142	▲ 3.8	36,031	7.3	29,301	▲ 2.7
令和5年		72,805	3.4	28,066	▲ 3.7	39,349	9.2	29,614	1.1
令和3年	1-3月	17,336	5.8	7,791	14.2	7,795	0.6	6,625	5.4
	4-6月	17,312	8.4	7,386	▲ 5.1	8,456	0.7	8,177	▲ 6.0
	7-9月	19,081	9.2	7,660	▲ 9.3	8,621	3.9	7,455	▲ 3.7
	10-12月	17,416	▲ 5.5	7,463	▲ 6.0	8,722	6.5	7,843	▲ 0.8
令和4年	1-3月	16,180	▲ 6.7	7,429	▲ 4.6	8,459	8.5	6,551	▲ 1.1
	4-6月	17,173	▲ 0.8	6,758	▲ 8.5	8,977	6.2	7,904	▲ 3.3
	7-9月	18,357	▲ 3.8	7,559	▲ 1.3	9,318	8.1	7,157	▲ 4.0
	10-12月	18,704	7.4	7,396	▲ 0.9	9,277	6.4	7,689	▲ 2.0
令和5年	1-3月	17,348	7.2	7,221	▲ 2.8	8,893	5.1	6,415	▲ 2.1
	4-6月	18,027	5.0	6,206	▲ 8.2	9,794	9.1	7,805	▲ 1.3
	7-9月	19,115	4.1	7,531	▲ 0.4	10,451	12.2	7,445	4.0
	10-12月	18,315	▲ 2.1	7,108	▲ 3.9	10,211	10.1	7,949	3.4
令和3年	1月	5,728	1.5	2,847	23.8	2,603	8.0	2,169	11.9
	2月	5,402	2.6	2,159	6.9	2,517	▲ 4.7	2,116	5.4
	3月	6,206	13.5	2,785	11.3	2,675	▲ 0.9	2,340	0.0
	4月	5,756	12.4	2,197	5.9	2,755	▲ 0.9	2,727	▲ 1.9
	5月	5,949	11.5	2,696	6.9	2,873	1.6	2,947	▲ 6.0
	6月	5,607	1.8	2,493	▲ 21.7	2,828	1.4	2,503	▲ 10.0
	7月	6,787	19.4	3,006	▲ 3.7	2,925	5.4	2,667	1.8
	8月	6,481	5.0	2,439	▲ 18.5	2,931	1.1	2,433	▲ 12.8
	9月	5,813	3.5	2,215	▲ 5.1	2,765	5.4	2,355	0.9
	10月	5,833	3.4	2,148	5.3	2,857	9.8	2,633	4.2
	11月	5,545	▲ 13.8	2,191	▲ 7.9	2,701	2.8	2,400	▲ 2.1
	12月	6,038	▲ 5.0	3,124	▲ 11.4	3,164	6.7	2,810	▲ 3.9
令和4年	1月	5,559	▲ 3.0	2,606	▲ 8.5	2,801	7.6	2,153	▲ 0.7
	2月	4,946	▲ 8.4	2,140	▲ 0.9	2,758	9.6	2,028	▲ 4.2
	3月	5,675	▲ 8.6	2,683	▲ 3.7	2,900	8.4	2,370	1.3
	4月	5,562	▲ 3.4	2,121	▲ 3.5	2,899	5.2	2,664	▲ 2.3
	5月	5,830	▲ 2.0	2,190	▲ 18.8	3,023	5.2	2,772	▲ 5.9
	6月	5,781	3.1	2,447	▲ 1.8	3,055	8.0	2,468	▲ 1.4
	7月	6,213	▲ 8.5	2,854	▲ 5.1	3,202	9.5	2,546	▲ 4.5
	8月	6,331	▲ 2.3	2,366	▲ 3.0	3,153	7.6	2,384	▲ 2.0
	9月	5,813	0.0	2,339	5.6	2,963	7.2	2,227	▲ 5.4
	10月	6,076	4.2	2,074	▲ 3.4	2,966	3.8	2,536	▲ 3.7
	11月	5,931	7.0	2,140	▲ 2.3	2,901	7.4	2,286	▲ 4.7
	12月	6,697	10.9	3,182	1.9	3,410	7.8	2,867	2.0
令和5年	1月	5,845	5.1	2,543	▲ 2.4	2,928	4.5	2,052	▲ 4.7
	2月	5,357	8.3	2,041	▲ 4.6	2,787	1.1	2,004	▲ 1.2
	3月	6,146	8.3	2,637	▲ 1.7	3,178	9.6	2,359	▲ 0.5
	4月	5,910	6.3	1,927	▲ 9.1	3,217	11.0	2,657	▲ 0.3
	5月	6,151	5.5	2,066	▲ 5.7	3,275	8.3	2,694	▲ 2.8
	6月	5,966	3.2	2,213	▲ 9.6	3,302	8.1	2,454	▲ 0.6
	7月	6,514	4.8	2,875	0.7	3,609	12.7	2,724	7.0
	8月	6,581	3.9	2,258	▲ 4.6	3,461	9.8	2,449	2.7
	9月	6,020	3.6	2,398	2.5	3,381	14.1	2,272	2.0
	10月	6,156	1.3	1,948	▲ 6.1	3,345	12.8	2,478	▲ 2.3
	11月	5,862	▲ 1.2	2,342	9.4	3,236	11.5	2,541	11.2
	12月	6,297	▲ 6.0	2,818	▲ 11.4	3,630	6.5	2,930	2.2

「商業動態統計」

経済産業省

注：前年(同月・期)比は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している部分がある

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●専門量販店販売額（続き）

（単位：百万円、％）

		全 国							
		コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター	
		販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比
令和元年		12,184,143	1.7	4,545,374	3.5	6,835,625	5.6	3,274,756	▲ 0.3
令和2年		11,642,288	▲ 4.4	4,792,759	5.1	7,284,078	6.6	3,496,352	6.8
令和3年		11,760,089	1.3	4,686,672	▲ 2.3	7,306,578	0.3	3,390,495	▲ 3.0
令和4年		12,199,648	3.8	4,684,361	0.0	7,708,656	5.5	3,342,006	▲ 1.4
令和5年		12,732,050	4.4	4,632,412	▲ 1.1	8,343,843	8.2	3,341,126	0.0
令和3年	1-3月	2,777,566	▲ 2.8	1,222,490	11.1	1,734,523	▲ 2.8	764,431	3.3
	4-6月	2,908,256	5.0	1,115,329	▲ 3.8	1,834,917	▲ 0.2	908,890	▲ 4.5
	7-9月	3,064,753	2.0	1,167,032	▲ 8.5	1,880,083	1.9	836,487	▲ 6.8
	10-12月	3,009,514	0.9	1,181,821	▲ 6.2	1,857,055	2.2	880,687	▲ 2.9
令和4年	1-3月	2,821,770	1.8	1,211,530	▲ 0.9	1,820,175	4.9	742,242	▲ 2.9
	4-6月	3,009,288	3.5	1,113,779	▲ 0.1	1,884,585	2.7	889,724	▲ 2.1
	7-9月	3,177,027	3.7	1,164,081	▲ 0.3	1,990,575	5.9	818,550	▲ 2.1
	10-12月	3,191,563	6.0	1,194,971	1.1	2,013,321	8.4	891,490	1.2
令和5年	1-3月	2,975,121	5.4	1,195,674	▲ 1.3	1,932,138	6.2	739,691	▲ 0.3
	4-6月	3,153,478	4.8	1,059,112	▲ 4.9	2,056,217	9.1	879,748	▲ 1.1
	7-9月	3,341,071	5.2	1,198,992	3.0	2,176,564	9.3	833,709	1.9
	10-12月	3,262,380	2.2	1,178,634	▲ 1.4	2,178,924	8.2	887,978	▲ 0.4
令和3年	1月	929,028	▲ 4.4	430,854	11.5	584,116	2.8	257,329	10.6
	2月	869,615	▲ 6.6	349,364	7.2	555,309	▲ 8.4	234,104	▲ 0.3
	3月	978,923	2.5	442,272	13.9	595,098	▲ 2.4	272,998	0.3
	4月	961,753	8.2	352,864	14.8	600,191	▲ 3.0	303,276	1.6
	5月	973,425	5.3	383,002	0.9	617,765	1.8	322,632	▲ 4.8
	6月	973,078	1.7	379,463	▲ 19.7	616,961	0.8	282,982	▲ 10.1
	7月	1,048,403	6.1	442,195	▲ 2.9	633,371	2.1	293,950	▲ 2.4
	8月	1,019,076	▲ 1.2	369,736	▲ 18.3	643,558	0.4	277,169	▲ 14.0
	9月	997,274	1.1	355,101	▲ 3.3	603,154	3.2	265,368	▲ 3.2
	10月	992,716	▲ 0.2	351,096	1.9	608,052	4.6	279,682	0.0
	11月	957,229	▲ 1.0	357,890	▲ 10.6	590,880	1.1	270,846	▲ 4.0
	12月	1,059,569	3.8	472,835	▲ 8.3	658,123	1.2	330,159	▲ 4.3
令和4年	1月	953,669	2.9	419,900	▲ 2.5	617,500	5.7	250,537	▲ 2.6
	2月	872,107	0.6	342,340	▲ 2.0	580,203	4.5	224,618	▲ 4.1
	3月	995,994	1.7	449,290	1.6	622,472	4.6	267,087	▲ 2.2
	4月	987,320	2.7	355,466	0.7	618,920	3.1	298,608	▲ 1.5
	5月	1,007,847	3.5	368,074	▲ 3.9	628,392	1.7	310,094	▲ 3.9
	6月	1,014,121	4.2	390,239	2.8	637,273	3.3	281,022	▲ 0.7
	7月	1,084,389	3.4	424,955	▲ 3.9	676,354	6.8	287,440	▲ 2.2
	8月	1,072,031	5.2	361,411	▲ 2.3	677,351	5.3	274,171	▲ 1.1
	9月	1,020,607	2.3	377,715	6.4	636,870	5.6	256,939	▲ 3.2
	10月	1,057,711	6.5	351,560	0.1	644,569	6.0	284,569	1.7
	11月	1,032,437	7.9	358,877	0.3	637,333	7.9	267,282	▲ 1.3
	12月	1,101,415	3.9	484,534	2.5	731,419	11.1	339,639	2.9
令和5年	1月	992,377	4.1	419,090	▲ 0.2	648,594	5.0	246,927	▲ 1.4
	2月	926,496	6.2	347,273	1.4	611,972	5.5	224,805	0.1
	3月	1,056,248	6.0	429,311	▲ 4.4	671,572	7.9	267,959	0.3
	4月	1,039,514	5.3	342,065	▲ 3.8	673,722	8.9	299,690	0.4
	5月	1,063,344	5.5	351,097	▲ 4.6	685,229	9.0	304,025	▲ 2.0
	6月	1,050,620	3.6	365,950	▲ 6.2	697,266	9.4	276,033	▲ 1.8
	7月	1,140,285	5.2	446,955	5.2	745,677	10.2	302,340	5.2
	8月	1,139,128	6.3	375,683	3.9	729,226	7.7	276,571	0.9
	9月	1,061,658	4.0	376,354	▲ 0.4	701,661	10.2	254,798	▲ 0.8
	10月	1,081,452	2.2	339,728	▲ 3.4	711,072	10.3	280,194	▲ 1.5
	11月	1,033,388	0.1	370,751	3.3	693,987	8.9	275,609	3.1
	12月	1,147,540	4.2	468,155	▲ 3.4	773,865	5.8	332,175	▲ 2.2

「商 業 動 態 統 計」  
経 済 産 業 省

注：前年(同月・期)比は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している部分がある

## ●自動車新車登録台数・軽自動車新車販売台数

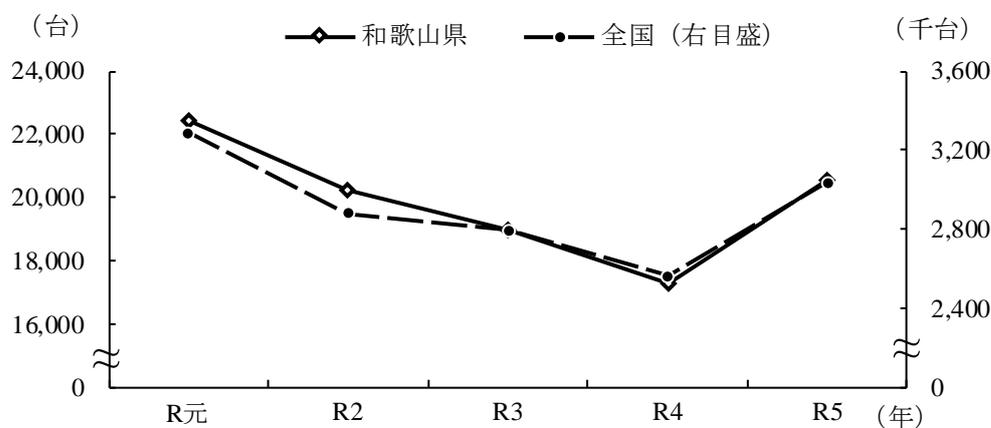
○自動車新車登録台数：改善（↑）

○軽自動車新車販売台数：持ち直しに向けた動き（↑）

本県における令和5年の自動車新車登録台数は、前年比+18.8%の20,552台と増加した（図②-4）。四半期別に見ると、前年が半導体等の部材調達難や感染拡大による工場停止で下押しされた状況のため、その反動も出て全期が前年比プラスとなった（図②-5）。

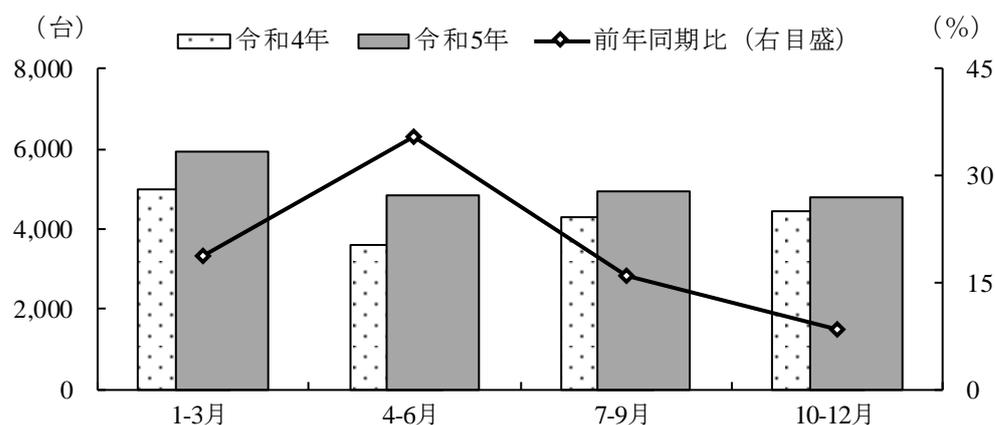
次に、軽自動車新車販売台数は、前年比+5.8%の19,696台と増加した（図②-6）。四半期別では、10-12月期を除く3四半期が前年を上回った（図②-7）。

図②-4 自動車新車登録台数の推移（和歌山県）



（出典）一般社団法人日本自動車販売協会連合会、県商工企画課

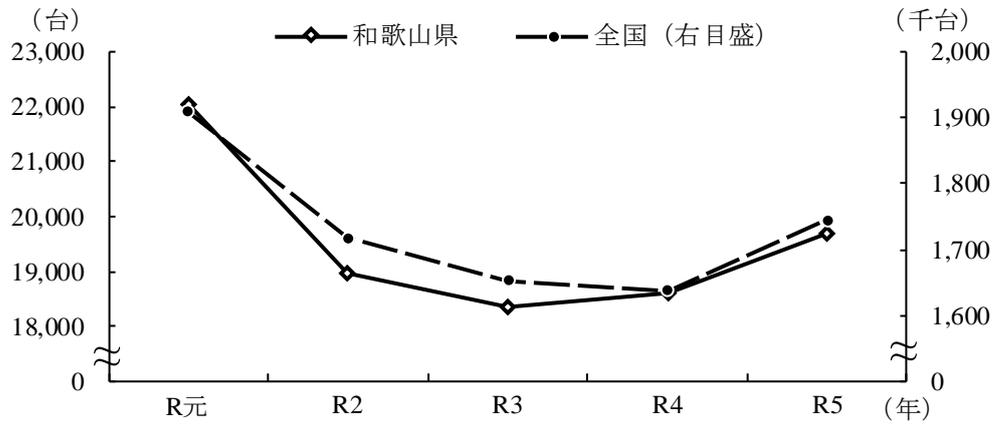
図②-5 四半期別の自動車新車登録台数（和歌山県）



（出典）一般社団法人日本自動車販売協会連合会、県商工企画課

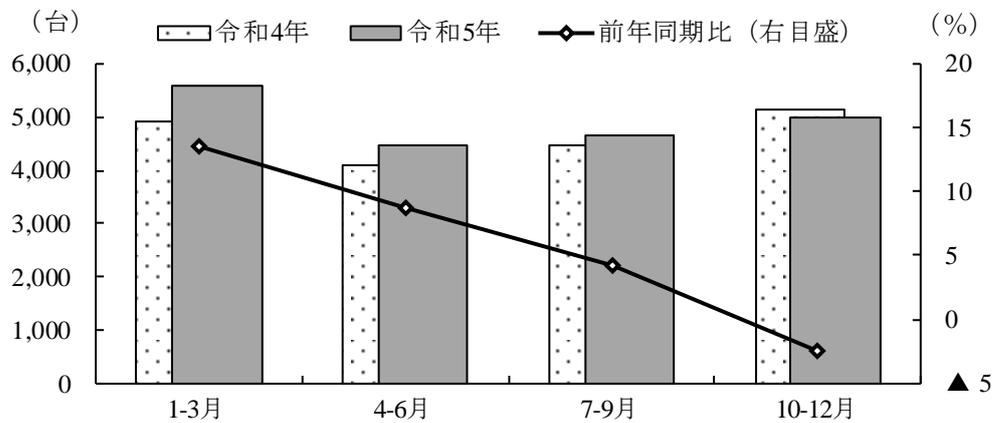
◎自動車新車登録台数とは、各運輸支局に届出のあった、軽自動車を除く乗用車・貨物車・バスの新規登録台数であり、耐久消費財の動向をとらえる指標として重視されているほか、輸送・生産活動の状況も反映している。

図②-6 軽自動車新車販売台数の推移



(出典) 一般社団法人全国軽自動車協会連合会

図②-7 四半期別の軽自動車新車販売台数 (和歌山県)



(出典) 一般社団法人全国軽自動車協会連合会

## ●自動車新車登録台数

(単位：台、%)

		和 歌 山 県		全 国	
		台 数	前年(同月・期)比	台 数	前年(同月・期)比
令和元年		22,456	▲ 0.2	3,284,870	▲ 1.9
令和2年		20,217	▲ 10.0	2,880,527	▲ 12.3
令和3年		18,949	▲ 6.3	2,795,818	▲ 2.9
令和4年		17,299	▲ 8.7	2,563,184	▲ 8.3
令和5年		20,552	18.8	3,034,167	18.4
令和3年	1-3月	6,163	5.4	883,078	2.1
	4-6月	4,426	18.9	638,800	19.4
	7-9月	4,234	▲ 17.0	659,139	▲ 9.8
	10-12月	4,126	▲ 25.6	614,801	▲ 18.0
令和4年	1-3月	4,994	▲ 19.0	748,115	▲ 15.3
	4-6月	3,586	▲ 19.0	537,645	▲ 15.8
	7-9月	4,289	1.3	635,251	▲ 3.6
	10-12月	4,430	7.4	642,173	4.5
令和5年	1-3月	5,926	18.7	877,891	17.3
	4-6月	4,858	35.5	686,444	27.7
	7-9月	4,968	15.8	739,314	16.4
	10-12月	4,800	8.4	730,518	13.8
令和3年	1月	1,752	12.7	236,592	6.8
	2月	1,891	3.3	262,372	▲ 2.2
	3月	2,520	2.4	384,114	2.4
	4月	1,557	25.3	210,353	22.2
	5月	1,345	37.8	193,750	30.9
	6月	1,524	1.3	234,697	9.2
	7月	1,584	▲ 4.1	247,148	3.3
	8月	1,333	▲ 4.2	206,568	4.4
	9月	1,317	▲ 36.0	205,423	▲ 30.0
	10月	1,127	▲ 38.2	176,743	▲ 30.2
	11月	1,471	▲ 21.4	219,276	▲ 13.4
	12月	1,528	▲ 17.5	218,782	▲ 10.2
令和4年	1月	1,485	▲ 15.2	207,123	▲ 12.5
	2月	1,403	▲ 25.8	213,699	▲ 18.6
	3月	2,106	▲ 16.4	327,293	▲ 14.8
	4月	1,171	▲ 24.8	178,761	▲ 15.0
	5月	1,071	▲ 20.4	161,354	▲ 16.7
	6月	1,344	▲ 11.8	197,530	▲ 15.8
	7月	1,428	▲ 9.8	214,134	▲ 13.4
	8月	1,184	▲ 11.2	179,075	▲ 13.3
	9月	1,677	27.3	242,042	17.8
	10月	1,437	27.5	211,542	19.7
	11月	1,493	1.5	221,541	1.0
	12月	1,500	▲ 1.8	209,090	▲ 4.4
令和5年	1月	1,673	12.7	229,497	10.8
	2月	1,830	30.4	269,837	26.3
	3月	2,423	15.1	378,557	15.7
	4月	1,571	34.2	219,987	23.1
	5月	1,464	36.7	206,663	28.1
	6月	1,823	35.6	259,794	31.5
	7月	1,770	23.9	253,241	18.3
	8月	1,368	15.5	213,865	19.4
	9月	1,830	9.1	272,208	12.5
	10月	1,584	10.2	243,144	14.9
	11月	1,700	13.9	255,054	15.1
	12月	1,516	1.1	232,320	11.1

一般社団法人 日本自動車販売協会連合会、県商工企画課

●軽自動車新車販売台数

(単位：台、%)

		和歌山県		全国	
		台数	前年(同月・期)比	台数	前年(同月・期)比
令和元年		22,039	▲ 0.4	1,910,346	▲ 0.7
令和2年		18,949	▲ 14.0	1,718,088	▲ 10.1
令和3年		18,365	▲ 3.1	1,652,522	▲ 3.8
令和4年		18,610	1.3	1,638,136	▲ 0.9
令和5年		19,696	5.8	1,744,919	6.5
令和3年	1-3月	5,955	11.3	546,665	7.8
	4-6月	4,499	34.4	396,043	31.5
	7-9月	3,942	▲ 23.5	356,377	▲ 22.8
	10-12月	3,969	▲ 22.2	353,437	▲ 21.1
令和4年	1-3月	4,910	▲ 17.5	449,114	▲ 17.8
	4-6月	4,098	▲ 8.9	351,304	▲ 11.3
	7-9月	4,470	13.4	399,289	12.0
	10-12月	5,132	29.3	438,429	24.0
令和5年	1-3月	5,575	13.5	503,667	12.1
	4-6月	4,456	8.7	382,598	8.9
	7-9月	4,661	4.3	417,572	4.6
	10-12月	5,004	▲ 2.5	441,082	0.6
令和3年	1月	1,667	12.6	147,850	6.6
	2月	1,938	9.1	169,926	5.0
	3月	2,350	12.3	228,889	10.9
	4月	1,709	49.1	139,541	42.0
	5月	1,391	72.2	125,568	78.6
	6月	1,399	0.4	130,934	▲ 1.2
	7月	1,459	▲ 16.3	130,300	▲ 17.0
	8月	1,212	▲ 10.7	113,129	▲ 12.0
	9月	1,271	▲ 38.0	112,948	▲ 35.9
	10月	1,105	▲ 34.5	102,598	▲ 33.2
	11月	1,533	▲ 12.5	133,179	▲ 16.0
	12月	1,331	▲ 19.9	117,660	▲ 13.6
令和4年	1月	1,439	▲ 13.7	122,576	▲ 17.1
	2月	1,554	▲ 19.8	140,969	▲ 17.0
	3月	1,917	▲ 18.4	185,569	▲ 18.9
	4月	1,466	▲ 14.2	120,859	▲ 13.4
	5月	1,064	▲ 23.5	100,079	▲ 20.3
	6月	1,568	12.1	130,366	▲ 0.4
	7月	1,521	4.2	135,201	3.8
	8月	1,218	0.5	110,967	▲ 1.9
	9月	1,731	36.2	153,121	35.6
	10月	1,670	51.1	147,617	43.9
	11月	1,906	24.3	155,538	16.8
	12月	1,556	16.9	135,274	15.0
令和5年	1月	1,731	20.3	152,841	24.7
	2月	1,741	12.0	156,889	11.3
	3月	2,103	9.7	193,937	4.5
	4月	1,635	11.5	129,605	7.2
	5月	1,271	19.5	120,068	20.0
	6月	1,550	▲ 1.1	132,925	2.0
	7月	1,419	▲ 6.7	125,811	▲ 6.9
	8月	1,386	13.8	126,476	14.0
	9月	1,856	7.2	165,285	7.9
	10月	1,752	4.9	154,528	4.7
	11月	1,791	▲ 6.0	156,035	0.3
	12月	1,461	▲ 6.1	130,519	▲ 3.5

一般社団法人 全国軽自動車協会連合会

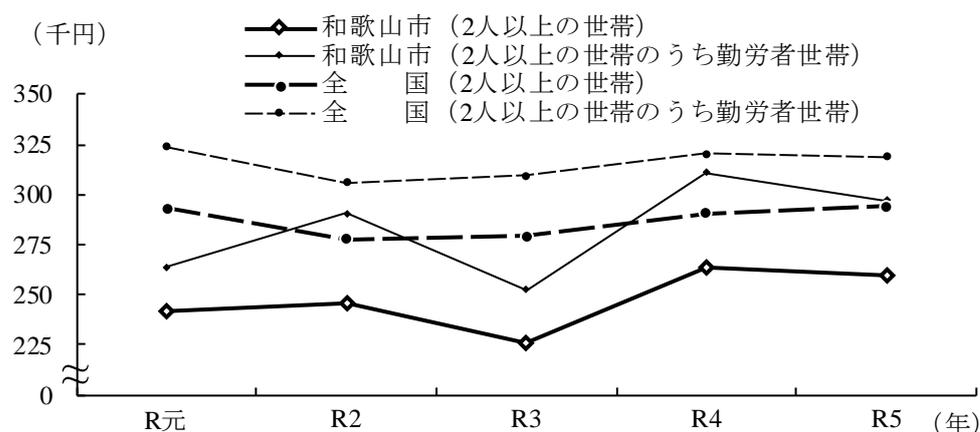
## ●家計消費支出

### ○足踏み状態（→）

本県人口の約4割を占める和歌山市の家計消費支出(2人以上の世帯)の動きを見ると、令和5年の月平均は前年比▲1.7%の25万9千円と、減少に転じた(図②-8)。内訳では、自動車を中心とした耐久財が全体を下押しした。

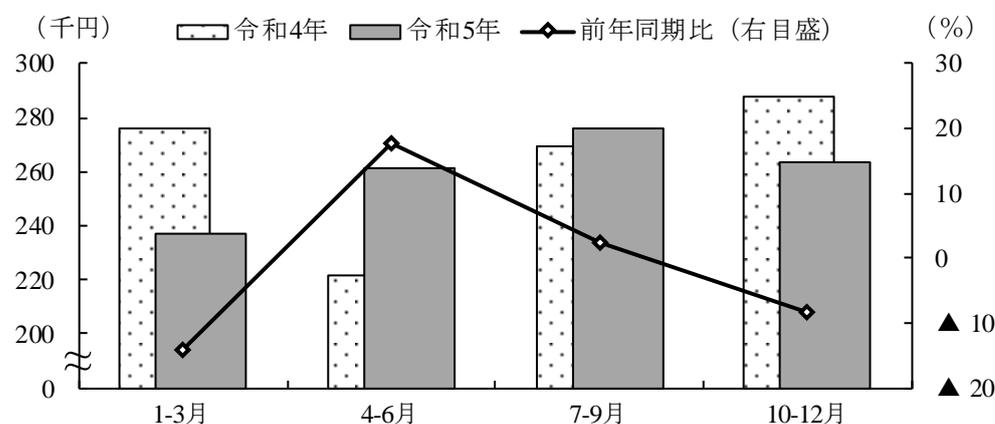
四半期別では、前述の耐久財によるマイナス寄与が大きかった1-3月期や10-12月期に前年同期を下回った(図②-9)。

図②-8 家計消費支出（月平均）の推移



(出典) 総務省「家計調査」

図②-9 四半期別の家計消費支出（2人以上の世帯・月平均）（和歌山市）



(出典) 総務省「家計調査」

◎家計消費支出(家計統計)とは、全国の世帯を対象に、毎月、世帯の収入と支出を調べるために総務省統計局が実施している統計であり、地域別や世帯の形態別・品目別など様々な特性に分けて分析されている。

各世帯の収入が何にどれだけ支出されたかを詳細に把握できるため、需要予測やマーケティング計画に利用されることも多い。また、景気動向の指標としても広く用いられ、一般的に景気が上向きになるとまず個人所得が増加し、その後緩やかに消費活動が活発となっていくことから、景気に遅行して動くとされている。

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●家計消費支出

(単位：千円、%)

		和歌山市				全国	
		2人以上の世帯		2人以上の世帯のうち勤労者世帯		2人以上の世帯	
		消費支出	前年(同月・期)比	消費支出	前年(同月・期)比	消費支出	前年(同月・期)比
令和元年		242.2	7.7	263.7	6.1	293.4	2.1
令和2年		245.5	1.4	290.7	10.2	277.9	▲ 5.3
令和3年		225.7	▲ 8.1	252.4	▲ 13.2	279.0	0.4
令和4年		263.9	16.9	311.0	23.2	290.9	4.2
令和5年		259.4	▲ 1.7	297.3	▲ 4.4	294.0	1.1
令和3年	1-3月	223.7	▲ 12.0	252.0	▲ 20.8	276.7	▲ 2.5
	4-6月	220.8	▲ 5.8	247.6	▲ 14.2	280.8	6.1
	7-9月	219.2	▲ 10.2	246.4	▲ 7.8	266.6	▲ 1.7
	10-12月	239.0	▲ 3.9	263.5	▲ 8.7	292.1	▲ 0.1
令和4年	1-3月	276.4	23.5	346.6	37.6	284.3	2.8
	4-6月	222.0	0.5	248.4	0.3	289.7	3.2
	7-9月	269.5	22.9	330.9	34.3	285.4	7.1
	10-12月	287.8	20.4	318.1	20.7	304.0	4.1
令和5年	1-3月	237.2	▲ 14.2	293.1	▲ 15.4	295.5	3.9
	4-6月	261.0	17.6	285.7	15.0	288.4	▲ 0.5
	7-9月	275.9	2.4	333.1	0.7	286.0	0.2
	10-12月	263.6	▲ 8.4	277.1	▲ 12.9	306.1	0.7
令和3年	1月	227.2	▲ 6.5	245.5	▲ 11.0	267.8	▲ 6.8
	2月	233.9	▲ 3.0	281.6	▲ 5.9	252.5	▲ 7.1
	3月	210.1	▲ 24.7	228.9	▲ 39.6	309.8	6.0
	4月	244.5	▲ 3.9	261.5	▲ 24.7	301.0	12.4
	5月	213.7	1.2	247.6	6.6	281.1	11.5
	6月	204.4	▲ 14.2	233.7	▲ 18.5	260.3	▲ 4.9
	7月	214.6	▲ 11.8	242.3	▲ 3.4	267.7	0.3
	8月	223.3	▲ 5.1	255.6	▲ 9.4	266.6	▲ 3.5
	9月	219.7	▲ 13.4	241.3	▲ 10.2	265.3	▲ 1.7
	10月	230.3	▲ 15.3	243.8	▲ 31.4	282.0	▲ 0.5
	11月	224.7	▲ 2.2	251.4	4.3	277.0	▲ 0.6
	12月	262.1	7.1	295.3	9.5	317.2	0.7
令和4年	1月	291.1	28.2	384.2	56.5	287.8	7.5
	2月	244.4	4.5	300.0	6.5	257.9	2.2
	3月	293.6	39.7	355.7	55.4	307.3	▲ 0.8
	4月	239.6	▲ 2.0	288.1	10.2	304.5	1.2
	5月	211.2	▲ 1.2	224.2	▲ 9.4	287.7	2.4
	6月	215.2	5.3	232.9	▲ 0.4	276.9	6.4
	7月	294.4	37.2	380.5	57.1	285.3	6.6
	8月	275.5	23.3	341.3	33.5	290.0	8.8
	9月	238.5	8.6	270.7	12.2	281.0	5.9
	10月	292.4	27.0	287.3	17.8	298.0	5.7
	11月	277.2	23.4	337.4	34.2	285.9	3.2
	12月	293.9	12.1	329.4	11.5	328.1	3.4
令和5年	1月	235.4	▲ 19.1	267.3	▲ 30.4	301.6	4.8
	2月	216.8	▲ 11.3	284.7	▲ 5.1	272.2	5.6
	3月	259.5	▲ 11.6	327.3	▲ 8.0	312.8	1.8
	4月	274.2	14.4	306.3	6.3	303.1	▲ 0.5
	5月	265.5	25.7	296.4	32.2	286.4	▲ 0.4
	6月	243.4	13.1	254.2	9.2	275.5	▲ 0.5
	7月	317.7	7.9	398.0	4.6	281.7	▲ 1.3
	8月	252.5	▲ 8.4	293.1	▲ 14.1	293.2	1.1
	9月	257.5	7.9	308.2	13.8	283.0	0.7
	10月	239.0	▲ 18.3	259.9	▲ 9.5	302.0	1.3
	11月	265.7	▲ 4.1	285.0	▲ 15.5	286.9	0.3
	12月	286.1	▲ 2.7	286.4	▲ 13.0	329.5	0.4

「家計調査・2人以上の世帯(農林漁家世帯を含む)」 総務省統計局  
注：年及び四半期値は平均値

## ③設備投資

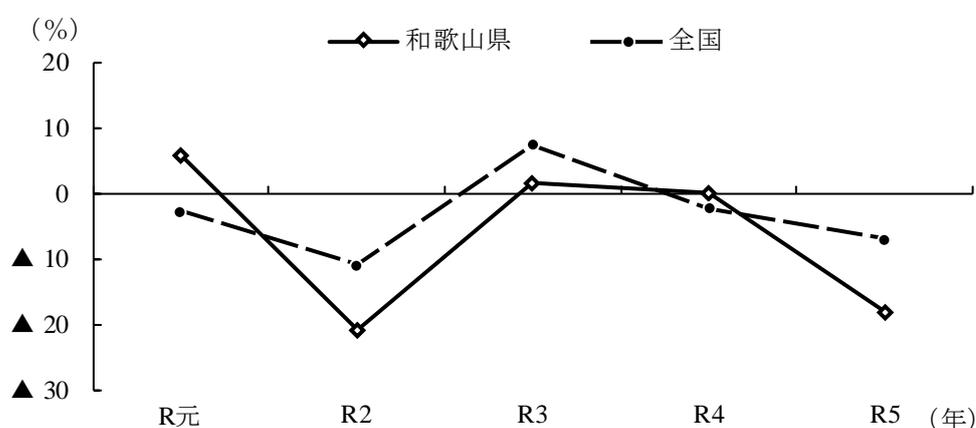
&lt;下げ止まりつつある(↓)&gt;

## ●着工建築物(床面積・工事費予定額・棟数)

本県の令和5年の全建築物着工床面積は、前年比▲17.9%と、3年ぶりに減少した(図③-1)。内訳を見ると、居住専用と産業用ともに減少した。また、工事費予定額は、面積当たりの額が上昇したものの、着工減により予定額全体は前年を下回る形となった(図③-2)。また、併せて建築物棟数についても減少となった。

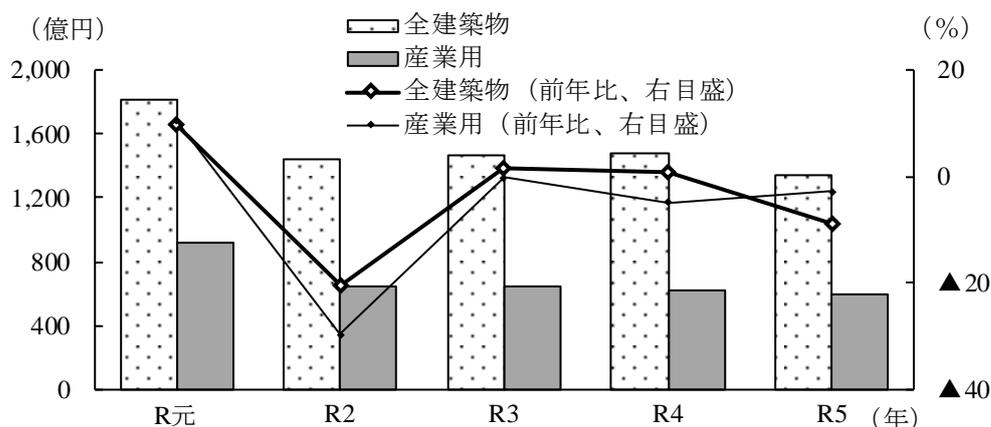
四半期別で床面積及び工事費予定額の動きを見ると、10-12月期を除く3期で前年同期比マイナスとなった(図③-3、図③-4)。

図③-1 全建築物着工床面積(前年比)の推移



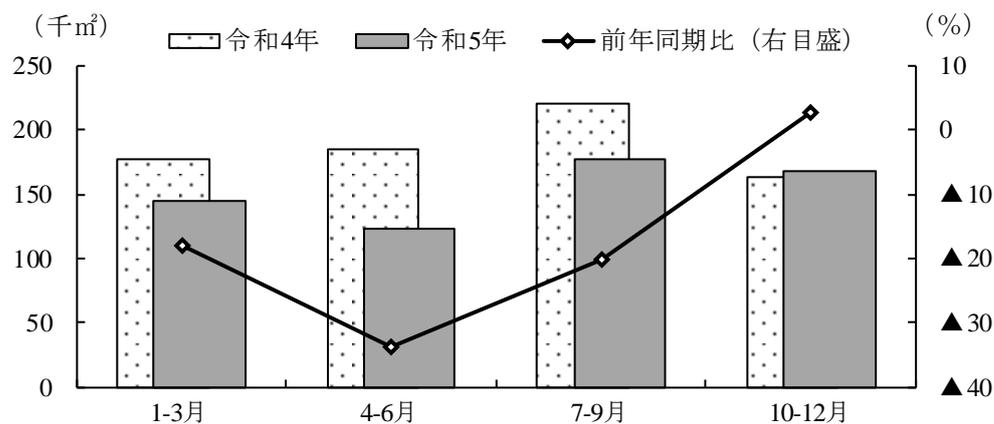
(出典) 国土交通省「建築着工統計」

図③-2 用途別工事費予定額の推移(和歌山県)



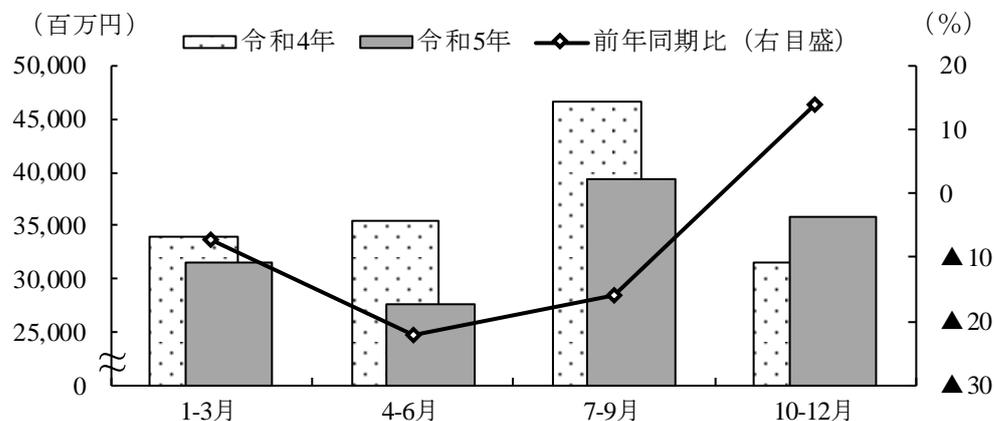
(出典) 国土交通省「建築着工統計」

図③-3 四半期別の着工建築物床面積（和歌山県）



(出典) 国土交通省「建築着工統計」

図③-4 四半期別の着工建築物工事費予定額（和歌山県）



(出典) 国土交通省「建築着工統計」

◎**着工建築物**とは、建物を建築しようとするとき、各都道府県知事宛てに届け出た内容を床面積・工事費予定額・棟数などに分けて集計したものである。

文字どおり着工ベースの集計であるため、速報性があり、景気にほぼ一致して動くと考えられている。

また、全建築物・居住用(居住専用+居住産業併用)・非居住用に分けて集計しているが、この冊子では、非居住用+居住産業併用を産業用にとらえ、企業にとっての設備投資と見ている。

## ●着工建築物（床面積）

(単位：千㎡、%)

		和 歌 山 県					
		全建築物		うち居住専用		うち産業用	
		床面積	前年(同月・期)比	床面積	前年(同月・期)比	床面積	前年(同月・期)比
令和元年		926	5.8	507	6.9	419	4.6
令和2年		734	▲ 20.7	436	▲ 13.9	298	▲ 29.0
令和3年		747	1.7	455	4.1	292	▲ 1.8
令和4年		748	0.2	454	▲ 0.1	294	0.7
令和5年		614	▲ 17.9	367	▲ 19.1	247	▲ 16.1
令和3年	1-3月	130	▲ 15.3	85	▲ 0.7	45	▲ 33.7
	4-6月	212	16.9	117	1.4	95	44.3
	7-9月	187	▲ 14.5	126	10.0	62	▲ 41.2
	10-12月	217	20.7	126	4.6	91	53.6
令和4年	1-3月	177	36.2	109	27.8	69	51.9
	4-6月	186	▲ 12.4	109	▲ 7.4	77	▲ 18.6
	7-9月	221	18.1	130	3.4	91	48.2
	10-12月	164	▲ 24.5	107	▲ 15.7	58	▲ 36.8
令和5年	1-3月	145	▲ 18.0	93	▲ 14.7	53	▲ 23.2
	4-6月	123	▲ 33.7	77	▲ 29.0	46	▲ 40.3
	7-9月	177	▲ 20.0	106	▲ 18.3	71	▲ 22.5
	10-12月	169	2.8	91	▲ 14.4	77	34.6
令和3年	1月	52	20.6	31	13.5	21	32.8
	2月	44	▲ 19.3	33	9.9	11	▲ 54.8
	3月	34	▲ 39.1	21	▲ 25.3	13	▲ 53.2
	4月	73	▲ 15.4	48	▲ 11.2	25	▲ 22.6
	5月	74	123.9	30	47.8	44	246.7
	6月	65	4.8	39	▲ 4.9	26	23.6
	7月	64	24.3	43	13.9	21	52.2
	8月	49	▲ 49.0	36	6.1	13	▲ 78.8
	9月	74	3.7	47	9.7	27	▲ 5.3
	10月	69	18.7	47	22.0	22	12.1
	11月	58	7.7	37	5.2	21	12.4
	12月	91	32.6	43	▲ 10.0	48	128.4
令和4年	1月	68	31.4	39	25.1	30	40.5
	2月	64	46.1	38	14.2	27	140.4
	3月	45	30.7	32	52.8	12	▲ 5.7
	4月	83	14.2	37	▲ 22.5	46	85.9
	5月	46	▲ 38.4	34	12.9	12	▲ 73.6
	6月	57	▲ 12.5	37	▲ 4.5	20	▲ 24.4
	7月	57	▲ 11.5	36	▲ 16.1	21	▲ 2.2
	8月	74	52.5	43	21.8	31	135.4
	9月	90	21.2	50	7.3	39	45.3
	10月	52	▲ 23.6	38	▲ 19.4	15	▲ 32.9
	11月	50	▲ 14.5	33	▲ 11.2	17	▲ 20.1
	12月	62	▲ 31.6	36	▲ 15.5	26	▲ 45.8
令和5年	1月	52	▲ 24.3	32	▲ 17.4	20	▲ 33.3
	2月	58	▲ 9.7	37	▲ 2.7	22	▲ 19.5
	3月	36	▲ 20.3	24	▲ 25.3	11	▲ 6.9
	4月	47	▲ 43.4	29	▲ 22.5	18	▲ 60.4
	5月	41	▲ 10.4	26	▲ 23.5	15	28.0
	6月	35	▲ 38.2	22	▲ 40.6	13	▲ 33.7
	7月	58	1.9	37	2.1	21	1.6
	8月	55	▲ 26.7	35	▲ 18.5	19	▲ 38.1
	9月	64	▲ 28.4	34	▲ 32.7	30	▲ 22.9
	10月	85	62.5	40	5.1	45	212.1
	11月	53	6.4	31	▲ 4.6	22	27.7
	12月	31	▲ 50.5	20	▲ 43.9	11	▲ 59.6

「建築着工統計」国土交通省

注：居住専用は居住専用住宅と居住専用準住宅の合計、産業用は左記以外の合計

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●着工建築物（工事費予定額）

（単位：百万円、％）

		和歌山県					
		全建築物		うち居住専用		うち産業用	
		工事費予定額	前年(同月・期)比	工事費予定額	前年(同月・期)比	工事費予定額	前年(同月・期)比
令和元年		181,148	10.0	88,825	9.5	92,323	10.4
令和2年		144,139	▲ 20.4	79,241	▲ 10.8	64,897	▲ 29.7
令和3年		146,414	1.6	81,617	3.0	64,797	▲ 0.2
令和4年		147,615	0.8	85,991	5.4	61,624	▲ 4.9
令和5年		134,365	▲ 9.0	74,490	▲ 13.4	59,875	▲ 2.8
令和3年	1-3月	23,842	▲ 14.9	15,225	▲ 5.2	8,617	▲ 28.0
	4-6月	42,962	23.2	20,785	▲ 3.9	22,177	67.4
	7-9月	34,521	▲ 29.0	22,350	13.0	12,171	▲ 57.8
	10-12月	45,089	38.2	23,257	6.7	21,832	101.4
令和4年	1-3月	33,979	42.5	19,916	30.8	14,063	63.2
	4-6月	35,477	▲ 17.4	21,155	1.8	14,323	▲ 35.4
	7-9月	46,715	35.3	24,251	8.5	22,464	84.6
	10-12月	31,444	▲ 30.3	20,669	▲ 11.1	10,775	▲ 50.6
令和5年	1-3月	31,544	▲ 7.2	16,955	▲ 14.9	14,588	3.7
	4-6月	27,622	▲ 22.1	16,291	▲ 23.0	11,331	▲ 20.9
	7-9月	39,333	▲ 15.8	22,222	▲ 8.4	17,111	▲ 23.8
	10-12月	35,867	14.1	19,021	▲ 8.0	16,846	56.3
令和3年	1月	9,040	23.7	5,476	8.8	3,564	56.5
	2月	7,650	▲ 32.0	5,851	4.6	1,799	▲ 68.2
	3月	7,152	▲ 24.3	3,897	▲ 28.1	3,254	▲ 19.2
	4月	13,620	▲ 23.6	8,559	▲ 19.9	5,061	▲ 29.1
	5月	17,072	174.8	5,309	43.7	11,763	367.3
	6月	12,270	13.3	6,917	▲ 4.5	5,352	49.0
	7月	12,864	42.1	7,753	20.3	5,110	96.3
	8月	9,515	▲ 63.5	6,529	12.6	2,987	▲ 85.3
	9月	12,142	▲ 9.8	8,068	7.2	4,074	▲ 31.4
	10月	12,900	9.3	8,529	17.8	4,371	▲ 4.1
	11月	9,814	5.0	6,954	9.8	2,861	▲ 5.1
	12月	22,375	94.7	7,775	▲ 5.5	14,600	346.9
令和4年	1月	12,713	40.6	6,935	26.6	5,778	62.1
	2月	13,202	72.6	7,417	26.8	5,785	221.6
	3月	8,065	12.8	5,565	42.8	2,501	▲ 23.2
	4月	14,568	7.0	7,258	▲ 15.2	7,310	44.4
	5月	9,304	▲ 45.5	6,633	24.9	2,670	▲ 77.3
	6月	11,605	▲ 5.4	7,263	5.0	4,342	▲ 18.9
	7月	10,045	▲ 21.9	6,858	▲ 11.5	3,187	▲ 37.6
	8月	14,656	54.0	7,690	17.8	6,966	133.2
	9月	22,013	81.3	9,702	20.3	12,311	202.2
	10月	10,561	▲ 18.1	7,646	▲ 10.3	2,915	▲ 33.3
	11月	9,075	▲ 7.5	6,179	▲ 11.1	2,895	1.2
	12月	11,809	▲ 47.2	6,844	▲ 12.0	4,965	▲ 66.0
令和5年	1月	11,232	▲ 11.6	5,659	▲ 18.4	5,573	▲ 3.5
	2月	10,878	▲ 17.6	6,823	▲ 8.0	4,055	▲ 29.9
	3月	9,433	17.0	4,474	▲ 19.6	4,960	98.3
	4月	9,661	▲ 33.7	6,047	▲ 16.7	3,614	▲ 50.6
	5月	8,939	▲ 3.9	5,456	▲ 17.8	3,484	30.5
	6月	9,021	▲ 22.3	4,788	▲ 34.1	4,233	▲ 2.5
	7月	12,682	26.2	7,632	11.3	5,050	58.4
	8月	12,130	▲ 17.2	7,226	▲ 6.0	4,904	▲ 29.6
	9月	14,521	▲ 34.0	7,364	▲ 24.1	7,157	▲ 41.9
	10月	16,548	56.7	8,197	7.2	8,350	186.5
	11月	12,673	39.7	6,423	3.9	6,251	115.9
	12月	6,646	▲ 43.7	4,401	▲ 35.7	2,245	▲ 54.8

「建築着工統計」国土交通省

注：居住専用は居住専用住宅と居住専用準住宅の合計、産業用は左記以外の合計

## ●着工建築物（棟数）

（単位：棟、％）

		和 歌 山 県					
		全建築物		うち居住専用		うち産業用	
		棟 数	前年(同月・期)比	棟 数	前年(同月・期)比	棟 数	前年(同月・期)比
令和元年		4,793	2.7	3,958	2.5	835	3.6
令和2年		4,186	▲ 12.7	3,415	▲ 13.7	771	▲ 7.7
令和3年		4,468	6.7	3,641	6.6	827	7.3
令和4年		4,338	3.6	3,515	2.9	823	6.7
令和5年		3,652	▲ 18.3	2,956	▲ 18.8	696	▲ 15.8
令和3年	1-3月	846	3.2	689	1.8	157	9.8
	4-6月	1,192	9.2	955	9.1	237	9.2
	7-9月	1,150	6.2	971	8.2	179	▲ 3.8
	10-12月	1,280	7.5	1,026	6.2	254	12.9
令和4年	1-3月	1,031	21.9	853	23.8	178	13.4
	4-6月	1,056	▲ 11.4	836	▲ 12.5	220	▲ 7.2
	7-9月	1,205	4.8	988	1.8	217	21.2
	10-12月	1,046	▲ 18.3	838	▲ 18.3	208	▲ 18.1
令和5年	1-3月	864	▲ 16.2	703	▲ 17.6	161	▲ 9.6
	4-6月	815	▲ 22.8	640	▲ 23.4	175	▲ 20.5
	7-9月	1,037	▲ 13.9	844	▲ 14.6	193	▲ 11.1
	10-12月	936	▲ 10.5	769	▲ 8.2	167	▲ 19.7
令和3年	1月	321	8.1	269	17.0	52	▲ 22.4
	2月	325	21.3	254	13.9	71	57.8
	3月	200	▲ 21.6	166	▲ 25.9	34	9.7
	4月	494	2.3	402	6.1	92	▲ 11.5
	5月	326	63.0	240	54.8	86	91.1
	6月	372	▲ 9.0	313	▲ 8.2	59	▲ 13.2
	7月	366	▲ 0.3	304	▲ 3.5	62	19.2
	8月	338	▲ 2.0	280	1.4	58	▲ 15.9
	9月	446	20.2	387	26.5	59	▲ 9.2
	10月	451	18.7	399	33.9	52	▲ 36.6
	11月	411	13.5	295	▲ 0.7	116	78.5
	12月	418	▲ 6.9	332	▲ 10.5	86	10.3
令和4年	1月	378	17.8	315	17.1	63	21.2
	2月	331	1.8	270	6.3	61	▲ 14.1
	3月	322	61.0	268	61.4	54	58.8
	4月	350	▲ 29.1	257	▲ 36.1	93	1.1
	5月	328	0.6	283	17.9	45	▲ 47.7
	6月	378	1.6	296	▲ 5.4	82	39.0
	7月	379	3.6	309	1.6	70	12.9
	8月	394	16.6	327	16.8	67	15.5
	9月	432	▲ 3.1	352	▲ 9.0	80	35.6
	10月	325	▲ 27.9	280	▲ 29.8	45	▲ 13.5
	11月	340	▲ 17.3	264	▲ 10.5	76	▲ 34.5
	12月	381	▲ 8.9	294	▲ 11.4	87	1.2
令和5年	1月	250	▲ 33.9	195	▲ 38.1	55	▲ 12.7
	2月	375	13.3	307	13.7	68	11.5
	3月	239	▲ 25.8	201	▲ 25.0	38	▲ 29.6
	4月	309	▲ 11.7	244	▲ 5.1	65	▲ 30.1
	5月	272	▲ 17.1	210	▲ 25.8	62	37.8
	6月	234	▲ 38.1	186	▲ 37.2	48	▲ 41.5
	7月	366	▲ 3.4	302	▲ 2.3	64	▲ 8.6
	8月	344	▲ 12.7	275	▲ 15.9	69	3.0
	9月	327	▲ 24.3	267	▲ 24.1	60	▲ 25.0
	10月	386	18.8	319	13.9	67	48.9
	11月	341	0.3	280	6.1	61	▲ 19.7
	12月	209	▲ 45.1	170	▲ 42.2	39	▲ 55.2

「建築着工統計」国土交通省

注：居住専用は居住専用住宅と居住専用準住宅の合計、産業用は左記以外の合計

④住宅建設

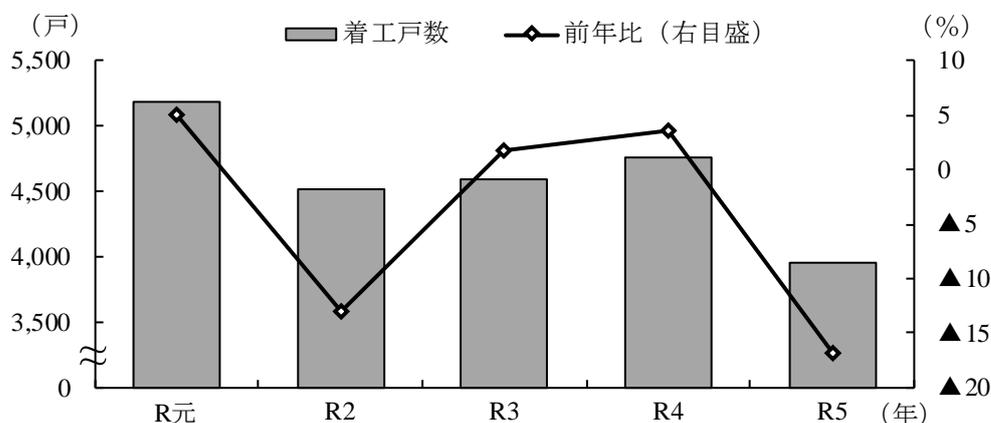
<弱い動き(↓)>

●新設住宅着工(戸数・床面積)

本県の令和5年における新設住宅着工戸数は、前年比▲16.8%の3,958戸と3年ぶりに減少した(図④-1)。内訳を見ると、持家や分譲マンションが減少した影響が大きく出て、全体の着工戸数も減少となった。また、新設住宅着工床面積も着工戸数減少を背景に、前年を下回った(図④-2)。

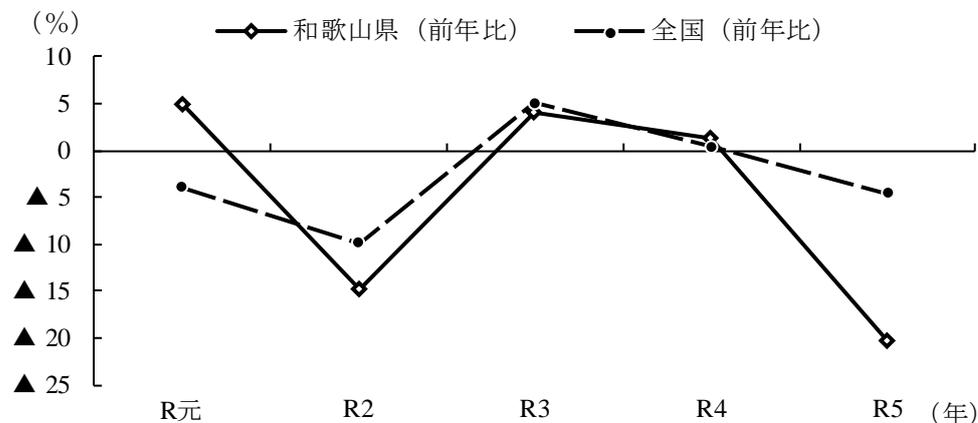
続いて四半期別の動きを見ると、新設住宅着工戸数は、持家が全期で分譲マンションが4-6月期及び7-9月期にそれぞれ前年を下回ったことなどによりマイナス圏の推移が続いた(図④-3)。新設住宅着工床面積もおおむね着工戸数に沿って推移した(図④-4)。

図④-1 新設住宅着工戸数の推移(和歌山県)



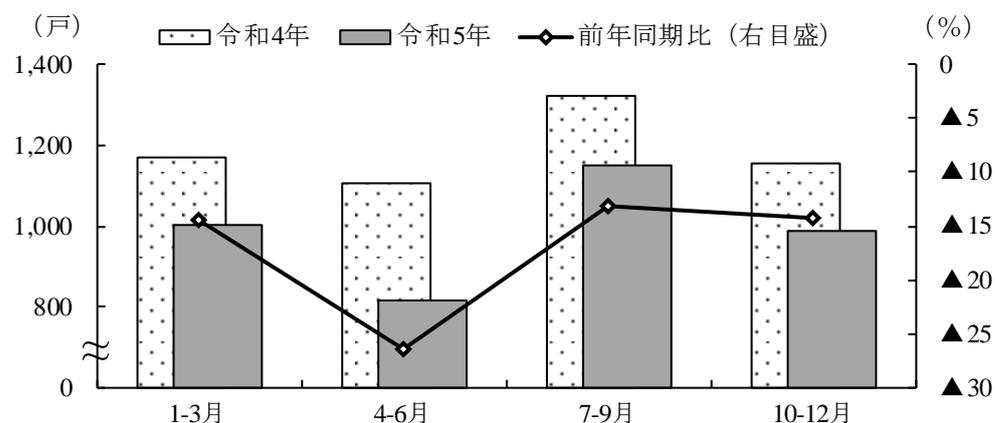
(出典) 国土交通省「建築着工統計」

図④-2 新設住宅着工床面積の推移



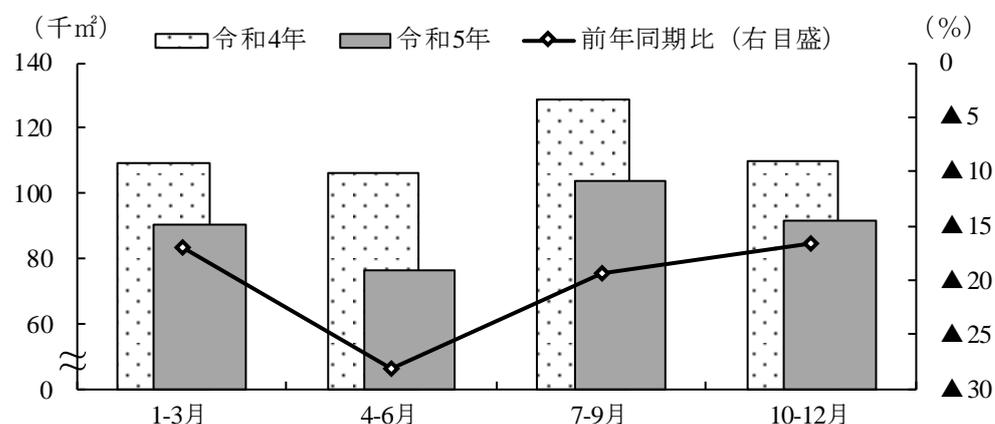
(出典) 国土交通省「建築着工統計」

図④-3 四半期別の新設住宅着工戸数（和歌山県）



(出典) 国土交通省「建築着工統計」

図④-4 四半期別の新設住宅着工床面積（和歌山県）



(出典) 国土交通省「建築着工統計」

◎**新設住宅着工戸数**とは、住宅の新築・増築又は改築によって新たに造られた住宅の戸数であり、戸数及びその床面積を、各都道府県知事宛ての届出をもとに、国土交通省が集計した『建築動態統計調査』のうち、「建築着工統計調査」の1つ(住宅着工統計)により表されるものである。

住宅を建てる際に、金融機関等の住宅ローンを利用する人が多いため、住宅ローン減税などの政策措置や金利動向の影響を受けやすい指標と言える。また、建築関係の需要に対する波及効果があるため、重要な景気の先行指標とされている。

調査対象の翌月末には集計結果が公表されることから、全数調査としては極めて高い速報性をもつ調査である。

●新設住宅着工戸数・床面積

(単位：戸、千㎡、%)

		和歌山県				全国	
		戸数		床面積		床面積	戸数
		実数	前年(同月・期)比	実数	前年(同月・期)比		
令和元年		5,188	5.1	507	5.0	905,123	74,876
令和2年		4,514	▲ 13.0	432	▲ 14.8	815,340	66,454
令和3年		4,591	1.7	449	4.0	856,484	70,666
令和4年		4,758	3.6	454	1.2	859,529	69,010
令和5年		3,958	▲ 16.8	362	▲ 20.2	819,623	64,178
令和3年	1-3月	854	▲ 6.8	83	▲ 2.4	190,999	15,708
	4-6月	1,196	▲ 4.4	116	1.4	221,011	18,211
	7-9月	1,280	11.6	124	10.5	224,663	18,512
	10-12月	1,261	5.1	126	4.9	219,811	18,235
令和4年	1-3月	1,171	37.1	109	31.6	200,424	16,203
	4-6月	1,108	▲ 7.4	106	▲ 8.6	218,135	17,729
	7-9月	1,325	3.5	129	4.0	224,759	17,914
	10-12月	1,154	▲ 8.5	110	▲ 12.6	216,211	17,164
令和5年	1-3月	1,003	▲ 14.3	91	▲ 17.1	201,723	15,844
	4-6月	815	▲ 26.4	76	▲ 28.2	207,826	16,492
	7-9月	1,151	▲ 13.1	104	▲ 19.4	207,481	16,254
	10-12月	989	▲ 14.3	91	▲ 16.7	202,593	15,588
令和3年	1月	284	7.6	30	10.4	58,448	4,825
	2月	336	▲ 7.4	32	8.6	60,764	5,045
	3月	234	▲ 19.0	21	▲ 26.2	71,787	5,838
	4月	463	▲ 28.3	48	▲ 12.5	74,521	6,064
	5月	328	49.1	30	46.5	70,178	5,852
	6月	405	5.2	38	▲ 3.2	76,312	6,295
	7月	455	29.3	43	15.1	77,182	6,352
	8月	368	11.5	35	5.0	74,303	6,147
	9月	457	▲ 1.7	46	10.5	73,178	6,012
	10月	420	16.7	47	25.0	78,004	6,390
	11月	392	13.6	37	6.1	73,414	6,143
	12月	449	▲ 9.3	42	▲ 11.8	68,393	5,702
令和4年	1月	454	59.9	40	33.5	59,690	4,968
	2月	364	8.3	37	13.8	64,614	5,282
	3月	353	50.9	33	56.2	76,120	5,953
	4月	389	▲ 16.0	37	▲ 22.7	76,295	6,134
	5月	375	14.3	34	11.4	67,223	5,566
	6月	344	▲ 15.1	36	▲ 7.0	74,617	6,029
	7月	358	▲ 21.3	36	▲ 16.4	73,024	5,886
	8月	436	18.5	43	24.8	77,731	6,180
	9月	531	16.2	50	7.3	74,004	5,848
	10月	372	▲ 11.4	38	▲ 19.3	76,590	6,030
	11月	338	▲ 13.8	33	▲ 11.6	72,372	5,806
	12月	444	▲ 1.1	39	▲ 6.0	67,249	5,328
令和5年	1月	354	▲ 22.0	32	▲ 20.9	63,604	5,075
	2月	378	3.8	36	▲ 2.6	64,426	5,201
	3月	271	▲ 23.2	23	▲ 28.4	73,693	5,568
	4月	312	▲ 19.8	29	▲ 21.7	67,250	5,283
	5月	278	▲ 25.9	26	▲ 24.3	69,561	5,487
	6月	225	▲ 34.6	22	▲ 38.6	71,015	5,722
	7月	390	8.9	37	3.1	68,151	5,377
	8月	415	▲ 4.8	35	▲ 18.7	70,389	5,529
	9月	346	▲ 34.8	32	▲ 36.1	68,941	5,348
	10月	446	19.9	39	4.6	71,769	5,451
	11月	325	▲ 3.8	31	▲ 4.5	66,238	5,119
	12月	218	▲ 50.9	21	▲ 47.3	64,586	5,018

「建築着工統計」国土交通省

## ⑤ 公共投資

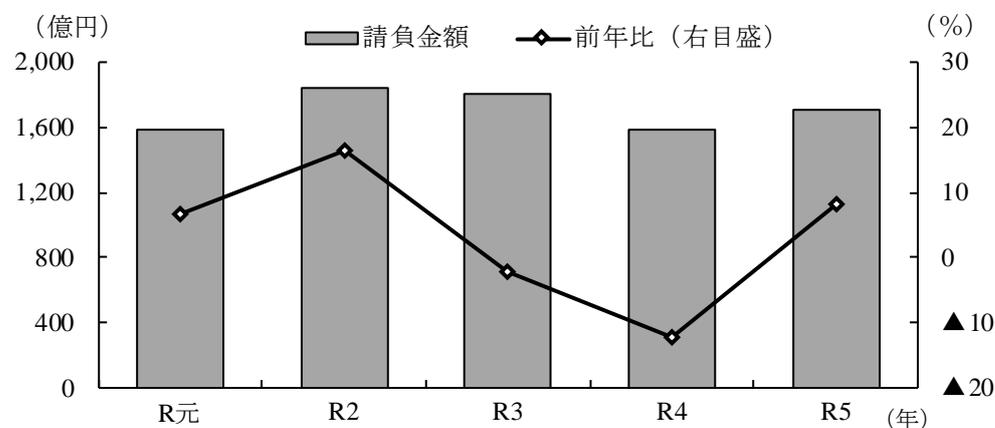
## &lt;一部に持ち直しの動き(↑)&gt;

## ●公共工事請負金額

本県における令和5年の公共工事請負金額は、前年比+8.0%の1,712億円と、3年ぶりに増加した(図⑤-1)。なお、発注者別の動きを見ると、国事業分が全体を押し上げた(図⑤-2)。

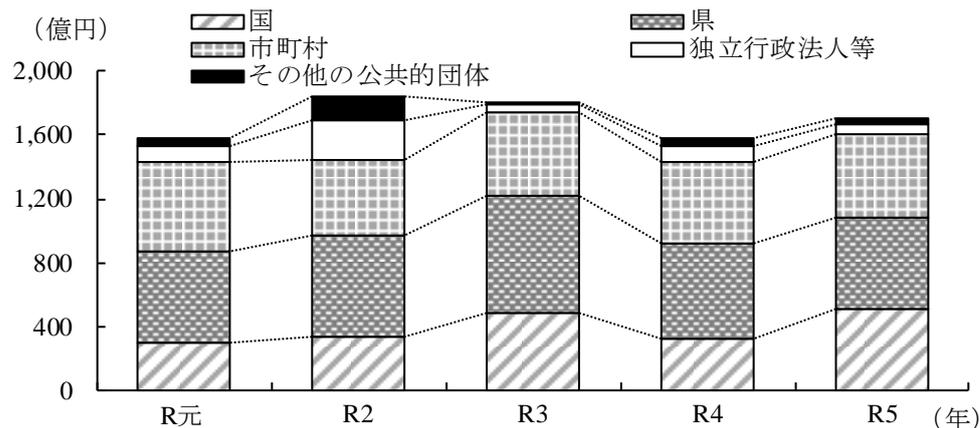
四半期別では、串本地区のプラス寄与が大きかった1-3月期及び10-12月期に、全体の請負金額も前年比プラスとなった(図⑤-3)。

図⑤-1 公共工事請負金額の推移(和歌山県)



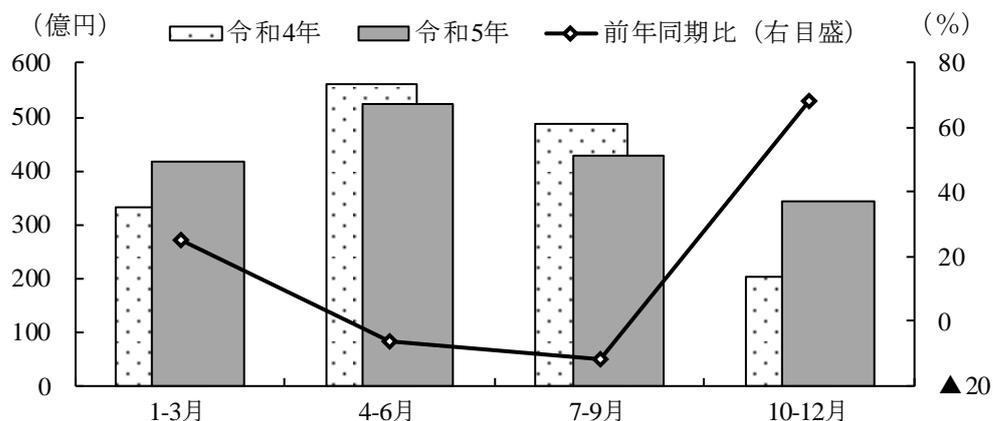
(出典) 西日本建設業保証株式会社

図⑤-2 公共工事請負金額の発注者別推移(和歌山県)



(出典) 西日本建設業保証株式会社

図⑤-3 四半期別の公共工事請負金額（和歌山県）



(出典) 西日本建設業保証株式会社

◎公共工事請負金額とは、公共機関が発注した公共工事のうち、保証事業会社が前払金の保証契約をした金額を指す。保証の対象外となる少額の工事などは含まれていないが、官公庁の建設投資額の70～75%程度を網羅している。

具体的には、国、独立行政法人等、地方公共団体、その他の公共的団体の発注する土木建築に関する工事又は測量。ただし、保証契約締結日における集計のため、請負契約締結日とは約半月ほどの時間差がある。

## ●公共工事請負金額

(単位：百万円、%)

		和 歌 山 県					
		合 計		う ち 国		う ち 県	
		実 数	前年(同月・期)比	実 数	前年(同月・期)比	実 数	前年(同月・期)比
令和元年		158,509	6.6	30,091	▲ 1.7	56,452	5.2
令和2年		184,716	16.5	33,655	11.8	63,799	13.0
令和3年		180,632	▲ 2.2	47,936	42.4	73,836	15.7
令和4年		158,412	▲ 12.3	32,244	▲ 32.7	59,750	▲ 19.1
令和5年		171,158	8.0	51,152	58.6	56,463	▲ 5.5
令和3年	1-3月	38,529	21.5	17,561	31.5	11,388	30.0
	4-6月	62,799	▲ 1.8	18,400	270.3	21,620	27.2
	7-9月	53,818	0.8	6,386	▲ 27.3	28,375	23.8
	10-12月	25,486	▲ 28.6	5,589	▲ 14.6	12,453	▲ 17.7
令和4年	1-3月	33,272	▲ 13.6	9,735	▲ 44.6	16,302	43.2
	4-6月	55,983	▲ 10.9	13,021	▲ 29.2	13,690	▲ 36.7
	7-9月	48,825	▲ 9.3	7,450	16.7	19,601	▲ 30.9
	10-12月	20,332	▲ 20.2	2,038	▲ 63.5	10,157	▲ 18.4
令和5年	1-3月	41,621	25.1	22,332	129.4	9,914	▲ 39.2
	4-6月	52,389	▲ 6.4	14,068	8.0	15,314	11.9
	7-9月	42,888	▲ 12.2	7,553	1.4	15,816	▲ 19.3
	10-12月	34,260	68.5	7,199	253.2	15,419	51.8
令和3年	1月	6,181	▲ 17.9	453	▲ 87.3	2,124	▲ 5.6
	2月	12,325	40.4	7,117	88.6	3,746	34.2
	3月	20,023	30.0	9,991	66.2	5,518	48.4
	4月	29,344	4.6	4,926	144.6	9,895	71.5
	5月	16,634	25.2	7,387	543.6	4,701	38.0
	6月	16,821	▲ 25.6	6,087	236.7	7,024	▲ 10.2
	7月	15,379	▲ 19.3	897	▲ 72.5	8,464	2.0
	8月	15,717	▲ 4.7	2,249	▲ 22.1	7,132	▲ 8.7
	9月	22,722	27.4	3,240	23.2	12,779	88.1
	10月	12,760	▲ 18.5	3,166	▲ 1.5	5,747	▲ 16.5
	11月	6,969	▲ 20.7	1,783	78.1	3,230	▲ 30.2
	12月	5,757	▲ 48.8	640	▲ 72.5	3,476	▲ 4.2
令和4年	1月	7,202	16.5	2,038	349.8	2,990	40.8
	2月	7,905	▲ 35.9	3,036	▲ 57.3	3,877	3.5
	3月	18,165	▲ 9.3	4,661	▲ 53.3	9,435	71.0
	4月	18,915	▲ 35.5	4,318	▲ 12.4	5,014	▲ 49.3
	5月	19,798	19.0	6,264	▲ 15.2	3,608	▲ 23.2
	6月	17,270	2.7	2,439	▲ 59.9	5,068	▲ 27.8
	7月	14,533	▲ 5.5	2,386	166.1	4,797	▲ 43.3
	8月	17,684	12.5	1,567	▲ 30.3	5,948	▲ 16.6
	9月	16,608	▲ 26.9	3,497	7.9	8,856	▲ 30.7
	10月	10,056	▲ 21.2	705	▲ 77.7	5,484	▲ 4.6
	11月	5,850	▲ 16.1	846	▲ 52.6	2,475	▲ 23.4
	12月	4,426	▲ 23.1	487	▲ 23.8	2,198	▲ 36.8
令和5年	1月	6,512	▲ 9.6	3,439	68.8	1,900	▲ 36.5
	2月	6,577	▲ 16.8	3,118	2.7	2,133	▲ 45.0
	3月	28,532	57.1	15,775	238.4	5,881	▲ 37.7
	4月	20,569	8.7	3,854	▲ 10.7	8,943	78.4
	5月	16,293	▲ 17.7	6,405	2.3	1,334	▲ 63.0
	6月	15,527	▲ 10.1	3,809	56.1	5,037	▲ 0.6
	7月	15,041	3.5	3,915	64.0	4,733	▲ 1.3
	8月	10,163	▲ 42.5	2,631	67.9	3,798	▲ 36.1
	9月	17,684	6.5	1,007	▲ 71.2	7,285	▲ 17.7
	10月	10,648	5.9	2,111	199.1	4,372	▲ 20.3
	11月	9,225	57.7	242	▲ 71.3	5,890	138.0
	12月	14,387	225.0	4,846	893.5	5,157	134.6

「和歌山県内の公共工事動向」西日本建設業保証株式会社

注：合計、前年（同月・期）比は、百万円未満の数値を含む値で算出しているため、一致しない場合がある

●公共工事請負金額（続き）

（単位：百万円、％）

		和歌山県					
		うち市町村		うち独立行政法人等		うちその他の公共的団体	
		実数	前年(同月・期)比	実数	前年(同月・期)比	実数	前年(同月・期)比
令和元年		57,165	23.7	8,787	16.4	5,989	▲ 43.9
令和2年		47,047	▲ 17.7	24,936	183.8	15,253	154.7
令和3年		52,431	11.4	4,929	▲ 80.2	1,475	▲ 90.3
令和4年		51,377	▲ 2.0	9,765	98.1	5,258	256.5
令和5年		53,553	4.2	5,773	▲ 40.9	4,196	▲ 20.2
令和3年	1-3月	6,361	4.5	2,615	▲ 18.1	597	98.3
	4-6月	21,638	28.2	621	▲ 94.6	514	▲ 96.2
	7-9月	17,429	14.6	1,470	▲ 73.3	152	▲ 84.3
	10-12月	7,003	▲ 21.1	223	▲ 95.2	212	▲ 54.2
令和4年	1-3月	5,820	▲ 8.5	530	▲ 79.7	881	47.6
	4-6月	25,313	17.0	3,035	388.7	921	79.2
	7-9月	13,145	▲ 24.6	5,933	303.6	2,691	1,670.4
	10-12月	7,099	1.4	267	19.7	765	260.8
令和5年	1-3月	8,638	48.4	204	▲ 61.5	528	▲ 40.1
	4-6月	21,280	▲ 15.9	1,165	▲ 61.6	557	▲ 39.5
	7-9月	13,736	4.5	4,151	▲ 30.0	1,626	▲ 39.6
	10-12月	9,899	39.4	253	▲ 5.2	1,485	94.1
令和3年	1月	3,600	120.9	0	-	2	▲ 96.2
	2月	798	▲ 58.1	629	210.6	33	▲ 67.4
	3月	1,963	▲ 23.0	1,986	▲ 33.3	562	310.6
	4月	14,053	235.4	356	▲ 92.9	112	▲ 99.0
	5月	4,221	▲ 23.0	227	▲ 92.5	96	▲ 55.7
	6月	3,364	▲ 53.3	38	▲ 98.9	306	▲ 86.2
	7月	5,369	▲ 18.9	616	60.8	31	▲ 93.4
	8月	5,958	39.8	349	▲ 67.3	27	▲ 94.1
	9月	6,102	41.0	505	▲ 87.5	94	252.6
	10月	3,579	13.7	88	▲ 96.4	178	-
	11月	1,791	▲ 42.7	135	-	28	▲ 0.5
	12月	1,633	▲ 37.1	0	-	6	▲ 98.6
令和4年	1月	2,047	▲ 43.1	112	-	14	502.8
	2月	739	▲ 7.4	92	▲ 85.3	160	381.3
	3月	3,034	54.5	326	▲ 83.6	707	25.7
	4月	7,515	▲ 46.5	1,759	393.6	309	175.0
	5月	8,987	112.9	910	300.2	28	▲ 70.6
	6月	8,811	161.9	366	858.3	584	90.7
	7月	4,818	▲ 10.3	28	▲ 95.3	2,501	7,748.7
	8月	4,669	▲ 21.6	5,493	1,472.6	7	▲ 74.0
	9月	3,658	▲ 40.1	412	▲ 18.4	183	94.2
	10月	3,388	▲ 5.3	225	156.1	251	41.0
	11月	2,316	29.3	16	▲ 88.0	196	586.2
	12月	1,395	▲ 14.6	26	-	318	-
令和5年	1月	1,005	▲ 50.9	149	33.4	18	25.0
	2月	1,214	64.3	35	▲ 61.7	75	▲ 52.6
	3月	6,419	111.5	20	▲ 93.6	435	▲ 38.5
	4月	6,959	▲ 7.4	349	▲ 80.1	463	49.8
	5月	8,412	▲ 6.4	140	▲ 84.6	0	-
	6月	5,909	▲ 32.9	676	84.6	94	▲ 83.8
	7月	5,069	5.2	742	2,463.4	581	▲ 76.8
	8月	3,500	▲ 25.0	0	-	232	3,208.3
	9月	5,167	41.3	3,409	726.0	813	343.3
	10月	3,906	15.3	194	▲ 13.8	63	▲ 75.0
	11月	2,749	18.7	59	267.8	283	44.1
	12月	3,244	132.5	0	-	1,139	257.9

「和歌山県内の公共工事動向」西日本建設業保証株式会社

注：合計、前年（同月・期）比は、百万円未満の数値を含む値で算出しているため、一致しない場合がある

## ⑥生産

## &lt;足踏み状態(→)&gt;

## ● 鉱工業生産指数

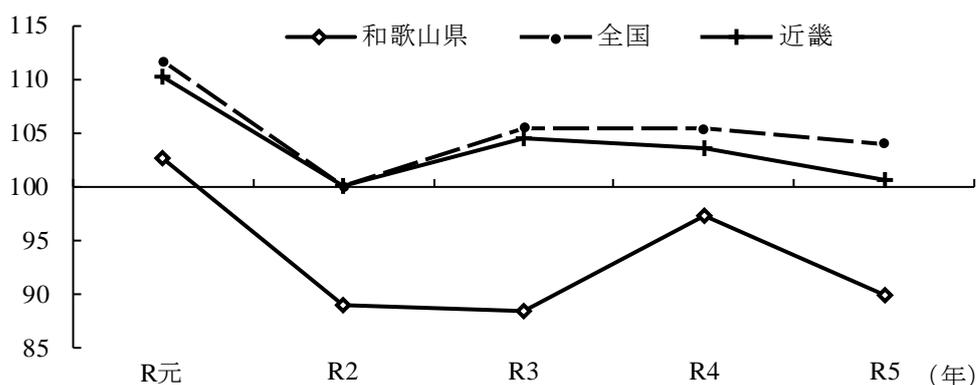
本県における令和5年の製造工業生産指数は、生産活動全体は平成27年の水準を100として89.8となり、前年比+1.6%と増加した(図⑥-1)。

主要業種別では、生産用機械工業を除く4業種が前年を下回っており、汎用・業務用機械工業、石油・石炭製品工業、化学工業、鉄鋼業の順で押し下げに寄与した(図⑥-2)。

四半期別の推移は、汎用・業務用機械工業や石油・石炭製品工業の水準低下を受けて指数が低下し、4-6月期以降は製造工業全体の前年同期比マイナス幅が拡大基調となった(図⑥-3)。

図⑥-1 鉱工業生産指数(製造工業)の推移

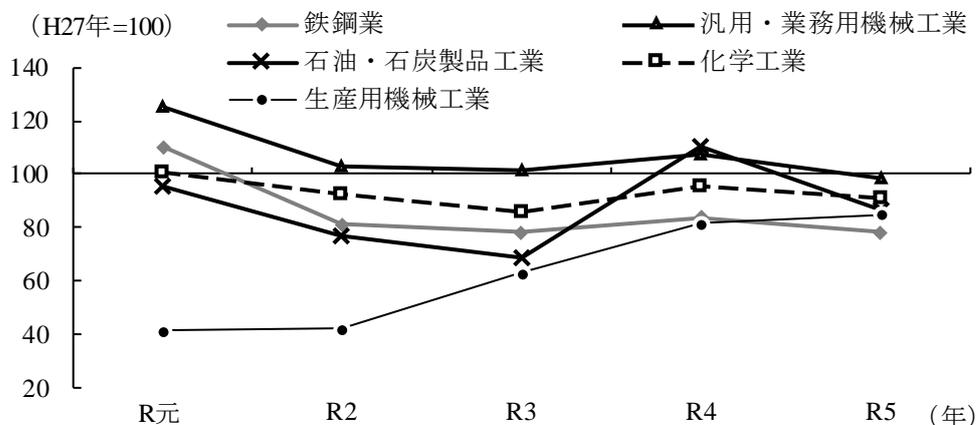
(全国・近畿 R2年=100、和歌山県 H27年=100)



(出典) 経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、県調査統計課「鉱工業生産指数」

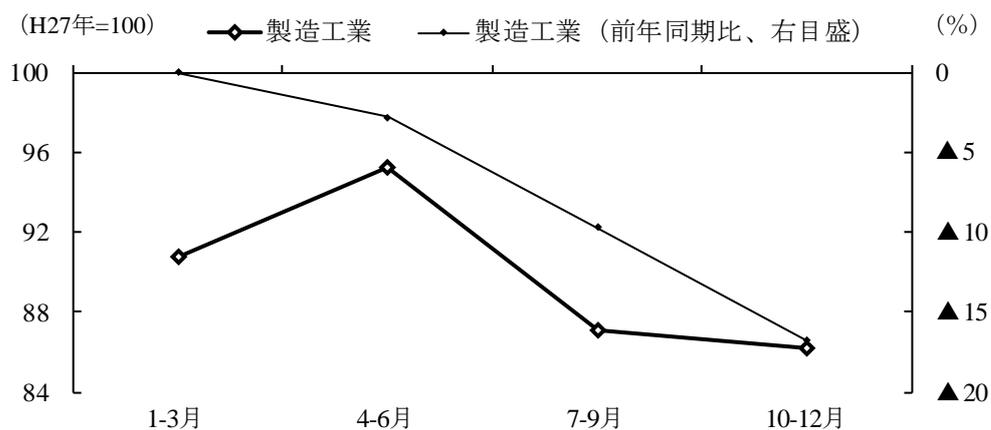
図⑥-2 鉱工業生産指数の主要業種別推移(和歌山県)

(H27年=100)



(出典) 県調査統計課「鉱工業生産指数」

図⑥-3 四半期別の鉱工業生産指数（和歌山県）



(出典) 県調査統計課「鉱工業生産指数」

◎**鉱工業生産指数**とは、鉱工業製品の毎月の生産量を、基準年=100として指数で表したものである。

好況時には需要が増えるため企業は生産量を増やし、逆に景気が停滞すると消費が衰え在庫がだぶつき始めるため、生産量を抑えようとする。近年、サービス業の増加により、鉱工業が経済に与える影響の比重は減少しつつあるといわれているが、今なお国内総生産に占める割合は高く、統計自体は速報性があり、第三次産業よりも景気に敏感に反応する。

※ 景気にほぼ一致して動くとされており、5年に1回、基準年が改定される。

## ● 鉱工業生産指数

(全国・近畿：令和2年=100、和歌山県：平成27年=100、単位：%)

		製 造 工 業					
		和 歌 山 県		近 畿		全 国	
		指数(注)	前年比/前月比	指数(注)	前年比/前月比	指数(注)	前年比/前月比
令和元年		102.7	▲ 6.0	110.2	▲ 4.5	111.6	▲ 2.7
令和2年		88.9	▲ 13.4	100.0	▲ 9.3	100.0	▲ 10.4
令和3年		88.4	▲ 0.6	104.5	4.5	105.4	5.4
令和4年		97.2	9.3	103.5	3.5	105.3	5.3
令和5年		89.8	1.6	100.6	▲ 3.7	104.0	▲ 1.3
令和3年	1-3月	90.8	▲ 5.5	106.3	▲ 1.2	106.5	▲ 2.0
	4-6月	89.9	▲ 0.6	105.2	18.4	102.8	14.0
	7-9月	88.3	8.5	102.8	5.8	102.8	7.4
	10-12月	84.5	▲ 3.9	107.4	1.1	105.8	0.3
令和4年	1-3月	90.8	0.0	105.4	▲ 0.8	105.4	▲ 1.0
	4-6月	98.0	9.0	101.5	▲ 3.5	100.9	▲ 1.8
	7-9月	96.4	9.2	107.0	4.1	102.6	▲ 0.1
	10-12月	103.6	22.6	107.3	▲ 0.2	105.1	▲ 0.7
令和5年	1-3月	90.8	0.0	104.0	▲ 1.3	103.4	▲ 1.9
	4-6月	95.3	▲ 2.8	102.5	1.0	98.4	▲ 2.5
	7-9月	87.1	▲ 9.7	102.8	▲ 3.9	99.0	▲ 3.6
	10-12月	86.2	▲ 16.8	106.6	▲ 0.7	101.8	▲ 3.1
令和3年	1月	93.1	5.9	106.0	4.3	106.7	3.0
	2月	94.1	1.1	103.8	▲ 2.1	106.1	▲ 0.6
	3月	93.1	▲ 1.1	104.8	1.0	106.7	0.6
	4月	84.3	▲ 9.5	105.0	0.2	109.4	2.5
	5月	84.9	0.7	103.1	▲ 1.8	103.3	▲ 5.6
	6月	96.1	13.2	106.4	3.2	109.5	6.0
	7月	96.0	▲ 0.1	106.4	0.0	107.0	▲ 2.3
	8月	90.3	▲ 5.9	102.6	▲ 3.6	103.7	▲ 3.1
	9月	86.8	▲ 3.9	103.4	0.8	97.9	▲ 5.6
	10月	74.2	▲ 14.5	102.6	▲ 0.8	102.2	4.4
	11月	82.3	10.9	104.2	1.6	107.0	4.7
	12月	90.4	9.8	104.3	0.1	105.8	▲ 1.1
令和4年	1月	91.9	1.7	103.6	▲ 0.7	105.1	▲ 0.7
	2月	90.6	▲ 1.4	105.5	1.8	106.1	1.0
	3月	89.4	▲ 1.3	102.4	▲ 2.9	105.7	▲ 0.4
	4月	94.0	5.1	104.8	2.3	106.0	0.3
	5月	96.2	2.3	102.0	▲ 2.7	98.9	▲ 6.7
	6月	100.0	4.0	102.3	0.3	106.1	7.3
	7月	97.2	▲ 2.8	103.6	1.3	106.1	0.0
	8月	101.3	4.2	104.5	0.9	107.6	1.4
	9月	102.3	1.0	103.8	▲ 0.7	106.5	▲ 1.0
	10月	101.5	▲ 0.8	104.0	0.2	106.1	▲ 0.4
	11月	104.0	2.5	103.3	▲ 0.7	105.6	▲ 0.5
	12月	101.0	▲ 2.9	104.1	0.8	105.5	▲ 0.1
令和5年	1月	94.6	▲ 6.3	99.4	▲ 4.5	101.2	▲ 4.1
	2月	89.9	▲ 5.0	98.8	▲ 0.6	104.7	3.5
	3月	91.0	1.2	103.5	4.8	104.9	0.2
	4月	94.0	3.3	102.3	▲ 1.2	105.3	0.4
	5月	95.8	1.9	99.3	▲ 2.9	104.1	▲ 1.1
	6月	89.1	▲ 7.0	99.4	0.1	105.0	0.9
	7月	91.3	2.5	99.1	▲ 0.3	103.6	▲ 1.3
	8月	90.1	▲ 1.3	101.1	2.0	103.1	▲ 0.5
	9月	89.9	▲ 0.2	101.8	0.7	103.2	0.1
	10月	90.3	0.4	103.4	1.6	104.4	1.2
	11月	87.7	▲ 2.9	98.2	▲ 5.0	103.9	▲ 0.5
	12月	75.0	▲ 14.5	100.2	2.0	105.0	1.1
		「鉱工業生産指数」県調査統計課		「鉱工業生産動向」近畿経済産業局		「鉱工業指数」経済産業省	
(注)：年及び四半期値は原指数（伸び率は前年・前年同期対比）、月値は季節調整済指数（伸び率は前月対比）							

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

● 鉱工業生産指数（続き）

（平成27年=100、単位：％）

		和歌山県					
		鉄鋼・非鉄金属工業		鉄鋼業		非鉄金属工業	
		指数(注)	前年比/前月比	指数(注)	前年比/前月比	指数(注)	前年比/前月比
令和元年		110.0	0.8	110.3	0.7	98.0	1.1
令和2年		81.6	▲ 25.8	81.3	▲ 26.3	92.8	▲ 5.3
令和3年		78.5	▲ 3.8	78.1	▲ 3.9	92.3	▲ 0.5
令和4年		83.9	6.9	83.9	7.4	85.2	▲ 7.7
令和5年		78.9	▲ 6.0	78.3	▲ 6.7	99.5	16.8
令和3年	1-3月	78.4	▲ 28.7	78.0	▲ 29.2	90.8	▲ 7.3
	4-6月	79.2	▲ 1.6	79.0	▲ 1.2	86.0	▲ 10.1
	7-9月	75.5	17.5	74.8	17.5	98.8	18.6
	10-12月	81.1	12.6	80.7	13.1	93.4	▲ 0.9
令和4年	1-3月	82.2	4.9	82.2	5.4	81.7	▲ 10.1
	4-6月	84.0	6.1	84.0	6.4	82.8	▲ 3.7
	7-9月	85.5	13.2	85.5	14.3	87.2	▲ 11.7
	10-12月	84.0	3.6	83.8	3.8	89.2	▲ 4.5
令和5年	1-3月	80.1	▲ 2.6	79.4	▲ 3.4	101.9	24.8
	4-6月	81.1	▲ 3.4	80.9	▲ 3.7	90.4	9.1
	7-9月	78.5	▲ 8.1	78.1	▲ 8.6	92.1	5.5
	10-12月	75.9	▲ 9.6	74.8	▲ 10.7	113.5	27.3
令和3年	1月	77.7	2.6	77.7	3.9	87.2	▲ 4.3
	2月	78.7	1.3	78.2	0.6	89.7	2.9
	3月	72.4	▲ 8.0	71.8	▲ 8.2	98.8	10.1
	4月	79.5	9.8	79.1	10.2	89.3	▲ 9.6
	5月	76.8	▲ 3.4	76.4	▲ 3.4	88.3	▲ 1.1
	6月	83.1	8.2	82.9	8.5	87.4	▲ 1.0
	7月	82.3	▲ 1.0	81.9	▲ 1.2	96.9	10.9
	8月	80.5	▲ 2.2	80.0	▲ 2.3	97.9	1.0
	9月	76.4	▲ 5.1	75.9	▲ 5.1	112.9	15.3
	10月	82.4	7.9	82.0	8.0	90.8	▲ 19.6
	11月	77.1	▲ 6.4	76.7	▲ 6.5	87.1	▲ 4.1
	12月	79.1	2.6	79.0	3.0	83.5	▲ 4.1
令和4年	1月	80.8	2.1	80.8	2.3	86.4	3.5
	2月	78.7	▲ 2.6	78.8	▲ 2.5	73.2	▲ 15.3
	3月	75.7	▲ 3.8	75.5	▲ 4.2	89.5	22.3
	4月	80.4	6.2	80.2	6.2	85.8	▲ 4.1
	5月	87.0	8.2	87.0	8.5	83.5	▲ 2.7
	6月	86.0	▲ 1.1	85.9	▲ 1.3	85.7	2.6
	7月	90.5	5.2	90.8	5.7	77.6	▲ 9.5
	8月	93.6	3.4	93.8	3.3	86.7	11.7
	9月	87.5	▲ 6.5	87.2	▲ 7.0	105.0	21.1
	10月	82.9	▲ 5.3	82.7	▲ 5.2	85.1	▲ 19.0
	11月	85.1	2.7	85.0	2.8	83.9	▲ 1.4
	12月	81.6	▲ 4.1	81.5	▲ 4.1	84.7	1.0
令和5年	1月	78.6	▲ 3.7	78.2	▲ 4.0	97.6	15.2
	2月	75.6	▲ 3.8	74.8	▲ 4.3	97.5	▲ 0.1
	3月	80.1	6.0	79.5	6.3	107.0	9.7
	4月	79.4	▲ 0.9	78.9	▲ 0.8	94.5	▲ 11.7
	5月	82.7	4.2	82.4	4.4	90.2	▲ 4.6
	6月	80.7	▲ 2.4	80.2	▲ 2.7	94.8	5.1
	7月	84.5	4.7	84.2	5.0	95.6	0.8
	8月	76.6	▲ 9.3	76.0	▲ 9.7	93.4	▲ 2.3
	9月	83.8	9.4	83.6	10.0	96.0	2.8
	10月	78.3	▲ 6.6	77.4	▲ 7.4	108.6	13.1
	11月	77.0	▲ 1.7	76.5	▲ 1.2	89.8	▲ 17.3
	12月	70.4	▲ 8.6	68.7	▲ 10.2	130.5	45.3

「和歌山県鉱工業生産指数」 県調査統計課

(注)：年及び四半期値は原指数（伸び率は前年・前年同期対比）、月値は季節調整済指数（伸び率は前月対比）

## ● 鉱工業生産指数（続き）

（平成27年=100、単位：％）

		和歌山県					
		化学工業		石油・石炭製品工業		プラスチック製品工業	
		指数(注)	前年比/前月比	指数(注)	前年比/前月比	指数(注)	前年比/前月比
令和元年		100.5	▲ 0.7	95.4	▲ 2.8	102.2	▲ 6.9
令和2年		92.6	▲ 7.9	76.5	▲ 19.8	111.9	9.5
令和3年		85.6	▲ 7.6	68.6	▲ 10.3	113.7	1.6
令和4年		95.8	11.9	110.6	61.2	106.1	▲ 6.7
令和5年		91.2	▲ 4.8	86.8	▲ 21.5	98.5	▲ 7.2
令和3年	1-3月	86.7	▲ 0.2	94.3	1.9	115.7	4.9
	4-6月	80.5	▲ 18.1	46.5	▲ 33.2	115.2	4.9
	7-9月	92.8	1.2	86.4	▲ 4.3	111.3	▲ 0.5
	10-12月	82.3	▲ 12.1	47.2	▲ 12.0	112.6	▲ 2.7
令和4年	1-3月	86.4	▲ 0.3	102.5	8.7	112.0	▲ 3.1
	4-6月	92.0	14.3	112.5	142.0	110.2	▲ 4.3
	7-9月	98.0	5.5	113.0	30.7	104.5	▲ 6.1
	10-12月	106.7	29.6	114.4	142.4	97.7	▲ 13.3
令和5年	1-3月	87.3	1.0	100.5	▲ 1.9	94.1	▲ 16.0
	4-6月	100.4	9.2	101.9	▲ 9.5	101.4	▲ 8.0
	7-9月	93.1	▲ 5.0	110.1	▲ 2.6	100.3	▲ 4.1
	10-12月	83.8	▲ 21.4	34.6	▲ 69.7	98.1	0.4
令和3年	1月	100.4	9.4	90.6	31.7	118.0	5.7
	2月	92.3	▲ 8.1	87.2	▲ 3.8	119.4	1.2
	3月	89.8	▲ 2.7	82.0	▲ 6.0	117.4	▲ 1.7
	4月	68.3	▲ 23.9	25.6	▲ 68.8	115.9	▲ 1.3
	5月	72.4	6.0	35.6	39.1	116.5	0.5
	6月	98.2	35.6	78.4	120.2	113.6	▲ 2.5
	7月	96.2	▲ 2.0	98.0	25.0	110.9	▲ 2.4
	8月	91.9	▲ 4.5	68.8	▲ 29.8	112.8	1.7
	9月	86.8	▲ 5.5	59.4	▲ 13.7	111.3	▲ 1.3
	10月	71.6	▲ 17.5	50.2	▲ 15.5	110.5	▲ 0.7
	11月	79.0	10.3	26.0	▲ 48.2	109.7	▲ 0.7
	12月	86.3	9.2	97.4	274.6	111.0	1.2
令和4年	1月	97.5	13.0	86.2	▲ 11.5	113.4	2.2
	2月	88.9	▲ 8.8	85.9	▲ 0.3	111.4	▲ 1.8
	3月	90.7	2.0	93.8	9.2	111.7	0.3
	4月	90.4	▲ 0.3	107.6	14.7	109.5	▲ 2.0
	5月	86.8	▲ 4.0	112.0	4.1	110.0	0.5
	6月	94.2	8.5	109.9	▲ 1.9	109.4	▲ 0.5
	7月	92.2	▲ 2.1	114.3	4.0	108.3	▲ 1.0
	8月	97.8	6.1	96.0	▲ 16.0	105.6	▲ 2.5
	9月	100.3	2.6	100.1	4.3	102.8	▲ 2.7
	10月	103.7	3.4	241.8	141.6	101.9	▲ 0.9
	11月	100.6	▲ 3.0	155.6	▲ 35.6	96.7	▲ 5.1
	12月	103.8	3.2	116.8	▲ 24.9	93.2	▲ 3.6
令和5年	1月	97.7	▲ 5.9	95.6	▲ 18.2	93.8	0.6
	2月	76.8	▲ 21.4	88.2	▲ 7.7	95.7	2.0
	3月	102.6	33.6	90.1	2.2	94.6	▲ 1.1
	4月	98.0	▲ 4.5	102.3	13.5	97.2	2.7
	5月	101.4	3.5	105.9	3.5	100.4	3.3
	6月	99.5	▲ 1.9	99.5	▲ 6.0	102.0	1.6
	7月	100.2	0.7	95.7	▲ 3.8	105.9	3.8
	8月	89.1	▲ 11.1	93.7	▲ 2.1	99.1	▲ 6.4
	9月	86.3	▲ 3.1	105.3	12.4	97.7	▲ 1.4
	10月	88.6	2.7	103.8	▲ 1.4	97.5	▲ 0.2
	11月	80.7	▲ 8.9	20.6	▲ 80.2	98.6	1.1
	12月	73.8	▲ 8.6	31.5	52.9	99.1	0.5

「和歌山県鉱工業生産指数」 県調査統計課

(注)：年及び四半期値は原指数（伸び率は前年・前年同期対比）、月値は季節調整済指数（伸び率は前月対比）

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

● 鉱工業生産指数（続き）

（平成27年=100、単位：％）

		和歌山県					
		金属製品工業		生産用機械工業		汎用・業務用機械工業	
		指数(注)	前年比/前月比	指数(注)	前年比/前月比	指数(注)	前年比/前月比
令和元年		94.3	▲ 17.1	41.2	▲ 67.9	125.6	6.4
令和2年		92.6	▲ 1.8	42.1	2.2	102.7	▲ 18.2
令和3年		92.2	▲ 0.4	62.8	49.2	101.4	▲ 1.3
令和4年		90.9	▲ 1.4	81.4	29.6	107.3	5.8
令和5年		66.6	▲ 26.7	84.7	4.1	98.4	▲ 8.3
令和3年	1-3月	126.2	▲ 0.4	80.2	28.3	93.9	▲ 6.8
	4-6月	95.9	▲ 5.8	69.7	66.6	114.0	7.7
	7-9月	89.2	37.8	56.0	101.4	93.0	4.8
	10-12月	57.3	▲ 25.4	45.4	25.4	104.6	▲ 9.4
令和4年	1-3月	116.0	▲ 8.0	71.5	▲ 10.8	94.4	0.5
	4-6月	71.4	▲ 25.5	81.8	17.4	114.8	0.7
	7-9月	91.5	2.6	72.1	28.7	102.1	9.8
	10-12月	84.7	47.8	100.3	120.9	117.9	12.6
令和5年	1-3月	83.2	▲ 28.3	100.2	40.1	98.0	3.8
	4-6月	62.2	▲ 12.9	75.2	▲ 8.1	107.7	▲ 6.2
	7-9月	52.3	▲ 42.9	79.4	10.2	78.9	▲ 22.7
	10-12月	68.6	▲ 19.0	84.0	▲ 16.2	108.9	▲ 7.6
令和3年	1月	165.7	134.0	72.5	53.6	93.2	▲ 11.8
	2月	127.3	▲ 23.2	58.7	▲ 19.0	106.8	14.6
	3月	107.2	▲ 15.8	76.1	29.6	102.6	▲ 3.9
	4月	33.4	▲ 68.8	67.6	▲ 11.2	111.3	8.5
	5月	104.7	213.5	67.3	▲ 0.4	107.9	▲ 3.1
	6月	118.9	13.6	76.3	13.4	112.1	3.9
	7月	151.5	27.4	69.3	▲ 9.2	104.5	▲ 6.8
	8月	111.1	▲ 26.7	59.4	▲ 14.3	104.6	0.1
	9月	78.5	▲ 29.3	64.4	8.4	100.9	▲ 3.5
	10月	46.8	▲ 40.4	49.6	▲ 23.0	76.1	▲ 24.6
	11月	35.6	▲ 23.9	47.5	▲ 4.2	100.6	32.2
	12月	90.1	153.1	49.8	4.8	100.6	0.0
令和4年	1月	140.8	56.3	56.6	13.7	95.9	▲ 4.7
	2月	131.7	▲ 6.5	56.8	0.4	83.1	▲ 13.3
	3月	52.6	▲ 60.1	57.1	0.5	97.8	17.7
	4月	31.9	▲ 39.4	64.8	13.5	101.4	3.7
	5月	78.6	146.4	80.3	23.9	93.2	▲ 8.1
	6月	82.6	5.1	86.3	7.5	125.1	34.2
	7月	84.0	1.7	75.8	▲ 12.2	111.9	▲ 10.6
	8月	141.6	68.6	85.6	12.9	119.0	6.3
	9月	116.1	▲ 18.0	101.5	18.6	129.4	8.7
	10月	112.5	▲ 3.1	123.0	21.2	118.1	▲ 8.7
	11月	82.0	▲ 27.1	96.8	▲ 21.3	121.3	2.7
	12月	94.4	15.1	124.7	28.8	117.0	▲ 3.5
令和5年	1月	82.1	▲ 13.0	94.3	▲ 24.4	108.7	▲ 7.1
	2月	68.6	▲ 16.4	89.5	▲ 5.1	110.8	1.9
	3月	67.0	▲ 2.3	63.9	▲ 28.6	99.7	▲ 10.0
	4月	52.1	▲ 22.2	68.0	6.4	106.0	6.3
	5月	37.6	▲ 27.8	74.6	9.7	103.4	▲ 2.5
	6月	79.7	112.0	79.0	5.9	95.2	▲ 7.9
	7月	52.2	▲ 34.5	94.2	19.2	84.6	▲ 11.1
	8月	70.7	35.4	100.1	6.3	90.7	7.2
	9月	66.5	▲ 5.9	90.9	▲ 9.2	88.9	▲ 2.0
	10月	68.5	3.0	104.8	15.3	103.8	16.8
	11月	85.6	25.0	104.0	▲ 0.8	103.3	▲ 0.5
	12月	73.9	▲ 13.7	74.9	▲ 28.0	84.1	▲ 18.6

「和歌山県鉱工業生産指数」 県調査統計課

(注)：年及び四半期値は原指数（伸び率は前年・前年同期対比）、月値は季節調整済指数（伸び率は前月対比）

## ● 鉱工業生産指数（続き）

（平成27年=100、単位：％）

		和歌山県					
		電子部品・デバイス工業		電気・情報通信機械工業		窯業・土石製品工業	
		指数(注)	前年比/前月比	指数(注)	前年比/前月比	指数(注)	前年比/前月比
令和元年		35.7	▲ 32.3	96.6	▲ 26.1	90.2	14.3
令和2年		38.0	6.4	84.3	▲ 12.7	83.4	▲ 7.5
令和3年		48.4	27.4	97.7	15.9	75.5	▲ 9.5
令和4年		50.9	5.2	92.4	▲ 5.4	72.9	▲ 3.4
令和5年		43.5	▲ 14.5	77.1	▲ 16.6	67.7	▲ 7.1
令和3年	1-3月	46.6	17.6	80.4	▲ 17.5	84.2	▲ 6.8
	4-6月	45.8	27.3	105.3	14.6	72.5	▲ 10.5
	7-9月	48.4	41.3	92.2	29.1	66.6	▲ 10.0
	10-12月	53.0	25.5	112.9	48.0	78.7	▲ 11.0
令和4年	1-3月	53.1	14.1	87.6	9.0	78.0	▲ 7.3
	4-6月	55.2	20.4	105.3	▲ 0.1	66.3	▲ 8.6
	7-9月	47.5	▲ 1.8	95.7	3.8	67.3	1.1
	10-12月	47.9	▲ 9.6	81.1	▲ 28.2	79.9	1.5
令和5年	1-3月	43.1	▲ 18.8	68.3	▲ 22.0	71.3	▲ 8.7
	4-6月	38.9	▲ 29.5	89.8	▲ 14.7	57.8	▲ 12.8
	7-9月	50.0	5.3	72.1	▲ 24.7	64.7	▲ 3.9
	10-12月	42.0	▲ 12.4	78.1	▲ 3.7	77.1	▲ 3.5
令和3年	1月	52.3	41.7	67.6	▲ 35.6	77.7	▲ 2.4
	2月	47.0	▲ 10.1	69.2	2.4	77.0	▲ 0.9
	3月	45.4	▲ 3.4	87.6	26.6	89.5	16.2
	4月	46.1	1.5	112.3	28.2	75.9	▲ 15.2
	5月	49.7	7.8	95.1	▲ 15.3	71.2	▲ 6.2
	6月	46.5	▲ 6.4	100.1	5.3	76.9	8.0
	7月	45.4	▲ 2.4	114.2	14.1	72.6	▲ 5.6
	8月	53.4	17.6	83.7	▲ 26.7	71.5	▲ 1.5
	9月	51.4	▲ 3.7	86.2	3.0	72.1	0.8
	10月	56.5	9.9	106.0	23.0	81.1	12.5
	11月	50.6	▲ 10.4	123.0	16.0	75.7	▲ 6.7
	12月	38.6	▲ 23.7	125.6	2.1	68.3	▲ 9.8
令和4年	1月	52.5	36.0	86.6	▲ 31.1	72.4	6.0
	2月	51.0	▲ 2.9	95.7	10.5	73.6	1.7
	3月	53.3	4.5	76.1	▲ 20.5	78.3	6.4
	4月	54.9	3.0	58.2	▲ 23.5	66.1	▲ 15.6
	5月	54.8	▲ 0.2	78.5	34.9	73.4	11.0
	6月	58.2	6.2	194.9	148.3	69.9	▲ 4.8
	7月	48.6	▲ 16.5	88.0	▲ 54.8	73.3	4.9
	8月	51.0	4.9	114.0	29.5	74.8	2.0
	9月	49.3	▲ 3.3	92.6	▲ 18.8	73.0	▲ 2.4
	10月	48.3	▲ 2.0	64.5	▲ 30.3	75.3	3.2
	11月	48.8	1.0	60.3	▲ 6.5	72.8	▲ 3.3
	12月	36.7	▲ 24.8	131.9	118.7	73.9	1.5
令和5年	1月	35.1	▲ 4.4	61.7	▲ 53.2	59.3	▲ 19.8
	2月	38.1	8.5	68.2	10.5	79.4	33.9
	3月	56.0	47.0	79.2	16.1	63.4	▲ 20.2
	4月	38.8	▲ 30.7	65.2	▲ 17.7	56.8	▲ 10.4
	5月	34.7	▲ 10.6	134.5	106.3	66.6	17.3
	6月	44.9	29.4	80.5	▲ 40.1	64.5	▲ 3.2
	7月	53.0	18.0	80.0	▲ 0.6	70.6	9.5
	8月	46.6	▲ 12.1	69.9	▲ 12.6	67.7	▲ 4.1
	9月	53.5	14.8	64.8	▲ 7.3	73.1	8.0
	10月	42.4	▲ 20.7	65.2	0.6	76.2	4.2
	11月	39.1	▲ 7.8	79.0	21.2	64.8	▲ 15.0
	12月	40.7	4.1	81.3	2.9	70.1	8.2

「和歌山県鉱工業生産指数」 県調査統計課

(注)：年及び四半期値は原指数（伸び率は前年・前年同期対比）、月値は季節調整済指数（伸び率は前月対比）

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

● 鉱工業生産指数（続き）

（平成27年=100、単位：％）

		和歌山県					
		パルプ・紙・紙加工品工業		食料品工業		その他の工業	
		指数(注)	前年比/前月比	指数(注)	前年比/前月比	指数(注)	前年比/前月比
令和元年		121.4	4.3	138.0	2.4	102.6	▲ 2.7
令和2年		118.6	▲ 2.3	119.5	▲ 13.4	97.2	▲ 5.3
令和3年		119.7	0.9	139.8	17.0	100.1	3.0
令和4年		124.0	3.6	142.8	2.1	99.8	▲ 0.3
令和5年		116.3	▲ 6.2	139.4	▲ 2.4	96.1	▲ 3.7
令和3年	1-3月	109.1	1.3	113.6	▲ 3.9	102.0	1.0
	4-6月	118.3	3.0	164.9	36.9	102.6	6.6
	7-9月	121.3	▲ 0.3	151.9	10.3	96.9	8.0
	10-12月	130.1	▲ 0.1	128.7	26.6	98.8	▲ 3.0
令和4年	1-3月	109.8	0.7	114.8	1.1	99.6	▲ 2.4
	4-6月	124.0	4.8	167.0	1.2	95.9	▲ 6.5
	7-9月	128.5	6.0	162.1	6.7	95.8	▲ 1.1
	10-12月	133.7	2.7	127.4	▲ 1.0	107.8	9.2
令和5年	1-3月	108.8	▲ 0.9	111.0	▲ 3.3	96.6	▲ 3.0
	4-6月	119.8	▲ 3.4	161.1	▲ 3.5	96.0	0.1
	7-9月	109.1	▲ 15.1	149.9	▲ 7.5	96.4	0.7
	10-12月	127.6	▲ 4.6	135.6	6.5	95.5	▲ 11.4
令和3年	1月	124.7	▲ 3.5	131.0	1.6	99.3	4.9
	2月	115.8	▲ 7.1	128.8	▲ 1.7	97.2	▲ 2.1
	3月	120.9	4.4	153.5	19.2	104.1	7.1
	4月	124.9	3.3	146.1	▲ 4.8	102.1	▲ 1.9
	5月	116.5	▲ 6.7	143.0	▲ 2.1	92.1	▲ 9.8
	6月	122.5	5.2	146.8	2.7	112.2	21.8
	7月	122.0	▲ 0.4	139.7	▲ 4.8	102.3	▲ 8.8
	8月	117.6	▲ 3.6	130.7	▲ 6.4	96.6	▲ 5.6
	9月	117.8	0.2	132.7	1.5	110.4	14.3
	10月	108.9	▲ 7.6	134.7	1.5	86.6	▲ 21.6
	11月	121.7	11.8	143.5	6.5	96.9	11.9
	12月	123.3	1.3	146.1	1.8	101.6	4.9
令和4年	1月	119.5	▲ 3.1	121.4	▲ 16.9	98.4	▲ 3.1
	2月	123.1	3.0	139.0	14.5	96.5	▲ 1.9
	3月	121.6	▲ 1.2	146.6	5.5	96.7	0.2
	4月	124.0	2.0	139.5	▲ 4.8	94.2	▲ 2.6
	5月	128.0	3.2	148.5	6.5	93.9	▲ 0.3
	6月	127.0	▲ 0.8	148.4	▲ 0.1	99.4	5.9
	7月	123.7	▲ 2.6	142.4	▲ 4.0	100.2	0.8
	8月	137.6	11.2	151.1	6.1	101.6	1.4
	9月	119.6	▲ 13.1	145.2	▲ 3.9	101.7	0.1
	10月	119.0	▲ 0.5	152.2	4.8	98.6	▲ 3.0
	11月	121.9	2.4	139.0	▲ 8.7	114.3	15.9
	12月	122.4	0.4	132.9	▲ 4.4	100.2	▲ 12.3
令和5年	1月	116.0	▲ 5.2	132.4	▲ 0.4	94.6	▲ 5.6
	2月	122.7	5.8	143.1	8.1	96.5	2.0
	3月	122.4	▲ 0.2	125.9	▲ 12.0	93.9	▲ 2.7
	4月	129.0	5.4	134.5	6.8	95.8	2.0
	5月	120.8	▲ 6.4	154.6	14.9	93.9	▲ 2.0
	6月	113.7	▲ 5.9	131.1	▲ 15.2	99.9	6.4
	7月	100.1	▲ 12.0	112.8	▲ 14.0	94.3	▲ 5.6
	8月	115.0	14.9	135.3	19.9	112.2	19.0
	9月	111.0	▲ 3.5	164.8	21.8	97.0	▲ 13.5
	10月	117.9	6.2	149.7	▲ 9.2	92.6	▲ 4.5
	11月	114.2	▲ 3.1	149.6	▲ 0.1	94.3	1.8
	12月	115.0	0.7	148.5	▲ 0.7	90.7	▲ 3.8

「和歌山県鉱工業生産指数」 県調査統計課

(注)：年及び四半期値は原指数（伸び率は前年・前年同期対比）、月値は季節調整済指数（伸び率は前月対比）

## ● 鉱工業生産指数（続き）

（平成27年=100、単位：％）

		和歌山県					
		（参考）機械工業		（参考）汎用・生産用・業務用機械工業		（参考）電気機械工業	
		指数(注)	前年比/前月比	指数(注)	前年比/前月比	指数(注)	前年比/前月比
令和元年		100.8	▲ 14.5	104.0	▲ 13.9	63.8	▲ 28.1
令和2年		85.0	▲ 15.7	87.2	▲ 16.2	59.4	▲ 6.9
令和3年		89.9	5.8	91.5	4.9	71.2	19.9
令和4年		98.2	9.2	100.7	10.1	70.1	▲ 1.5
令和5年		92.0	▲ 6.3	94.9	▲ 5.8	59.0	▲ 15.8
令和3年	1-3月	88.1	▲ 1.0	90.4	▲ 0.6	62.2	▲ 6.2
	4-6月	100.3	14.9	102.7	14.8	73.3	18.6
	7-9月	82.3	15.3	83.5	14.2	68.6	33.4
	10-12月	88.7	▲ 3.8	89.4	▲ 6.1	80.6	39.2
令和4年	1-3月	87.0	▲ 1.3	88.6	▲ 2.1	69.0	11.0
	4-6月	104.1	3.8	106.4	3.6	78.3	6.9
	7-9月	92.4	12.3	94.4	13.1	69.8	1.7
	10-12月	109.4	23.3	113.4	26.8	63.2	▲ 21.6
令和5年	1-3月	95.1	9.3	98.6	11.3	54.8	▲ 20.7
	4-6月	96.4	▲ 7.4	99.4	▲ 6.6	62.4	▲ 20.3
	7-9月	77.5	▲ 16.2	79.0	▲ 16.3	60.2	▲ 13.7
	10-12月	99.0	▲ 9.4	102.5	▲ 9.6	58.6	▲ 7.3
令和3年	1月	84.5	▲ 5.6	86.7	▲ 4.7	58.7	▲ 13.2
	2月	92.7	9.7	95.6	10.3	58.0	▲ 1.2
	3月	92.6	▲ 0.1	95.1	▲ 0.5	64.8	11.7
	4月	98.9	6.8	101.0	6.2	77.1	19.0
	5月	95.3	▲ 3.6	97.7	▲ 3.3	70.4	▲ 8.7
	6月	100.3	5.2	102.8	5.2	70.9	0.7
	7月	92.9	▲ 7.4	94.2	▲ 8.4	78.4	10.6
	8月	90.9	▲ 2.2	92.5	▲ 1.8	67.9	▲ 13.4
	9月	89.8	▲ 1.2	92.0	▲ 0.5	64.5	▲ 5.0
	10月	68.7	▲ 23.5	67.9	▲ 26.2	79.3	22.9
	11月	87.5	27.4	88.0	29.6	83.9	5.8
	12月	86.9	▲ 0.7	88.2	0.2	78.3	▲ 6.7
令和4年	1月	88.2	1.5	89.9	1.9	68.4	▲ 12.6
	2月	87.2	▲ 1.1	88.4	▲ 1.7	71.8	5.0
	3月	91.0	4.4	93.4	5.7	62.9	▲ 12.4
	4月	91.5	0.5	94.4	1.1	56.5	▲ 10.2
	5月	93.1	1.7	95.4	1.1	66.4	17.5
	6月	116.7	25.3	117.3	23.0	121.0	82.2
	7月	96.2	▲ 17.6	98.8	▲ 15.8	66.6	▲ 45.0
	8月	101.3	5.3	102.8	4.0	80.1	20.3
	9月	110.3	8.9	113.9	10.8	69.5	▲ 13.2
	10月	97.3	▲ 11.8	100.7	▲ 11.6	56.0	▲ 19.4
	11月	101.6	4.4	105.5	4.8	54.7	▲ 2.3
	12月	104.7	3.1	107.6	2.0	79.2	44.8
令和5年	1月	102.8	▲ 1.8	107.3	▲ 0.3	47.2	▲ 40.4
	2月	102.6	▲ 0.2	106.9	▲ 0.4	52.5	11.2
	3月	88.6	▲ 13.6	90.1	▲ 15.7	64.5	22.9
	4月	93.4	5.4	96.9	7.5	52.8	▲ 18.1
	5月	95.0	1.7	96.8	▲ 0.1	77.4	46.6
	6月	88.7	▲ 6.6	91.2	▲ 5.8	63.0	▲ 18.6
	7月	84.1	▲ 5.2	84.3	▲ 7.6	64.9	3.0
	8月	89.7	6.7	92.6	9.8	55.2	▲ 14.9
	9月	87.6	▲ 2.3	89.9	▲ 2.9	58.6	6.2
	10月	95.6	9.1	99.4	10.6	52.9	▲ 9.7
	11月	98.4	2.9	101.9	2.5	57.9	9.5
	12月	78.8	▲ 19.9	80.7	▲ 20.8	60.2	4.0

「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課

(注)：年及び四半期値は原指数（伸び率は前年・前年同期対比）、月値は季節調整済指数（伸び率は前月対比）

⑦雇用情勢

＜一部に持ち直しの動き（↑）＞

●賃金指数、常用雇用指数

- 賃金指数 : 足踏み状態(→)
- 常用雇用指数 : 一部に弱い動き(↓)

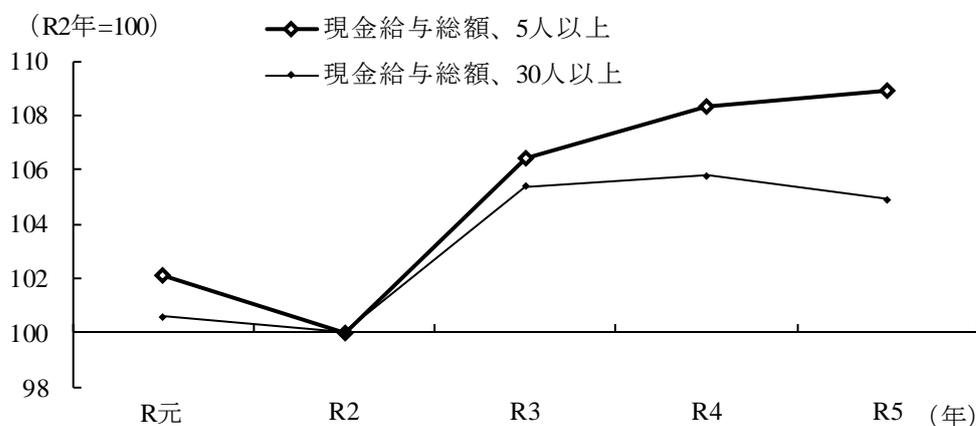
本県における令和5年の賃金は、事業所規模5人以上の現金給与総額指数(名目)が前年比+0.6%と前年を上回った一方、事業所規模30人以上では同▲0.9%と前年割れした(図⑦-1)。なお、事業所規模5人以上では所定内給与の上昇が、事業所規模30人以上においては賞与等が分類される特別に支払われた給与の減少が、それぞれ主な変動要因となった。

パートタイム労働者比率については、事業所規模5人以上と事業所規模30人以上ともに上昇した(図⑦-2)。

続いて、四半期別の名目現金給与総額の伸び率を見ると、事業所規模5人以上が1-3月期を除く期間で、事業所規模30人以上が1-3月期及び7-9月期の期間でそれぞれ前年比増となった(図⑦-3)。

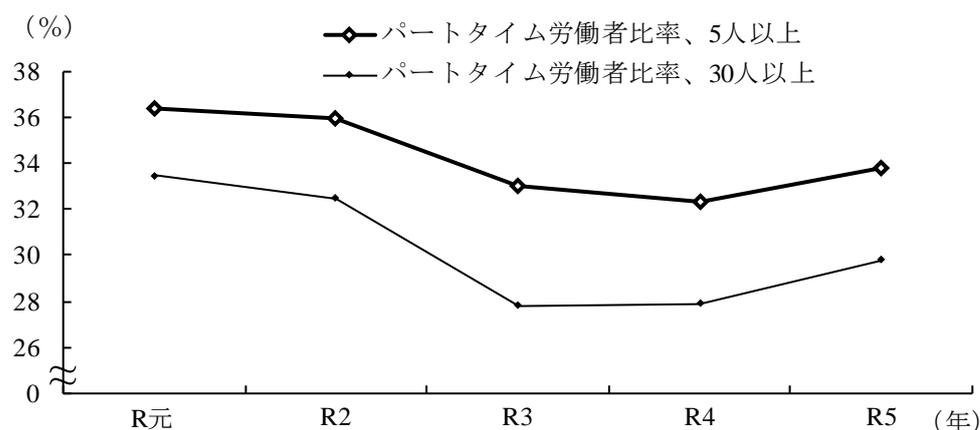
そのほか、常用雇用指数については、事業所規模5人以上が前年比▲1.4%、事業所規模30人以上が同▲1.3%とそれぞれマイナス転化した。

図⑦-1 現金給与総額(調査産業計・名目)の推移(和歌山県)



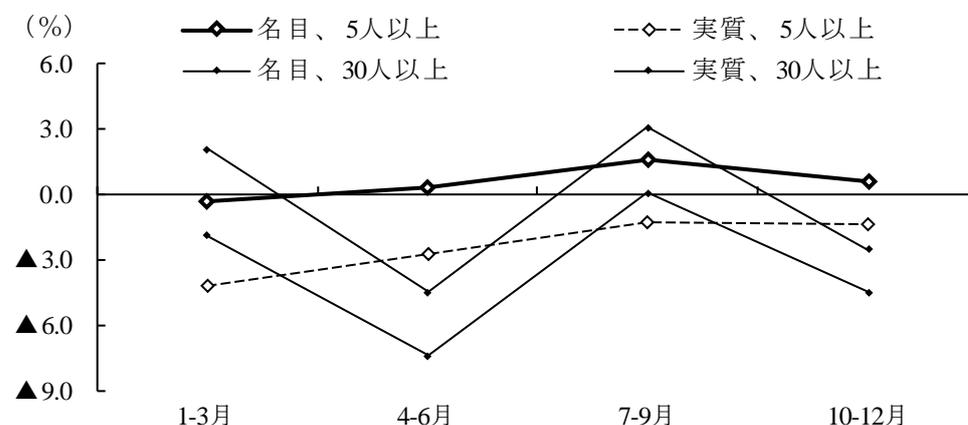
(出典) 県調査統計課「毎月勤労統計調査」

図⑦-2 パートタイム労働者比率（調査産業計）の推移（和歌山県）



（出典）県調査統計課「毎月勤労統計調査」

図⑦-3 四半期別の現金給与総額（調査産業計、前年同期比）（和歌山県）



（出典）県調査統計課「毎月勤労統計調査」

◎**現金給与総額**とは、給与の他、各種手当やボーナス等、支払われた全ての金額を含み、かつ社会保険料や税が差し引かれる前のものを指す。毎月勤労統計調査により集計されるが、ボーナス支給月など毎月の変動が激しいため、前年比でその動きを読む。

◎**きまって支給する給与**とは、基本給をはじめ各種手当など、労働契約や給与規則等で決められて支給するものをいう。

◎**所定内給与**とは、きまって支給する給与から所定外労働時間に勤務した手当(超過勤務や休日勤務、宿日直など)を差し引いたものをいう。

◎**賃金指数**とは、1人当たりの現金給与総額、きまって支給する給与及び所定内給与を、基準年=100として指数化したものである。

◎**常用雇用指数**とは、事業所で雇用された人員(常用労働者)数を、基準年=100として指数化したものである。なお、常用労働者とは、期間を定めずに雇われている者、1ヶ月以上の期間を定めて雇われている者のいずれかに該当するものをいう。

※ 一般的に、賃金指数・常用雇用指数ともに景気に遅行して動くと言われている。

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●賃金指数（事業所規模5人以上）

（令和2年=100、単位：％）

		和歌山県					
		現金給与総額				所定内給与	
		名目賃金指数	前年(同月・期)比	実質賃金指数	前年(同月・期)比	名目賃金指数	前年(同月・期)比
令和元年		102.1	▲ 2.8	102.3	▲ 2.8	101.3	▲ 2.8
令和2年		100.0	▲ 2.1	100.0	▲ 2.4	100.0	▲ 1.3
令和3年		106.4	6.4	106.7	6.7	106.0	6.1
令和4年		108.3	1.8	106.3	▲ 0.4	106.3	0.3
令和5年		108.9	0.6	103.7	▲ 2.4	107.9	1.5
令和3年	1-3月	94.1	7.6	94.1	7.7	105.0	5.9
	4-6月	111.1	9.1	112.4	10.1	106.7	8.0
	7-9月	99.8	5.0	99.9	5.3	105.6	4.9
	10-12月	120.5	4.5	120.1	4.0	106.8	5.4
令和4年	1-3月	95.0	1.0	94.8	0.7	105.6	0.6
	4-6月	112.4	1.2	111.2	▲ 1.1	106.6	▲ 0.1
	7-9月	100.6	0.8	98.5	▲ 1.4	105.6	0.0
	10-12月	125.3	4.0	120.2	0.1	107.2	0.4
令和5年	1-3月	94.7	▲ 0.3	90.8	▲ 4.2	108.0	2.3
	4-6月	112.7	0.3	108.2	▲ 2.7	109.1	2.3
	7-9月	102.2	1.6	97.2	▲ 1.3	106.5	0.9
	10-12月	126.1	0.6	118.5	▲ 1.4	108.2	0.9
令和3年	1月	98.3	10.9	98.2	11.1	105.0	5.9
	2月	89.1	5.1	89.2	5.2	105.0	4.8
	3月	95.0	6.5	95.0	6.5	105.0	6.9
	4月	92.9	8.8	94.3	10.2	107.6	8.2
	5月	90.4	7.7	91.4	8.6	105.8	8.5
	6月	150.0	10.1	151.4	10.9	106.7	7.2
	7月	117.4	5.6	117.8	5.9	105.7	4.9
	8月	92.9	4.2	93.3	5.2	105.7	5.5
	9月	89.2	4.8	88.9	4.7	105.4	4.4
	10月	90.1	6.1	90.0	6.1	106.6	5.9
	11月	92.8	3.3	92.4	2.8	106.8	5.5
	12月	178.7	4.2	178.2	3.5	106.9	4.6
令和4年	1月	99.6	1.3	99.5	1.3	106.4	1.3
	2月	89.7	0.7	89.6	0.4	105.1	0.1
	3月	95.7	0.7	95.3	0.3	105.3	0.3
	4月	91.7	▲ 1.3	91.0	▲ 3.5	106.2	▲ 1.3
	5月	92.5	2.3	91.5	0.1	106.0	0.2
	6月	152.9	1.9	150.9	▲ 0.3	107.7	0.9
	7月	117.9	0.4	115.9	▲ 1.6	106.1	0.4
	8月	93.6	0.8	91.9	▲ 1.5	105.3	▲ 0.4
	9月	90.4	1.3	88.0	▲ 1.0	105.5	0.1
	10月	91.0	1.0	87.6	▲ 2.7	106.5	▲ 0.1
	11月	98.7	6.4	94.5	2.3	107.5	0.7
	12月	186.1	4.1	178.3	0.1	107.5	0.6
令和5年	1月	95.6	▲ 4.0	91.1	▲ 8.4	107.7	1.2
	2月	92.9	3.6	89.4	▲ 0.2	108.1	2.9
	3月	95.7	0.0	91.9	▲ 3.6	108.1	2.7
	4月	95.3	3.9	91.5	0.5	108.9	2.5
	5月	95.1	2.8	91.2	▲ 0.3	109.0	2.8
	6月	147.7	▲ 3.4	141.6	▲ 6.2	109.4	1.6
	7月	119.1	1.0	113.6	▲ 2.0	106.4	0.3
	8月	97.0	3.6	92.2	0.3	106.8	1.4
	9月	90.4	0.0	85.8	▲ 2.5	106.2	0.7
	10月	94.2	3.5	88.5	1.0	108.3	1.7
	11月	100.9	2.2	94.8	0.3	108.6	1.0
	12月	183.1	▲ 1.6	171.9	▲ 3.6	107.8	0.3

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課  
注：いずれも調査産業計、年及び四半期値は平均値

## ●賃金指数（事業所規模 30 人以上）

(令和2年=100、単位：%)

		和歌山県					
		現金給与総額				所定内給与	
		名目賃金指数	前年(同月・期)比	実質賃金指数	前年(同月・期)比	名目賃金指数	前年(同月・期)比
令和元年		100.6	▲ 0.9	100.8	▲ 1.0	99.3	0.0
令和2年		100.0	▲ 0.6	100.0	▲ 0.7	100.0	0.7
令和3年		105.4	5.4	105.7	5.7	104.2	4.2
令和4年		105.8	0.4	103.8	▲ 1.8	103.0	▲ 1.2
令和5年		104.9	▲ 0.9	99.9	▲ 3.8	104.4	1.4
令和3年	1-3月	89.5	3.6	89.5	3.7	102.5	2.8
	4-6月	112.0	7.9	113.4	9.0	104.4	5.8
	7-9月	96.6	4.2	96.7	4.7	104.4	3.9
	10-12月	123.7	5.6	123.3	5.1	105.6	4.5
令和4年	1-3月	89.8	0.3	89.6	0.1	102.3	▲ 0.2
	4-6月	114.8	2.5	113.6	0.2	103.8	▲ 0.6
	7-9月	94.0	▲ 2.7	92.1	▲ 4.8	102.3	▲ 2.0
	10-12月	124.7	0.8	119.7	▲ 2.9	103.5	▲ 2.0
令和5年	1-3月	91.7	2.1	87.9	▲ 1.9	105.0	2.6
	4-6月	109.6	▲ 4.5	105.2	▲ 7.4	104.3	0.5
	7-9月	96.9	3.1	92.2	0.1	103.8	1.5
	10-12月	121.6	▲ 2.5	114.3	▲ 4.5	104.4	0.9
令和3年	1月	92.1	4.0	92.0	4.1	103.0	2.5
	2月	85.1	2.8	85.2	2.9	102.1	2.5
	3月	91.3	4.0	91.3	4.0	102.3	3.3
	4月	89.7	7.2	91.1	8.6	104.9	5.4
	5月	87.4	4.6	88.4	5.5	103.9	5.7
	6月	158.9	10.4	160.3	11.1	104.4	6.1
	7月	114.2	2.8	114.5	3.0	104.2	3.7
	8月	89.3	6.1	89.7	6.9	104.7	4.3
	9月	86.2	4.4	85.9	4.2	104.2	3.6
	10月	87.8	4.9	87.7	5.0	105.3	4.0
	11月	90.0	2.0	89.6	1.5	105.9	5.4
	12月	193.3	7.5	192.7	6.8	105.7	4.2
令和4年	1月	92.1	0.0	92.0	0.0	102.8	▲ 0.2
	2月	84.8	▲ 0.4	84.7	▲ 0.6	101.4	▲ 0.7
	3月	92.4	1.2	92.0	0.8	102.6	0.3
	4月	87.3	▲ 2.7	86.6	▲ 4.9	103.4	▲ 1.4
	5月	89.5	2.4	88.5	0.1	102.8	▲ 1.1
	6月	167.6	5.5	165.4	3.2	105.2	0.8
	7月	107.4	▲ 6.0	105.6	▲ 7.8	103.1	▲ 1.1
	8月	88.4	▲ 1.0	86.8	▲ 3.2	101.6	▲ 3.0
	9月	86.2	0.0	83.9	▲ 2.3	102.1	▲ 2.0
	10月	87.2	▲ 0.7	83.9	▲ 4.3	102.6	▲ 2.6
	11月	94.8	5.3	90.8	1.3	104.0	▲ 1.8
	12月	192.1	▲ 0.6	184.0	▲ 4.5	104.0	▲ 1.6
令和5年	1月	92.7	0.7	88.4	▲ 3.9	105.0	2.1
	2月	89.8	5.9	86.4	2.0	105.7	4.2
	3月	92.5	0.1	88.9	▲ 3.4	104.3	1.7
	4月	89.0	1.9	85.5	▲ 1.3	104.6	1.2
	5月	88.6	▲ 1.0	84.9	▲ 4.1	104.2	1.4
	6月	151.1	▲ 9.8	144.9	▲ 12.4	104.1	▲ 1.0
	7月	111.8	4.1	106.7	1.0	103.4	0.3
	8月	92.1	4.2	87.5	0.8	104.3	2.7
	9月	86.7	0.6	82.3	▲ 1.9	103.6	1.5
	10月	87.6	0.5	82.3	▲ 1.9	104.4	1.8
	11月	93.7	▲ 1.2	88.1	▲ 3.0	104.8	0.8
	12月	183.5	▲ 4.5	172.3	▲ 6.4	103.9	▲ 0.1

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課  
注：いずれも調査産業計、年及び四半期値は平均値

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●賃金指数、常用雇用指数(事業所規模5人以上)

(令和2年=100、単位：%)

		和歌山県					
		きまって支給する給与				常用雇用	
		名目賃金指数	前年(同月・期)比	実質賃金指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比
令和元年		102.0	▲ 3.5	102.2	▲ 3.7	103.0	0.1
令和2年		100.0	▲ 2.0	100.0	▲ 2.1	100.0	▲ 2.9
令和3年		106.1	6.2	106.4	6.4	97.7	▲ 2.4
令和4年		106.9	0.8	104.9	▲ 1.4	100.1	2.5
令和5年		108.7	1.7	103.5	▲ 1.3	98.7	▲ 1.4
令和3年	1-3月	105.2	5.2	105.2	5.3	97.9	▲ 3.2
	4-6月	106.6	8.4	107.9	9.4	98.1	▲ 1.7
	7-9月	105.6	5.2	105.7	5.5	97.6	▲ 1.9
	10-12月	107.1	5.7	106.8	5.3	97.1	▲ 2.7
令和4年	1-3月	106.3	1.0	106.1	0.9	100.1	2.2
	4-6月	107.3	0.7	106.1	▲ 1.7	101.1	3.1
	7-9月	106.2	0.6	104.0	▲ 1.6	99.8	2.3
	10-12月	108.0	0.8	103.6	▲ 3.0	99.5	2.5
令和5年	1-3月	109.4	2.9	104.9	▲ 1.1	99.9	▲ 0.2
	4-6月	109.8	2.3	105.4	▲ 0.7	98.7	▲ 2.4
	7-9月	107.0	0.8	101.8	▲ 2.1	98.2	▲ 1.6
	10-12月	108.8	0.7	102.3	▲ 1.3	98.1	▲ 1.4
令和3年	1月	105.1	5.2	105.0	5.3	98.3	▲ 2.9
	2月	105.4	4.5	105.5	4.7	98.0	▲ 3.5
	3月	105.2	6.0	105.2	6.0	97.4	▲ 3.2
	4月	107.8	8.3	109.4	9.7	97.8	▲ 2.4
	5月	105.6	9.1	106.8	10.1	98.2	▲ 1.3
	6月	106.5	7.8	107.5	8.6	98.4	▲ 1.2
	7月	105.7	5.0	106.0	5.2	98.2	▲ 0.8
	8月	105.7	5.9	106.1	6.6	97.0	▲ 2.8
	9月	105.3	4.8	105.0	4.8	97.6	▲ 2.1
	10月	106.3	5.8	106.2	5.9	95.6	▲ 4.1
	11月	107.2	6.1	106.8	5.6	97.9	▲ 2.0
	12月	107.8	5.3	107.5	4.6	97.9	▲ 1.9
令和4年	1月	107.0	1.8	106.9	1.8	101.4	3.2
	2月	106.0	0.6	105.9	0.4	100.1	2.1
	3月	105.9	0.7	105.5	0.3	98.9	1.5
	4月	107.1	▲ 0.6	106.3	▲ 2.8	101.4	3.7
	5月	106.7	1.0	105.5	▲ 1.2	100.9	2.7
	6月	108.0	1.4	106.6	▲ 0.8	101.1	2.7
	7月	106.3	0.6	104.5	▲ 1.4	100.3	2.1
	8月	105.8	0.1	103.8	▲ 2.2	99.8	2.9
	9月	106.4	1.0	103.6	▲ 1.3	99.3	1.7
	10月	107.1	0.8	103.1	▲ 2.9	99.3	3.9
	11月	108.4	1.1	103.8	▲ 2.8	99.5	1.6
	12月	108.6	0.7	104.0	▲ 3.3	99.6	1.7
令和5年	1月	109.2	2.1	104.1	▲ 2.6	100.5	▲ 0.9
	2月	110.0	3.8	105.9	0.0	99.9	▲ 0.2
	3月	109.0	2.9	104.7	▲ 0.8	99.2	0.3
	4月	110.3	3.0	106.0	▲ 0.3	98.8	▲ 2.6
	5月	109.1	2.2	104.6	▲ 0.9	98.6	▲ 2.3
	6月	110.0	1.9	105.5	▲ 1.0	98.6	▲ 2.5
	7月	107.2	0.8	102.3	▲ 2.1	98.5	▲ 1.8
	8月	106.9	1.0	101.6	▲ 2.1	98.0	▲ 1.8
	9月	106.8	0.4	101.4	▲ 2.1	98.2	▲ 1.1
	10月	108.6	1.4	102.1	▲ 1.0	97.9	▲ 1.4
	11月	109.4	0.9	102.8	▲ 1.0	98.1	▲ 1.4
	12月	108.4	▲ 0.2	101.8	▲ 2.1	98.2	▲ 1.4

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課  
注：いずれも調査産業計、年及び四半期値は平均値

## ●賃金指数、常用雇用指数(事業所規模 30 人以上)

(令和2年=100、単位：%)

		和歌山県					
		きまって支給する給与				常用雇用	
		名目賃金指数	前年(同月・期)比	実質賃金指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比
令和元年		100.7	▲ 0.8	100.9	▲ 0.9	104.0	▲ 1.0
令和2年		100.0	▲ 0.7	100.0	▲ 0.8	100.0	▲ 3.7
令和3年		104.7	4.7	105.0	5.0	97.3	▲ 2.8
令和4年		104.4	▲ 0.3	102.5	▲ 2.4	102.2	5.0
令和5年		106.0	1.5	101.0	▲ 1.5	100.9	▲ 1.3
令和3年	1-3月	102.9	2.0	102.9	2.1	97.8	▲ 3.1
	4-6月	104.5	6.3	105.8	7.4	98.1	▲ 2.1
	7-9月	104.7	4.9	104.8	5.2	97.0	▲ 2.2
	10-12月	106.7	5.6	106.4	5.2	96.3	▲ 3.6
令和4年	1-3月	103.3	0.4	103.1	0.2	102.2	4.5
	4-6月	104.9	0.4	103.8	▲ 1.9	103.0	5.0
	7-9月	103.9	▲ 0.8	101.8	▲ 2.9	102.0	5.2
	10-12月	105.5	▲ 1.1	101.2	▲ 4.9	101.7	5.6
令和5年	1-3月	107.3	3.9	102.9	▲ 0.2	101.6	▲ 0.6
	4-6月	105.7	0.8	101.4	▲ 2.3	101.0	▲ 1.9
	7-9月	105.0	1.1	99.9	▲ 1.9	100.8	▲ 1.2
	10-12月	105.8	0.3	99.4	▲ 1.8	100.1	▲ 1.6
令和3年	1月	103.4	1.8	103.3	1.9	98.3	▲ 3.1
	2月	102.5	1.9	102.6	2.0	97.9	▲ 3.4
	3月	102.8	2.4	102.8	2.4	97.3	▲ 2.7
	4月	105.0	5.1	106.6	6.5	98.0	▲ 2.2
	5月	103.8	6.5	105.0	7.5	98.3	▲ 1.9
	6月	104.6	7.2	105.5	7.9	98.0	▲ 2.1
	7月	104.4	4.3	104.7	4.5	97.9	▲ 0.6
	8月	105.3	5.7	105.7	6.6	95.9	▲ 3.8
	9月	104.5	4.7	104.2	4.7	97.3	▲ 2.2
	10月	106.0	5.0	105.9	5.1	93.8	▲ 5.9
	11月	106.9	6.7	106.5	6.2	97.6	▲ 2.4
	12月	107.3	5.4	107.0	4.7	97.4	▲ 2.5
令和4年	1月	103.9	0.5	103.8	0.5	104.0	5.8
	2月	102.5	0.0	102.4	▲ 0.2	101.8	4.0
	3月	103.6	0.8	103.2	0.4	100.9	3.7
	4月	104.8	▲ 0.2	104.0	▲ 2.4	103.0	5.1
	5月	103.9	0.1	102.8	▲ 2.1	103.2	5.0
	6月	105.9	1.2	104.5	▲ 0.9	102.9	5.0
	7月	104.1	▲ 0.3	102.4	▲ 2.2	102.6	4.8
	8月	103.4	▲ 1.8	101.5	▲ 4.0	102.1	6.5
	9月	104.1	▲ 0.4	101.4	▲ 2.7	101.4	4.2
	10月	104.5	▲ 1.4	100.6	▲ 5.0	101.2	7.9
	11月	106.0	▲ 0.8	101.5	▲ 4.7	101.7	4.2
	12月	106.1	▲ 1.1	101.6	▲ 5.0	102.1	4.8
令和5年	1月	107.3	3.3	102.3	▲ 1.4	102.4	▲ 1.5
	2月	108.6	6.0	104.5	2.1	101.7	▲ 0.1
	3月	106.0	2.3	101.8	▲ 1.4	100.8	▲ 0.1
	4月	106.9	2.0	102.7	▲ 1.3	101.0	▲ 1.9
	5月	104.8	0.9	100.5	▲ 2.2	101.1	▲ 2.0
	6月	105.5	▲ 0.4	101.2	▲ 3.2	101.0	▲ 1.8
	7月	105.1	1.0	100.3	▲ 2.1	101.1	▲ 1.5
	8月	105.2	1.7	100.0	▲ 1.5	100.3	▲ 1.8
	9月	104.8	0.7	99.5	▲ 1.9	101.0	▲ 0.4
	10月	105.8	1.2	99.4	▲ 1.2	100.1	▲ 1.1
	11月	106.4	0.4	100.0	▲ 1.5	100.0	▲ 1.7
	12月	105.3	▲ 0.8	98.9	▲ 2.7	100.1	▲ 2.0

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課  
注：いずれも調査産業計、年及び四半期値は平均値

## ●労働時間指数

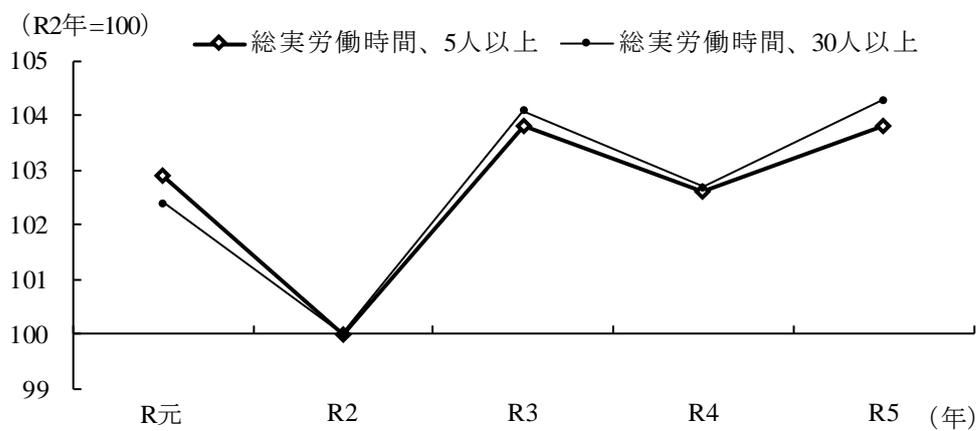
### ○緩やかな持ち直し（↑）

令和5年の総実労働時間指数について、事業所規模5人以上は前年比+1.2%、事業所規模30人以上は前年比+1.6%と、それぞれ前年を上回った(図⑦-4)。

内訳を見ると、事業所規模5人以上及び事業所規模30人以上ともに、とりわけ所定外労働時間指数が増加した。

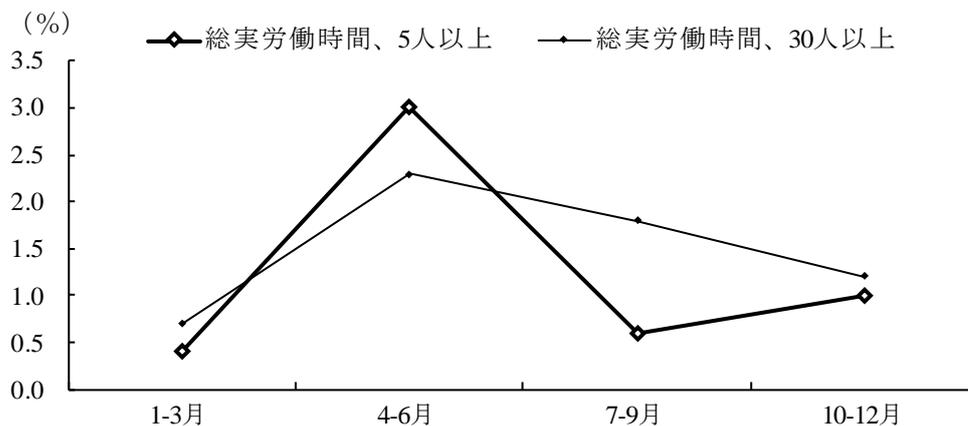
四半期別の総実労働時間指数でも、規模にかかわらず年間を通して前年を上回る水準を維持した(図⑦-5)。

図⑦-4 総実労働時間（調査産業計）の推移（和歌山県）



(出典) 県調査統計課「毎月勤労統計調査」

図⑦-5 四半期別の総実労働時間（調査産業計、前年同期比）（和歌山県）



(出典) 県調査統計課「毎月勤労統計調査」

◎**総実労働時間**とは、所定内労働時間と所定外労働時間を合わせたものである。

◎**所定外労働時間**とは、就業規則で定められた所定内労働時間(正規の労働時間)を超過して勤務した、いわゆる「残業時間」のことである。

一般に、景気が上向きになり、生産活動が活発になると、企業はまず新規雇用や設備投資を増やすよりも、既存の従業者の残業(所定外労働)でしばらくは対応すると考えられているため、景気に一致して動く指標として重要視されている。

◎**労働時間指数**とは、総実労働時間、所定内労働時間及び所定外労働時間を、基準年=100として指数化したものである。

## ●労働時間指数（事業所規模5人以上）

（令和2年=100、単位：％）

		和歌山県					
		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		指 数	前年(同月・期)比	指 数	前年(同月・期)比	指 数	前年(同月・期)比
令和元年		102.9	▲ 2.0	102.6	▲ 1.1	107.2	▲ 12.7
令和2年		100.0	▲ 2.8	100.0	▲ 2.5	100.0	▲ 6.7
令和3年		103.8	3.8	103.5	3.5	108.8	8.9
令和4年		102.6	▲ 1.2	101.4	▲ 2.0	119.6	9.9
令和5年		103.8	1.2	101.8	0.4	133.9	12.0
令和3年	1-3月	101.0	2.0	100.6	2.3	106.9	▲ 1.8
	4-6月	105.7	8.1	105.4	7.5	110.4	17.8
	7-9月	103.0	2.1	102.7	1.6	106.9	9.5
	10-12月	105.6	3.0	105.2	2.5	111.1	11.2
令和4年	1-3月	99.4	▲ 1.6	98.2	▲ 2.4	116.6	9.1
	4-6月	103.9	▲ 1.7	102.8	▲ 2.5	120.2	8.9
	7-9月	102.5	▲ 0.5	101.7	▲ 1.0	114.4	7.0
	10-12月	104.4	▲ 1.1	102.9	▲ 2.2	127.1	14.4
令和5年	1-3月	99.8	0.4	98.2	0.0	123.3	5.7
	4-6月	107.0	3.0	104.9	2.0	137.6	14.5
	7-9月	103.1	0.6	100.9	▲ 0.8	134.9	17.9
	10-12月	105.4	1.0	103.1	0.2	139.9	10.1
令和3年	1月	98.1	1.8	97.8	2.4	101.1	▲ 6.5
	2月	101.7	0.7	101.3	1.0	108.1	▲ 3.1
	3月	103.1	3.8	102.6	3.8	111.6	4.4
	4月	109.9	7.5	109.5	7.1	115.0	12.6
	5月	100.0	10.0	99.4	8.5	108.1	33.0
	6月	107.3	7.2	107.3	6.9	108.1	10.8
	7月	105.6	2.2	105.3	1.7	110.3	11.8
	8月	99.4	1.6	99.3	1.4	100.0	2.4
	9月	103.9	2.4	103.5	1.6	110.3	14.5
	10月	105.1	2.5	105.2	2.3	104.5	5.9
	11月	106.5	3.7	106.0	2.8	113.9	16.7
	12月	105.1	3.0	104.4	2.4	115.0	11.2
令和4年	1月	97.2	▲ 0.9	96.0	▲ 1.8	115.1	13.8
	2月	99.5	▲ 2.2	98.3	▲ 3.0	117.4	8.6
	3月	101.4	▲ 1.6	100.3	▲ 2.2	117.4	5.2
	4月	106.2	▲ 3.4	105.1	▲ 4.0	123.3	7.2
	5月	98.1	▲ 1.9	96.8	▲ 2.6	116.3	7.6
	6月	107.5	0.2	106.6	▲ 0.7	120.9	11.8
	7月	103.9	▲ 1.6	103.4	▲ 1.8	110.5	0.2
	8月	99.6	0.2	98.9	▲ 0.4	110.5	10.5
	9月	104.0	0.1	102.8	▲ 0.7	122.1	10.7
	10月	103.4	▲ 1.6	102.2	▲ 2.9	120.9	15.7
	11月	105.6	▲ 0.8	104.1	▲ 1.8	127.9	12.3
	12月	104.3	▲ 0.8	102.4	▲ 1.9	132.6	15.3
令和5年	1月	95.8	▲ 1.4	94.1	▲ 2.0	120.9	5.0
	2月	101.1	1.6	99.4	1.1	125.6	7.0
	3月	102.5	1.1	101.1	0.8	123.3	5.0
	4月	107.9	1.6	106.4	1.2	129.1	4.7
	5月	102.8	4.8	100.5	3.8	137.2	18.0
	6月	110.2	2.5	107.8	1.1	146.5	21.2
	7月	105.5	1.5	103.2	▲ 0.2	139.5	26.2
	8月	99.3	▲ 0.3	97.4	▲ 1.5	126.7	14.7
	9月	104.5	0.5	102.2	▲ 0.6	138.4	13.3
	10月	105.8	2.3	103.6	1.4	138.4	14.5
	11月	106.4	0.8	103.9	▲ 0.2	143.0	11.8
	12月	104.1	▲ 0.2	101.7	▲ 0.7	138.4	4.4

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課  
注：いずれも調査産業計、年及び四半期値は平均値

●労働時間指数（事業所規模30人以上）

（令和2年=100、単位：％）

		和歌山県					
		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比
令和元年		102.4	0.0	101.7	0.9	110.7	▲ 9.2
令和2年		100.0	▲ 2.3	100.0	▲ 1.8	100.0	▲ 9.6
令和3年		104.1	4.0	103.6	3.6	110.4	10.4
令和4年		102.7	▲ 1.3	101.2	▲ 2.3	123.1	11.5
令和5年		104.3	1.6	101.3	0.1	143.8	16.8
令和3年	1-3月	100.3	0.6	100.1	1.5	103.2	▲ 8.1
	4-6月	105.2	7.5	104.9	7.0	109.5	16.0
	7-9月	104.2	3.5	103.6	2.4	112.3	18.4
	10-12月	106.4	4.5	105.6	3.5	116.6	18.5
令和4年	1-3月	98.6	▲ 1.7	97.3	▲ 2.8	115.1	11.5
	4-6月	104.3	▲ 0.9	103.0	▲ 1.8	121.9	11.3
	7-9月	103.2	▲ 1.0	101.7	▲ 1.8	122.9	9.4
	10-12月	104.7	▲ 1.6	102.6	▲ 2.8	132.3	13.5
令和5年	1-3月	99.3	0.7	97.7	0.4	120.9	5.0
	4-6月	106.7	2.3	103.6	0.6	146.5	20.2
	7-9月	105.1	1.8	101.5	▲ 0.2	151.9	23.6
	10-12月	106.0	1.2	102.2	▲ 0.4	155.9	17.8
令和3年	1月	99.0	0.2	98.7	1.2	102.9	▲ 10.5
	2月	99.5	▲ 1.0	99.4	▲ 0.1	100.8	▲ 9.9
	3月	102.5	2.6	102.3	3.2	105.9	▲ 3.7
	4月	108.9	5.6	108.9	5.8	108.9	2.8
	5月	99.9	7.8	99.3	6.5	107.8	25.8
	6月	106.8	9.4	106.4	8.6	111.9	22.0
	7月	105.3	2.9	104.6	1.8	115.0	18.8
	8月	102.3	3.3	101.9	2.5	106.9	12.8
	9月	105.1	4.4	104.3	2.9	115.0	24.0
	10月	105.7	3.3	105.2	2.1	111.9	20.6
	11月	107.2	5.0	106.3	3.7	119.0	23.0
	12月	106.4	5.2	105.4	4.7	119.0	12.4
令和4年	1月	97.4	▲ 1.6	95.8	▲ 2.9	119.2	15.8
	2月	97.5	▲ 2.0	96.3	▲ 3.1	113.1	12.2
	3月	100.9	▲ 1.6	99.9	▲ 2.3	113.1	6.8
	4月	106.4	▲ 2.3	105.3	▲ 3.3	121.2	11.3
	5月	98.1	▲ 1.8	96.5	▲ 2.8	118.2	9.6
	6月	108.4	1.5	107.1	0.7	126.3	12.9
	7月	103.9	▲ 1.3	102.8	▲ 1.7	117.2	1.9
	8月	100.9	▲ 1.4	99.4	▲ 2.5	121.2	13.4
	9月	104.8	▲ 0.3	102.8	▲ 1.4	130.3	13.3
	10月	103.5	▲ 2.1	101.7	▲ 3.3	127.3	13.8
	11月	105.9	▲ 1.2	103.8	▲ 2.4	134.3	12.9
	12月	104.7	▲ 1.6	102.4	▲ 2.8	135.4	13.8
令和5年	1月	96.1	▲ 1.3	94.5	▲ 1.4	118.2	▲ 0.8
	2月	100.1	2.7	98.3	2.1	123.2	8.9
	3月	101.6	0.7	100.2	0.3	121.2	7.2
	4月	106.7	0.3	105.0	▲ 0.3	129.3	6.7
	5月	102.9	4.9	99.2	2.8	150.5	27.3
	6月	110.4	1.8	106.7	▲ 0.4	159.6	26.4
	7月	106.8	2.8	103.0	0.2	156.6	33.6
	8月	101.8	0.9	98.5	▲ 0.9	145.5	20.0
	9月	106.6	1.7	103.0	0.2	153.5	17.8
	10月	106.1	2.5	102.2	0.5	157.6	23.8
	11月	107.3	1.3	103.3	▲ 0.5	159.6	18.8
	12月	104.6	▲ 0.1	101.1	▲ 1.3	150.5	11.2

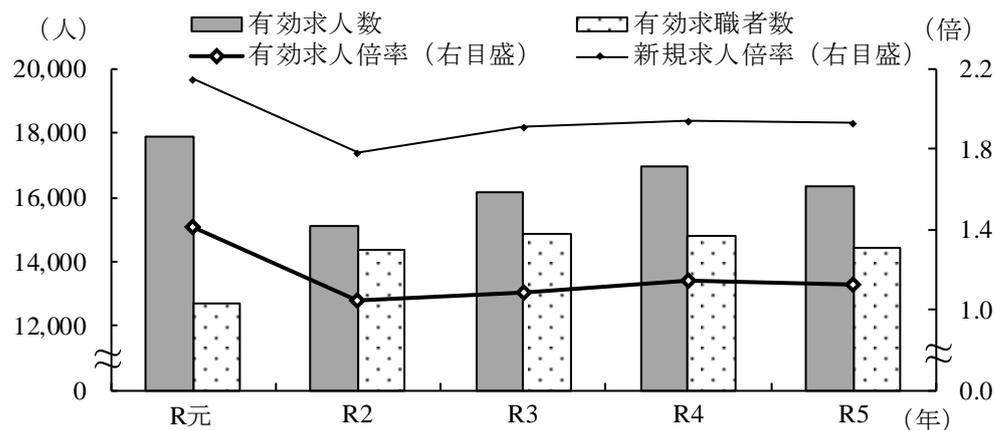
「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課  
注：いずれも調査産業計、年及び四半期値は平均値

## ●求人・求職

### ○足踏み状態（→）

令和5年の有効求人倍率は、1.13倍と前年から0.02ポイント低下した(図⑦-6)。内訳を見ると、有効求人数(月平均)が低下したものの、有効求職者数(月平均)がそれを上回って減少し、求職側がより減少したことを通じて有効求人倍率が低下する構図となった。

図⑦-6 有効求人倍率・新規求人倍率(月平均)の推移(和歌山県)



(出典) 和歌山労働局職業安定部「職業安定統計年報」

◎**新規求人**とは、その月に受け付けた求人である。

◎**有効求人**とは、前月から未充足(未採用)のまま繰り越された求人と新規求人の合計である。

◎**新規求職**とは、その月に受け付けた求職申し込みである。

◎**有効求職**とは、前月から未就職のまま繰り越された求職者と新規求職者の合計である。

◎**求人倍率**とは、公共職業安定所(ハローワーク)で扱う求職者1人に対し、何人の求人があるかを表しており、「新規」と「有効」の2種類がある。

$$\text{新規求人倍率} = \text{新規求人数} \div \text{新規求職者数}$$

$$\text{有効求人倍率} = \text{有効求人数} \div \text{有効求職者数}$$

新規求人・新規求職と、有効求人・有効求職は、フローとストックの関係にあり、新規求人倍率は、有効求人倍率より景気に敏感である。しかし、変動が大きいという性質がある。

※ 求人倍率は、労働力需給を反映し、景気と一致して動く指標である。

◎**充足数**＝公共職業安定所の紹介により採用された人数(新規学卒を除き、他府県安定所紹介分を含む)

◎**就職件数**＝公共職業安定所の紹介により就職した件数(新規学卒を除き、他府県安定所紹介分を含む)

◎**雇用保険受給者(実人員)**とは、雇用保険の失業給付を受けている失業者のことであるが、受給期間が終了した者は含まないため、失業者全員とは異なる。

※ 一般的に、景気に遅れて逆サイクルで動く指標である。

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●求人・求職

(単位：倍、人、%)

		和歌山県				全国	
		新規求人倍率	有効求人倍率	雇用保険受給者		新規求人倍率	有効求人倍率
				実人員	前年(同月・期)比		
令和元年		2.15	1.41	2,956	0.2	2.42	1.60
令和2年		1.78	1.05	3,285	11.1	1.95	1.18
令和3年		1.91	1.09	3,371	2.6	2.02	1.13
令和4年		1.94	1.15	3,066	▲ 9.0	2.26	1.28
令和5年		1.93	1.13	3,148	2.7	2.29	1.31
令和3年	1-3月	1.80	1.05	3,388	19.0	1.92	1.14
	4-6月	1.71	1.01	3,398	11.2	1.83	1.04
	7-9月	1.97	1.09	3,584	▲ 4.2	2.12	1.12
	10-12月	2.32	1.22	3,115	▲ 10.9	2.36	1.21
令和4年	1-3月	1.84	1.18	2,857	▲ 15.7	2.14	1.27
	4-6月	1.72	1.07	2,997	▲ 11.8	1.97	1.17
	7-9月	2.06	1.13	3,422	▲ 4.5	2.43	1.29
	10-12月	2.34	1.23	2,989	▲ 4.0	2.70	1.40
令和5年	1-3月	1.93	1.21	2,795	▲ 2.2	2.25	1.40
	4-6月	1.69	1.07	2,980	▲ 0.6	2.04	1.23
	7-9月	1.99	1.10	3,543	3.5	2.41	1.28
	10-12月	2.26	1.17	3,276	9.6	2.57	1.33
令和3年	1月	1.85	0.99	3,381	13.2	2.01	1.08
	2月	1.79	1.01	3,349	20.5	1.96	1.09
	3月	1.90	1.04	3,435	23.8	2.00	1.10
	4月	1.88	1.06	3,363	22.3	1.92	1.10
	5月	1.99	1.07	3,345	11.2	2.11	1.11
	6月	2.02	1.10	3,487	2.3	2.09	1.13
	7月	1.88	1.11	3,655	▲ 0.6	2.01	1.14
	8月	1.87	1.11	3,614	▲ 4.4	1.99	1.14
	9月	1.90	1.13	3,482	▲ 7.6	2.05	1.15
	10月	1.97	1.13	3,205	▲ 13.2	2.02	1.15
	11月	1.89	1.14	3,168	▲ 7.3	2.06	1.16
	12月	1.99	1.16	2,973	▲ 12.0	2.18	1.18
令和4年	1月	1.86	1.17	2,919	▲ 13.7	2.17	1.20
	2月	1.86	1.14	2,844	▲ 15.1	2.24	1.21
	3月	1.96	1.13	2,807	▲ 18.3	2.20	1.23
	4月	2.02	1.14	2,827	▲ 15.9	2.21	1.24
	5月	1.93	1.14	2,918	▲ 12.8	2.22	1.25
	6月	1.98	1.15	3,245	▲ 6.9	2.23	1.27
	7月	2.04	1.16	3,329	▲ 8.9	2.33	1.29
	8月	1.87	1.14	3,566	▲ 1.3	2.30	1.31
	9月	2.06	1.15	3,372	▲ 3.2	2.30	1.32
	10月	2.03	1.17	3,118	▲ 2.7	2.34	1.33
	11月	1.95	1.17	3,050	▲ 3.7	2.39	1.35
	12月	1.91	1.15	2,800	▲ 5.8	2.39	1.35
令和5年	1月	2.01	1.16	2,863	▲ 1.9	2.35	1.35
	2月	1.96	1.18	2,779	▲ 2.3	2.33	1.34
	3月	1.92	1.16	2,743	▲ 2.3	2.31	1.32
	4月	1.90	1.15	2,642	▲ 6.5	2.25	1.32
	5月	1.94	1.15	3,099	6.2	2.32	1.32
	6月	2.00	1.13	3,198	▲ 1.4	2.31	1.31
	7月	1.93	1.12	3,522	5.8	2.27	1.30
	8月	1.91	1.13	3,615	1.4	2.31	1.30
	9月	1.90	1.12	3,493	3.6	2.25	1.29
	10月	1.94	1.10	3,523	13.0	2.25	1.29
	11月	1.84	1.10	3,270	7.2	2.25	1.27
	12月	1.91	1.10	3,034	8.4	2.25	1.27

「職業安定統計年報」和歌山労働局職業安定部

注：雇用保険受給者実人員の年及び四半期値は平均値。求人倍率はパートタイム労働者を含む、年及び四半期値は原数値（伸び率は前年・前年同期対比）、月値は季節調整値（伸び率は前月対比）

## ●求人・求職（続き）

（単位：人、％）

		和歌山県					
		新規求人数		有効求人数		充足数	
		人数	前年(同月・期)比	人数	前年(同月・期)比	人数	前年(同月・期)比
令和元年		6,477	2.7	17,920	3.3	1,125	▲ 5.6
令和2年		5,493	▲ 15.2	15,107	▲ 15.7	958	▲ 14.8
令和3年		5,898	7.4	16,195	7.2	979	2.1
令和4年		6,050	2.6	16,976	4.8	951	▲ 2.8
令和5年		5,830	▲ 3.6	16,339	▲ 3.8	927	▲ 2.6
令和3年	1-3月	5,844	▲ 2.9	15,639	▲ 6.1	1,085	1.8
	4-6月	5,611	10.2	15,512	11.1	1,031	9.0
	7-9月	5,931	11.6	16,172	12.2	900	▲ 0.3
	10-12月	6,206	11.9	17,457	13.3	899	▲ 2.2
令和4年	1-3月	6,126	4.8	17,021	8.8	994	▲ 8.4
	4-6月	6,133	9.3	16,870	8.8	1,070	3.8
	7-9月	5,973	0.7	16,835	4.1	906	0.6
	10-12月	5,970	▲ 3.8	17,178	▲ 1.6	835	▲ 7.1
令和5年	1-3月	6,144	0.3	16,551	▲ 2.8	1,000	0.5
	4-6月	5,628	▲ 8.2	16,108	▲ 4.5	975	▲ 8.9
	7-9月	5,727	▲ 4.1	16,039	▲ 4.7	856	▲ 5.5
	10-12月	5,821	▲ 2.5	16,659	▲ 3.0	877	5.1
令和3年	1月	5,578	▲ 11.1	15,146	▲ 10.8	815	▲ 1.9
	2月	5,781	▲ 7.0	15,565	▲ 6.8	992	▲ 3.5
	3月	6,174	10.8	16,205	▲ 0.4	1,448	8.1
	4月	5,558	12.8	15,617	5.4	1,114	5.2
	5月	5,285	13.4	15,381	15.8	975	16.8
	6月	5,991	5.2	15,539	12.7	1,005	6.3
	7月	5,687	10.8	15,650	10.7	873	▲ 4.6
	8月	5,756	13.8	16,090	12.0	823	▲ 1.4
	9月	6,349	10.3	16,776	13.9	1,005	4.9
	10月	6,493	14.4	17,385	13.2	975	▲ 5.0
	11月	6,274	13.7	17,711	13.6	985	9.4
	12月	5,852	7.5	17,275	13.1	736	▲ 11.3
令和4年	1月	6,356	13.9	17,246	13.9	784	▲ 3.8
	2月	5,744	▲ 0.6	16,842	8.2	928	▲ 6.5
	3月	6,278	1.7	16,974	4.7	1,271	▲ 12.2
	4月	6,256	12.6	16,627	6.5	1,013	▲ 9.1
	5月	5,857	10.8	16,960	10.3	1,067	9.4
	6月	6,286	4.9	17,022	9.5	1,131	12.5
	7月	5,909	3.9	16,724	6.9	878	0.6
	8月	5,665	▲ 1.6	16,783	4.3	901	9.5
	9月	6,344	▲ 0.1	16,999	1.3	939	▲ 6.6
	10月	6,647	2.4	17,553	1.0	921	▲ 5.5
	11月	5,800	▲ 7.6	17,464	▲ 1.4	875	▲ 11.2
	12月	5,463	▲ 6.6	16,517	▲ 4.4	708	▲ 3.8
令和5年	1月	6,056	▲ 4.7	16,218	▲ 6.0	703	▲ 10.3
	2月	5,965	3.8	16,428	▲ 2.5	1,010	8.8
	3月	6,411	2.1	17,007	0.2	1,286	1.2
	4月	5,749	▲ 8.1	16,419	▲ 1.3	1,037	2.4
	5月	5,385	▲ 8.1	16,156	▲ 4.7	984	▲ 7.8
	6月	5,750	▲ 8.5	15,750	▲ 7.5	905	▲ 20.0
	7月	5,638	▲ 4.6	15,634	▲ 6.5	829	▲ 5.6
	8月	5,653	▲ 0.2	16,055	▲ 4.3	785	▲ 12.9
	9月	5,889	▲ 7.2	16,428	▲ 3.4	954	1.6
	10月	6,434	▲ 3.2	16,880	▲ 3.8	999	8.5
	11月	5,589	▲ 3.6	16,755	▲ 4.1	864	▲ 1.3
	12月	5,441	▲ 0.4	16,343	▲ 1.1	768	8.5

「職業安定統計年報」和歌山労働局職業安定部

注：パートタイム労働者を含む、年及び四半期値は平均値

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●求人・求職（続き）

（単位：人、件、％）

		和歌山県					
		新規求職申込件数		有効求職者数		就職件数	
		件数	前年(同月・期)比	件数	前年(同月・期)比	件数	前年(同月・期)比
令和元年		3,017	▲ 3.9	12,699	▲ 2.1	1,201	▲ 5.4
令和2年		3,078	2.0	14,373	13.2	1,008	▲ 16.1
令和3年		3,088	0.3	14,874	3.5	1,029	2.1
令和4年		3,111	0.7	14,775	▲ 0.7	1,005	▲ 2.3
令和5年		3,027	▲ 2.7	14,407	▲ 2.5	982	▲ 2.3
令和3年	1-3月	3,254	▲ 3.0	14,939	12.8	1,119	▲ 1.5
	4-6月	3,363	▲ 1.0	15,420	8.3	1,092	10.0
	7-9月	3,014	3.2	14,793	▲ 0.5	949	1.2
	10-12月	2,719	3.1	14,344	▲ 5.3	956	▲ 1.1
令和4年	1-3月	3,337	2.6	14,439	▲ 3.3	1,040	▲ 7.0
	4-6月	3,633	8.0	15,786	2.4	1,137	4.1
	7-9月	2,899	▲ 3.8	14,940	1.0	970	2.2
	10-12月	2,576	▲ 5.3	13,935	▲ 2.9	874	▲ 8.5
令和5年	1-3月	3,198	▲ 4.2	13,685	▲ 5.2	1,041	0.1
	4-6月	3,420	▲ 5.9	15,028	▲ 4.8	1,050	▲ 7.6
	7-9月	2,884	▲ 0.5	14,628	▲ 2.1	918	▲ 5.3
	10-12月	2,606	1.1	14,286	2.5	918	5.0
令和3年	1月	3,143	▲ 18.3	14,598	14.5	840	▲ 6.9
	2月	3,104	5.5	14,853	12.5	1,042	▲ 4.3
	3月	3,514	7.3	15,366	11.6	1,474	4.0
	4月	4,152	4.7	15,871	11.7	1,168	3.5
	5月	2,914	▲ 1.4	15,415	9.2	1,043	22.0
	6月	3,022	▲ 7.7	14,974	4.1	1,064	7.0
	7月	2,979	▲ 2.2	14,671	1.2	924	▲ 5.0
	8月	2,927	6.9	14,769	▲ 0.2	868	1.6
	9月	3,137	5.2	14,940	▲ 2.5	1,055	7.0
	10月	3,109	▲ 3.0	14,984	▲ 4.8	1,015	▲ 7.0
	11月	2,860	19.3	14,592	▲ 3.9	1,054	13.1
	12月	2,189	▲ 5.2	13,455	▲ 7.2	799	▲ 8.9
令和4年	1月	3,550	12.9	14,022	▲ 3.9	815	▲ 3.0
	2月	3,062	▲ 1.4	14,365	▲ 3.3	955	▲ 8.3
	3月	3,399	▲ 3.3	14,929	▲ 2.8	1,351	▲ 8.3
	4月	4,324	4.1	15,769	▲ 0.6	1,083	▲ 7.3
	5月	3,398	16.6	15,973	3.6	1,133	8.6
	6月	3,178	5.2	15,617	4.3	1,194	12.2
	7月	2,850	▲ 4.3	14,977	2.1	938	1.5
	8月	2,939	0.4	15,033	1.8	964	11.1
	9月	2,908	▲ 7.3	14,811	▲ 0.9	1,007	▲ 4.5
	10月	2,979	▲ 4.2	14,604	▲ 2.5	975	▲ 3.9
	11月	2,613	▲ 8.6	14,125	▲ 3.2	929	▲ 11.9
	12月	2,137	▲ 2.4	13,075	▲ 2.8	719	▲ 10.0
令和5年	1月	3,105	▲ 12.5	13,231	▲ 5.6	722	▲ 11.4
	2月	3,035	▲ 0.9	13,493	▲ 6.1	1,067	11.7
	3月	3,453	1.6	14,330	▲ 4.0	1,335	▲ 1.2
	4月	4,176	▲ 3.4	15,191	▲ 3.7	1,118	3.2
	5月	3,176	▲ 6.5	15,120	▲ 5.3	1,065	▲ 6.0
	6月	2,909	▲ 8.5	14,774	▲ 5.4	968	▲ 18.9
	7月	2,834	▲ 0.6	14,521	▲ 3.0	866	▲ 7.7
	8月	2,858	▲ 2.8	14,579	▲ 3.0	875	▲ 9.2
	9月	2,959	1.8	14,784	▲ 0.2	1,014	0.7
	10月	3,052	2.5	14,940	2.3	1,042	6.9
	11月	2,612	▲ 0.0	14,410	2.0	900	▲ 3.1
	12月	2,153	0.7	13,508	3.3	811	12.8

「職業安定統計年報」和歌山労働局職業安定部  
注：パートタイム労働者を含む、年及び四半期値は平均値

## ⑧企業活動

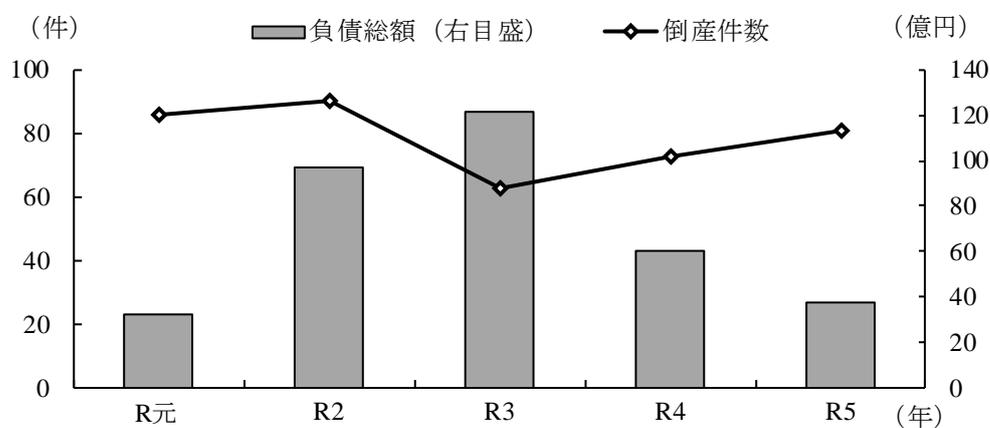
&lt;一進一退(↑、↓)&gt;

## ●企業倒産

令和5年の企業倒産件数は前年比+11.0%の81件と増加した一方、負債総額は同▲38.2%の37億円と減少した(図⑧-1)。コロナ禍で利用された融資の返済が本格化する局面でもあり、企業倒産件数が増加しやすい年であったものと推察される。

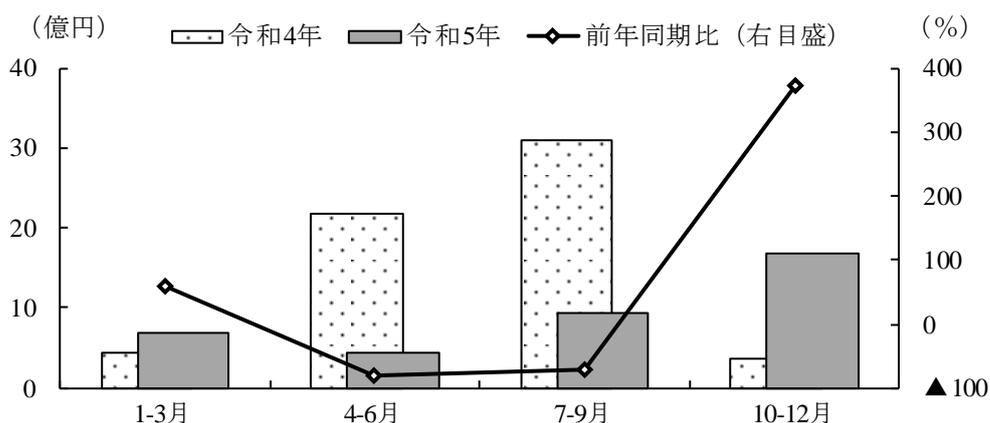
四半期別の負債総額については、前年の同時期に大型倒産が発生した4-6月期及び7-9月期に前年を下回った構図(図⑧-2)。

図⑧-1 企業倒産件数・負債総額の推移(和歌山県)



(出典) 株式会社東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

図⑧-2 四半期別の負債総額(和歌山県)



(出典) 株式会社東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

◎倒産とは、法令上は定義のない言葉であるが、一般的に企業の資金繰りが悪化し、経営が続行できなくなった状態を指す。振り出した手形が不渡りとなり、銀行取引停止処分を受けたり、裁判所に会社更生を申請したりするのがその典型である(資料元となる株式会社東京商工リサーチのデータでは、負債総額が1,000万円以上の倒産について集計している)。

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●企業倒産（件数）

（単位：件数、％）

		倒産件数					
		和歌山県		近畿		全国	
		件数	前年(同月・期)比	件数	前年(同月・期)比	件数	前年(同月・期)比
令和元年		86	7.5	2,171	3.5	8,383	1.8
令和2年		90	4.7	2,063	▲ 5.0	7,773	▲ 7.3
令和3年		63	▲ 30.0	1,575	▲ 23.7	6,030	▲ 22.4
令和4年		73	15.9	1,630	3.5	6,428	6.6
令和5年		81	11.0	2,206	35.3	8,690	35.2
令和3年	1-3月	17	▲ 37.0	396	▲ 26.0	1,554	▲ 28.2
	4-6月	13	▲ 45.8	379	▲ 23.9	1,490	▲ 18.9
	7-9月	21	▲ 4.5	404	▲ 26.7	1,447	▲ 28.4
	10-12月	12	▲ 29.4	396	▲ 17.3	1,539	▲ 12.1
令和4年	1-3月	16	▲ 5.9	379	▲ 4.3	1,504	▲ 3.2
	4-6月	21	61.5	394	4.0	1,556	4.4
	7-9月	23	9.5	406	0.5	1,585	9.5
	10-12月	13	8.3	451	13.9	1,783	15.9
令和5年	1-3月	18	12.5	483	27.4	1,956	30.1
	4-6月	14	▲ 33.3	528	34.0	2,086	34.1
	7-9月	21	▲ 8.7	552	36.0	2,238	41.2
	10-12月	28	115.4	643	42.6	2,410	35.2
令和3年	1月	5	▲ 44.4	130	▲ 33.7	474	▲ 38.7
	2月	4	▲ 66.7	101	▲ 40.2	446	▲ 31.5
	3月	8	33.3	165	▲ 2.9	634	▲ 14.3
	4月	5	▲ 28.6	129	▲ 27.9	477	▲ 35.8
	5月	3	▲ 50.0	117	64.8	472	50.3
	6月	5	▲ 54.5	133	▲ 46.4	541	▲ 30.6
	7月	8	0.0	143	▲ 32.9	476	▲ 39.7
	8月	8	33.3	121	▲ 37.0	466	▲ 30.1
	9月	5	▲ 37.5	140	▲ 4.1	505	▲ 10.6
	10月	1	▲ 80.0	117	▲ 32.0	525	▲ 15.9
	11月	6	20.0	146	▲ 13.1	510	▲ 10.4
	12月	5	▲ 28.6	133	▲ 4.3	504	▲ 9.7
令和4年	1月	3	▲ 40.0	113	▲ 13.1	452	▲ 4.6
	2月	3	▲ 25.0	103	2.0	459	2.9
	3月	10	25.0	163	▲ 1.2	593	▲ 6.5
	4月	7	40.0	129	0.0	486	1.9
	5月	4	33.3	121	3.4	524	11.0
	6月	10	100.0	144	8.3	546	0.9
	7月	15	87.5	137	▲ 4.2	494	3.8
	8月	2	▲ 75.0	132	9.1	492	5.6
	9月	6	20.0	137	▲ 2.1	599	18.6
	10月	4	300.0	135	15.4	596	13.5
	11月	1	▲ 83.3	142	▲ 2.7	581	13.9
	12月	8	60.0	174	30.8	606	20.2
令和5年	1月	4	33.3	153	35.4	570	26.1
	2月	6	100.0	142	37.9	577	25.7
	3月	8	▲ 20.0	188	15.3	809	36.4
	4月	3	▲ 57.1	148	14.7	610	25.5
	5月	7	75.0	174	43.8	706	34.7
	6月	4	▲ 60.0	206	43.1	770	41.0
	7月	7	▲ 53.3	173	26.3	758	53.4
	8月	5	150.0	191	44.7	760	54.5
	9月	9	50.0	188	37.2	720	20.2
	10月	11	175.0	196	45.2	793	33.1
	11月	8	700.0	226	59.2	807	38.9
	12月	9	12.5	221	27.0	810	33.7

株式会社 東京商工リサーチ  
注：負債総額1,000万円以上

## ●企業倒産（負債総額）

(単位：百万円、%)

		負債総額					
		和歌山県		近畿		全国	
		総額	前年(同月・期)比	総額	前年(同月・期)比	総額	前年(同月・期)比
令和元年		3,174	▲ 77.9	318,162	32.2	1,423,238	▲ 4.2
令和2年		9,658	204.3	281,028	▲ 11.7	1,220,046	▲ 14.3
令和3年		12,197	26.3	156,690	▲ 44.2	1,150,703	▲ 5.7
令和4年		6,063	▲ 50.3	197,442	26.0	2,331,443	102.6
令和5年		3,746	▲ 38.2	836,771	323.8	2,402,645	3.1
令和3年	1-3月	762	▲ 62.1	40,606	▲ 28.5	290,331	▲ 3.9
	4-6月	1,037	▲ 65.8	31,247	▲ 71.4	321,328	▲ 9.5
	7-9月	9,413	674.1	61,740	▲ 1.1	253,298	3.8
	10-12月	985	▲ 71.0	23,097	▲ 55.9	285,746	▲ 10.4
令和4年	1-3月	440	▲ 42.3	41,305	1.7	307,602	5.9
	4-6月	2,178	110.0	55,899	78.9	1,401,216	336.1
	7-9月	3,090	▲ 67.2	56,749	▲ 8.1	340,869	34.6
	10-12月	355	▲ 64.0	43,489	88.3	281,756	▲ 1.4
令和5年	1-3月	694	57.7	52,711	27.6	300,538	▲ 2.3
	4-6月	448	▲ 79.4	104,223	86.4	633,542	▲ 54.8
	7-9月	925	▲ 70.1	632,543	1,014.6	962,456	182.4
	10-12月	1,679	373.0	47,294	8.7	506,109	79.6
令和3年	1月	50	▲ 94.9	19,365	4.9	81,388	▲ 34.8
	2月	470	▲ 5.8	5,719	▲ 59.8	67,490	▲ 5.3
	3月	242	▲ 54.6	15,522	▲ 35.6	141,453	33.5
	4月	107	▲ 73.4	13,328	▲ 68.3	84,098	▲ 42.0
	5月	90	▲ 95.9	7,612	▲ 59.3	168,664	107.4
	6月	840	97.2	10,307	▲ 78.8	68,566	▲ 46.8
	7月	624	380.0	14,792	▲ 22.9	71,465	▲ 29.1
	8月	7,864	741.1	23,744	21.3	90,973	25.6
	9月	925	512.6	23,204	▲ 1.9	90,860	28.4
	10月	10	▲ 98.2	7,158	▲ 68.9	98,464	25.7
	11月	200	▲ 92.7	8,585	▲ 51.7	94,101	▲ 7.8
	12月	775	604.5	7,354	▲ 36.6	93,181	▲ 32.7
令和4年	1月	242	384.0	7,534	▲ 61.1	66,940	▲ 17.8
	2月	50	▲ 89.4	20,363	256.1	70,989	5.2
	3月	148	▲ 38.8	13,408	▲ 13.6	169,673	20.0
	4月	1,818	1599.1	15,515	16.4	81,253	▲ 3.4
	5月	140	55.6	22,151	191.0	87,380	▲ 48.2
	6月	220	▲ 73.8	18,233	76.9	1,232,583	1697.7
	7月	2,646	324.0	11,779	▲ 20.4	84,570	18.3
	8月	199	▲ 97.5	26,139	10.1	111,428	22.5
	9月	245	▲ 73.5	18,831	▲ 18.8	144,871	59.4
	10月	80	700.0	9,575	33.8	86,995	▲ 11.6
	11月	50	▲ 75.0	19,353	125.4	115,589	22.8
	12月	225	▲ 71.0	14,561	98.0	79,172	▲ 15.0
令和5年	1月	146	▲ 39.7	11,453	52.0	56,524	▲ 15.6
	2月	230	360.0	22,802	12.0	96,580	36.0
	3月	318	114.9	18,456	37.6	147,434	▲ 13.1
	4月	30	▲ 98.3	11,250	▲ 27.5	203,861	150.9
	5月	191	36.4	73,324	231.0	278,734	219.0
	6月	227	3.2	19,649	7.8	150,947	▲ 87.8
	7月	70	▲ 97.4	9,211	▲ 21.8	162,137	91.7
	8月	115	▲ 42.2	13,068	▲ 50.0	108,377	▲ 2.7
	9月	740	202.0	610,264	3140.7	691,942	377.6
	10月	458	472.5	10,548	10.2	308,010	254.1
	11月	501	902.0	17,731	▲ 8.4	94,871	▲ 17.9
	12月	720	220.0	19,015	30.6	103,228	30.4

株式会社 東京商工リサーチ  
注：負債総額1,000万円以上

⑨物価

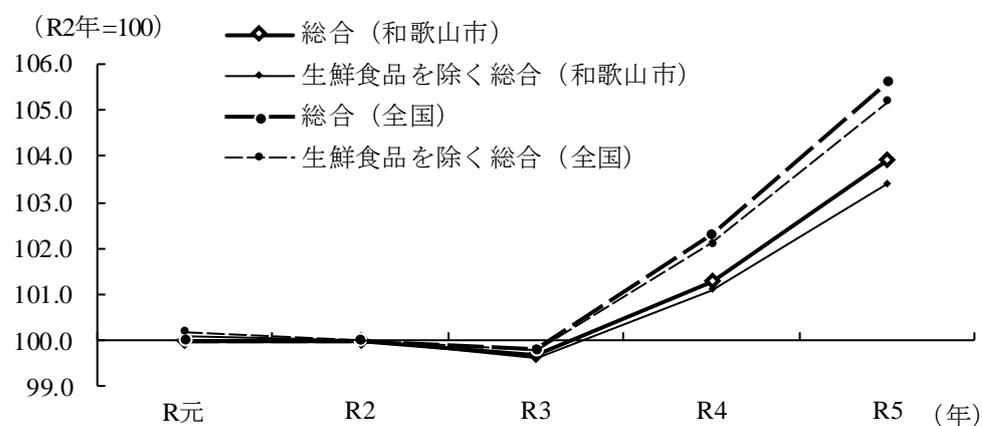
<持ち直し(↑)>

●消費者物価指数

令和5年の和歌山市の消費者物価指数(総合)は、電気代及びガス代が補助金施策の効果を受けて押し下げに寄与したが、食料や宿泊料を中心とした教養娯楽等が全体を押し上げたことで、前年比+2.6%の103.9となった(図⑨-1)。

四半期別では、消費者物価指数(総合)と消費者物価指数(生鮮食品を除く)ともに、生鮮食品を除く食料が上昇基調であったことから、前年比プラス圏で推移した(図⑨-2、⑨-3)。

図⑨-1 消費者物価指数の推移

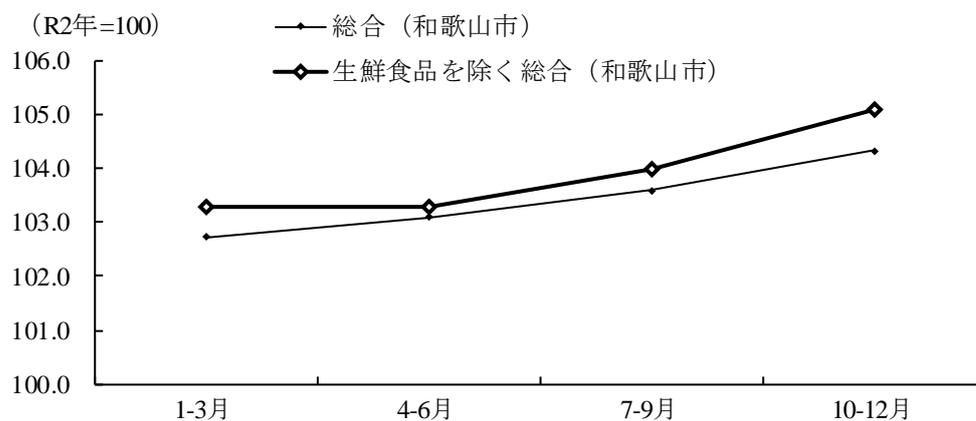


(出典) 総務省「消費者物価指数」

◎消費者物価指数とは、物価統計の中でも消費者が日常的に購入する品目の価格がどのように変化しているかを、基準年=100として指数化したものである。

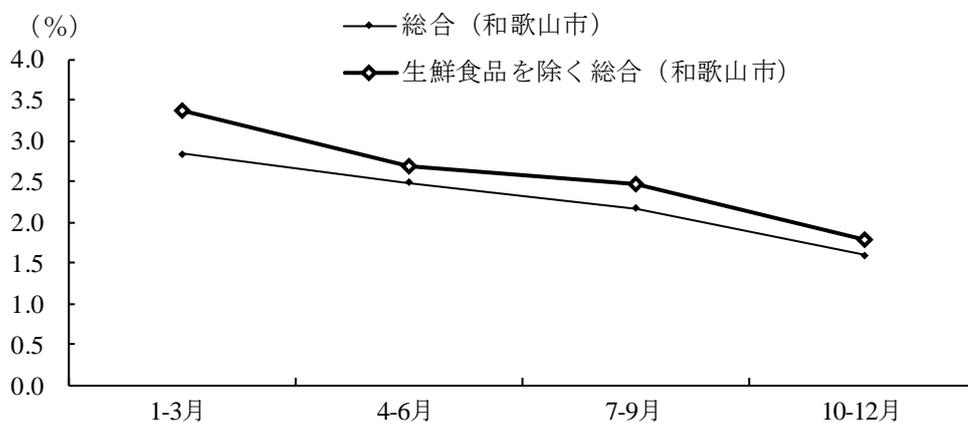
物価全体の動きを示す総合指数だけでなく、個々の財・サービスの価格変動についても網羅しており、景気の現況判断にも用いられ、しばしば「経済の体温計」などとも呼ばれている。

図⑨-2 四半期別の消費者物価指数推移（和歌山市）



（出典）総務省「消費者物価指数」

図⑨-3 四半期別の消費者物価指数（前年同期比）（和歌山市）



（出典）総務省「消費者物価指数」

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●消費者物価指数

(令和2年=100、単位：%)

		和歌山市				全国	
		総合指数		生鮮食品を除く総合指数		総合指数	生鮮食品を除く総合指数
		指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比		
令和元年		100.0	▲ 0.2	100.1	0.2	100.0	100.2
令和2年		100.0	0.0	100.0	▲ 0.1	100.0	100.0
令和3年		99.7	▲ 0.3	99.6	▲ 0.4	99.8	99.8
令和4年		101.3	1.7	101.1	1.6	102.3	102.1
令和5年		103.9	2.6	103.4	2.3	105.6	105.2
令和3年	1-3月	99.9	▲ 0.3	99.9	▲ 0.5	99.8	99.9
	4-6月	98.9	▲ 0.9	99.0	▲ 0.9	99.3	99.4
	7-9月	99.8	▲ 0.3	99.6	▲ 0.2	99.8	99.8
	10-12月	100.0	0.2	99.7	0.0	100.0	100.0
令和4年	1-3月	99.9	0.0	99.9	0.0	100.7	100.5
	4-6月	100.6	1.7	100.6	1.6	101.7	101.6
	7-9月	101.5	1.7	101.4	1.8	102.7	102.5
	10-12月	103.3	3.3	102.7	3.0	103.9	103.8
令和5年	1-3月	103.3	3.4	102.7	2.8	104.4	104.0
	4-6月	103.3	2.7	103.1	2.5	105.1	104.9
	7-9月	104.0	2.5	103.6	2.2	105.9	105.6
	10-12月	105.1	1.8	104.3	1.6	106.9	106.4
令和3年	1月	100.0	▲ 0.4	99.9	▲ 0.8	99.8	99.8
	2月	99.8	▲ 0.4	99.9	▲ 0.6	99.8	99.9
	3月	99.9	▲ 0.2	99.9	▲ 0.3	99.9	100.1
	4月	98.7	▲ 1.3	98.8	▲ 1.2	99.1	99.3
	5月	99.0	▲ 0.8	99.1	▲ 0.8	99.4	99.5
	6月	99.1	▲ 0.7	99.2	▲ 0.7	99.5	99.5
	7月	99.6	▲ 0.2	99.6	▲ 0.3	99.7	99.8
	8月	99.6	▲ 0.7	99.6	▲ 0.3	99.7	99.8
	9月	100.1	▲ 0.1	99.7	▲ 0.2	100.1	99.8
	10月	99.9	▲ 0.2	99.6	▲ 0.2	99.9	99.9
	11月	100.1	0.3	99.8	0.1	100.1	100.1
	12月	100.0	0.4	99.7	0.1	100.1	100.0
令和4年	1月	99.9	▲ 0.1	99.7	▲ 0.2	100.3	100.1
	2月	99.8	0.0	99.8	▲ 0.1	100.7	100.5
	3月	100.1	0.2	100.2	0.2	101.1	100.9
	4月	100.4	1.7	100.4	1.6	101.5	101.4
	5月	100.6	1.6	100.6	1.5	101.8	101.6
	6月	100.8	1.7	100.8	1.6	101.8	101.7
	7月	101.2	1.5	101.2	1.5	102.3	102.2
	8月	101.3	1.7	101.3	1.7	102.7	102.5
	9月	102.0	1.9	101.7	2.0	103.1	102.9
	10月	103.0	3.1	102.5	2.9	103.7	103.4
	11月	103.4	3.3	102.8	3.0	103.9	103.8
	12月	103.4	3.4	102.8	3.1	104.1	104.1
令和5年	1月	103.8	3.9	103.2	3.5	104.7	104.3
	2月	103.0	3.2	102.3	2.5	104.0	103.6
	3月	103.1	3.0	102.7	2.5	104.4	104.1
	4月	103.2	2.8	102.9	2.5	105.1	104.8
	5月	103.4	2.7	103.2	2.6	105.1	104.8
	6月	103.3	2.5	103.2	2.4	105.2	105.0
	7月	103.7	2.5	103.5	2.3	105.7	105.4
	8月	104.1	2.8	103.7	2.4	105.9	105.7
	9月	104.2	2.2	103.6	1.8	106.2	105.7
	10月	105.1	2.0	104.3	1.8	107.1	106.4
	11月	105.1	1.6	104.4	1.5	106.9	106.4
	12月	105.1	1.7	104.3	1.5	106.8	106.4

「消費者物価指数」総務省統計局

注：前年（同月・期）比は、端数処理のため、一致しない場合がある

## ⑩その他

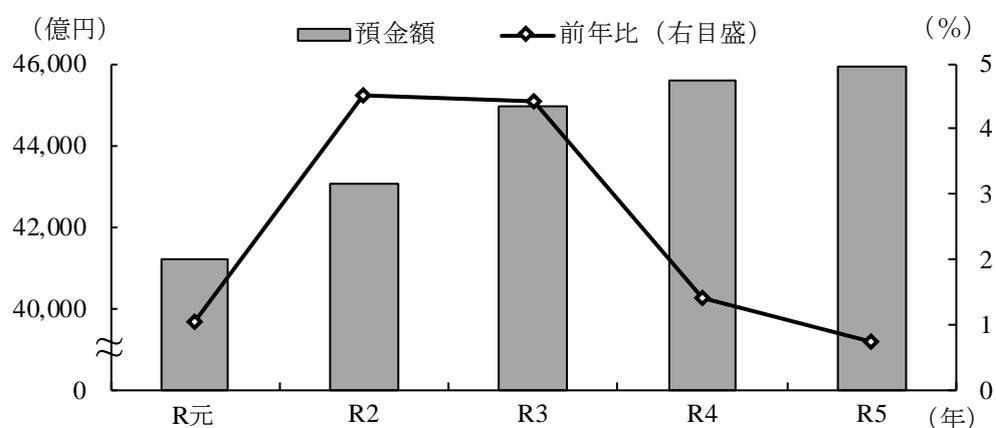
## &lt;一部に持ち直しの動き(↑)&gt;

## ●金融

## ○持ち直し(↑)

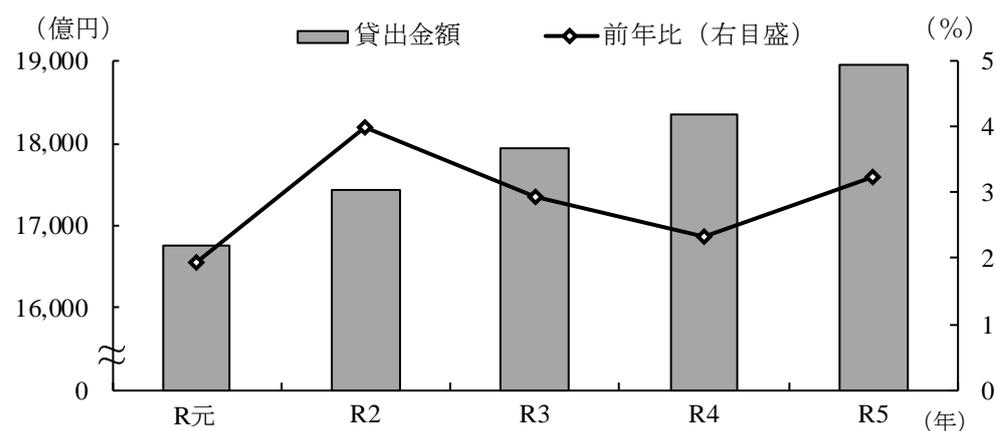
令和5年の銀行勘定預金額の年平均は、4兆5,912億円となり、前年比+0.7%と増加した(図⑩-1)。また、貸出金額の年平均も、前年比+3.2%の1兆8,955億円と、前年から増加となった(図⑩-2)。

図⑩-1 預金額(年平均)の推移(和歌山県)



(出典) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

図⑩-2 貸出金額(年平均)の推移(和歌山県)



(出典) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●金融

(単位：億円、%)

		和歌山県			
		預金額		貸出金額	
		実数(注)	前年(同月・期)比	実数(注)	前年(同月・期)比
令和元年		41,182	1.0	16,755	2.0
令和2年		43,042	4.5	17,427	4.0
令和3年		44,944	4.4	17,940	2.9
令和4年		45,574	1.4	18,360	2.3
令和5年		45,912	0.7	18,955	3.2
令和3年	1-3月	44,406	7.7	17,899	4.6
	4-6月	45,084	4.7	17,823	3.6
	7-9月	45,071	2.9	17,956	2.3
	10-12月	45,214	2.5	18,083	1.4
令和4年	1-3月	45,084	1.5	18,006	0.6
	4-6月	46,005	2.0	18,060	1.3
	7-9月	45,620	1.2	18,566	3.4
	10-12月	45,588	0.8	18,808	4.0
令和5年	1-3月	45,237	0.3	18,890	4.9
	4-6月	46,288	0.6	18,954	4.9
	7-9月	46,211	1.3	18,949	2.1
	10-12月	45,910	0.7	19,025	1.2
令和3年	1月	44,374	8.1	18,064	5.4
	2月	44,447	7.5	17,956	4.5
	3月	44,398	7.5	17,678	3.9
	4月	44,718	6.3	17,660	4.3
	5月	44,960	4.0	17,894	3.4
	6月	45,575	4.0	17,914	3.2
	7月	45,341	4.0	17,962	2.7
	8月	45,067	2.5	17,904	2.2
	9月	44,806	2.3	18,001	2.0
	10月	44,963	2.5	18,109	1.0
	11月	45,104	2.4	18,001	1.6
	12月	45,574	2.7	18,139	1.6
令和4年	1月	44,983	1.4	18,036	▲ 0.2
	2月	44,734	0.6	18,044	0.5
	3月	45,534	2.6	17,937	1.5
	4月	45,797	2.4	18,020	2.0
	5月	45,856	2.0	18,065	1.0
	6月	46,362	1.7	18,096	1.0
	7月	45,968	1.4	18,171	1.2
	8月	45,651	1.3	18,802	5.0
	9月	45,240	1.0	18,726	4.0
	10月	45,226	0.6	18,790	3.8
	11月	45,736	1.4	18,757	4.2
	12月	45,801	0.5	18,877	4.1
令和5年	1月	45,188	0.5	18,817	4.3
	2月	45,089	0.8	18,946	5.0
	3月	45,434	▲ 0.2	18,908	5.4
	4月	46,087	0.6	19,001	5.4
	5月	46,135	0.6	18,932	4.8
	6月	46,642	0.6	18,929	4.6
	7月	46,328	0.8	18,940	4.2
	8月	46,241	1.3	18,936	0.7
	9月	46,065	1.8	18,970	1.3
	10月	45,743	1.1	19,109	1.7
	11月	45,924	0.4	18,934	0.9
	12月	46,063	0.6	19,033	0.8

「都道府県別預金・現金・貸出金」日本銀行  
注：年及び四半期値は平均値

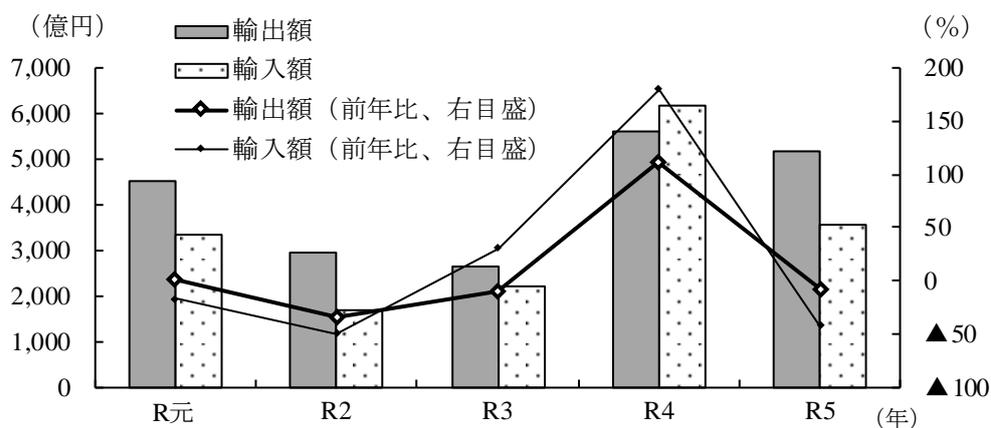
## ●貿易

### ○一部に弱い動き（↓）

令和5年における和歌山県の貿易は、輸出額が前年比▲7.9%の5,160億円、輸入額が前年比▲42.5%の3,543億円とそれぞれ減少した(図⑩-3)。

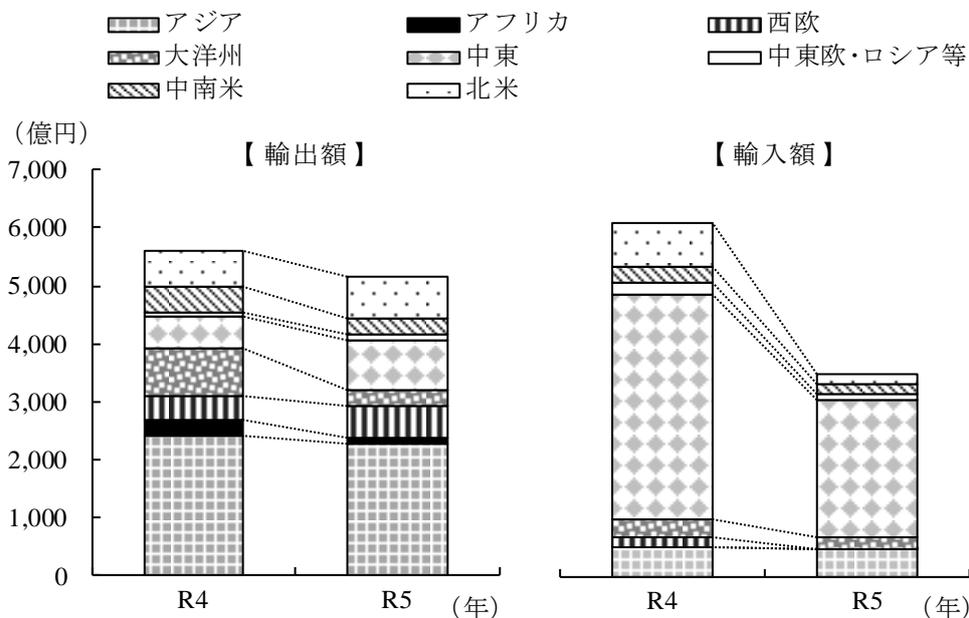
輸出先別の状況をみると、輸出額についてはオーストラリア等の大洋州や中南米が減少しており、輸入額では特に中東が全体を押し下げた(図⑩-4)。また、概況品別にみると、輸出額では石油製品、輸入額では原油及び粗油のマイナス寄与が大きくなった。

図⑩-3 輸出額・輸入額の推移（和歌山県）



(出典) 財務省貿易統計

図⑩-4 輸出額・輸入額の地域別推移（和歌山県）



(出典) 財務省貿易統計

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●貿易

(単位：億円、%)

		通 関 実 績					
		和 歌 山 県(和歌山税関支署管内)				全 国	
		輸 出 額	前年(同月・期)比	輸 入 額	前年(同月・期)比	輸 出 額	輸 入 額
令和元年		4,512	1.9	3,351	▲ 17.1	769,317	785,995
令和2年		2,958	▲ 34.4	1,686	▲ 49.7	683,991	680,108
令和3年		2,642	▲ 10.7	2,203	30.6	830,914	848,750
令和4年		5,601	112.0	6,164	179.8	981,736	1,185,032
令和5年		5,160	▲ 7.9	3,543	▲ 42.5	1,008,730	1,103,951
令和3年	1-3月	643	▲ 44.4	575	▲ 17.0	191,954	187,889
	4-6月	562	▲ 24.2	522	83.0	206,646	203,034
	7-9月	877	48.3	761	100.4	208,001	216,841
	10-12月	560	19.7	344	5.1	224,313	240,986
令和4年	1-3月	1,142	77.5	1,027	78.5	219,777	254,571
	4-6月	1,459	159.6	1,630	212.3	239,400	286,325
	7-9月	1,543	76.0	1,786	134.5	256,310	320,272
	10-12月	1,457	160.2	1,721	399.6	266,250	323,865
令和5年	1-3月	1,511	32.4	874	▲ 14.9	230,271	282,629
	4-6月	1,465	0.4	1,169	▲ 28.3	243,235	261,383
	7-9月	1,238	▲ 19.8	1,148	▲ 35.7	259,170	269,041
	10-12月	947	▲ 35.0	352	▲ 79.6	276,055	290,899
令和3年	1月	186	▲ 46.3	173	▲ 18.9	57,795	61,502
	2月	189	▲ 48.2	203	▲ 6.0	60,383	58,710
	3月	268	▲ 39.9	199	▲ 24.6	73,776	67,677
	4月	186	▲ 35.0	61	▲ 33.1	71,803	69,624
	5月	155	▲ 24.2	133	20.8	62,606	64,784
	6月	221	▲ 12.0	328	288.4	72,238	68,626
	7月	299	45.1	217	76.6	73,547	69,263
	8月	290	51.7	344	153.2	66,049	72,684
	9月	287	48.2	200	65.2	68,405	74,895
	10月	181	18.5	55	▲ 26.0	71,832	72,739
	11月	171	13.8	137	169.2	73,670	83,405
	12月	208	26.0	152	▲ 24.9	78,811	84,842
令和4年	1月	366	97.0	377	117.7	63,303	85,800
	2月	388	105.4	322	58.9	71,889	79,265
	3月	388	44.3	328	64.5	84,585	89,505
	4月	431	131.3	564	832.3	80,753	89,635
	5月	404	160.6	582	336.5	72,509	96,542
	6月	624	182.8	484	47.5	86,137	100,148
	7月	450	50.4	501	130.9	87,528	102,326
	8月	466	60.7	632	83.5	80,605	108,516
	9月	627	118.1	653	226.1	88,176	109,429
	10月	509	181.7	647	1067.2	90,013	112,073
	11月	414	142.6	630	359.0	88,368	108,944
	12月	533	156.0	444	192.5	87,868	102,848
令和5年	1月	521	42.3	252	▲ 33.2	65,500	100,889
	2月	482	24.0	358	11.2	76,540	85,957
	3月	509	31.3	264	▲ 19.4	88,230	95,782
	4月	530	23.0	292	▲ 48.3	82,909	87,530
	5月	475	17.5	461	▲ 20.8	72,918	86,799
	6月	460	▲ 26.3	417	▲ 13.9	87,408	87,054
	7月	377	▲ 16.2	474	▲ 5.4	87,241	87,921
	8月	360	▲ 22.9	394	▲ 37.6	79,942	89,464
	9月	502	▲ 20.0	280	▲ 57.2	91,986	91,656
	10月	446	▲ 12.4	203	▲ 68.6	91,451	98,480
	11月	288	▲ 30.4	59	▲ 90.7	88,180	96,318
	12月	213	▲ 60.1	90	▲ 79.8	96,424	96,101

「貿易統計」財務省

---

## 第 3 部

令和 5 年  
その他の経済関連

---

●和歌山県 主要事項年表

1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宇宙事業会社スペースワン、ロケット初号機発射予定を夏頃とし3回目の延期。コロナ禍による物流網の混乱を背景とした、部品調達の遅れが理由</li> </ul>
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画道路市駅和佐線、和歌山市鳴神から出島間の完成に伴い全線開通</li> <li>・和歌山県が「財政危機警報」発令。持続可能な財政構造への転換を進めると表明</li> <li>・和歌山市でファッションイベント「東京ガールズコレクション」開催</li> <li>・有田川に架かる有田市の有田サンブリッジが開通。整備中の一般国道42号有田海南道路の起点にあたる</li> <li>・都市計画道路南港山東線、和歌山市西浜から関戸間の整備完了により全線開通</li> </ul>
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・和歌山市、株式会社一条工務店に分譲地「スカイタウンつつじが丘」の区画を一括売却</li> <li>・国道370号の紀美野町大角から赤木間のバイパス整備が完了し全線開通</li> </ul>
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・橋本市から紀の川市間の広域農道、紀の川フルーツラインが全線開通</li> <li>・和歌山市の雑賀崎漁港で選挙応援に訪れていた岸田総理が襲撃される事件が発生</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「和歌山音楽大行進・子どもなかよしまつり」が和歌山市において開催。東京ディズニーリゾート40周年スペシャルパレードが参加</li> </ul>
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海南市をはじめとする県北部地域で線状降水帯による浸水被害等が発生</li> </ul>
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・和歌山市の和歌山港において「港まつり花火大会」が4年ぶり開催</li> </ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宇宙事業会社スペースワン、ロケット初号機発射予定を4回目の延期</li> </ul>
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海南市に避難所としても機能する道の駅「海南サクアス」がオープン</li> </ul>
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ENEOS株式会社、計画通り有田市所在の和歌山製油所の操業を停止。脱炭素社会で世界的に需要が見込まれる持続可能な航空燃料、SAFの供給拠点として活用する方向</li> </ul>
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・御坊市役所の新庁舎が竣工。災害時には避難所として活用できる構造</li> </ul>
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関西電力株式会社、和歌山市で計画していた火力発電所建設を断念すると発表。今後は一部を企業誘致エリアとして整備する方針</li> </ul>

●全国・国際 経済関連主要事項年表

1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政府、国際情勢を背景とした資源高や円安による、電気及び都市ガス料金高騰を受けて、電気・ガス価格激変緩和対策事業を開始</li> <li>・記録的な寒波により日本各地で大雪被害</li> </ul>
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トルコ南東部でマグニチュード7.8の地震が発生し、隣国シリアを含め甚大な被害</li> </ul>
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化庁が東京都から京都府に移転、省庁の地方移転は全国初</li> </ul>
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・こども基本法の施行および、こども家庭庁の発足</li> <li>・日銀総裁に植田和男氏が就任、戦後初の経済学者起用</li> <li>・遊説中の岸田首相が和歌山市内漁港にて爆発物により襲撃されるも、無事避難</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界保健機関（WHO）、新型コロナウイルスの世界的大流行を受けて2020年1月末に宣言した緊急事態の終了を発表</li> <li>・政府、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類を、2類相当から季節性インフルエンザと同じ5類に引き下げ</li> <li>・広島県において、先進7か国首脳会議（G7サミット）開催</li> </ul>
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・九州北部で線状降水帯が発生、集中豪雨により各所で被害</li> <li>・EUが日本産食品の輸入規制撤廃、東京電力福島第一原発事故後から必要とされた各種証明書が廃止</li> <li>・日銀は長短金利操作、いわゆるイールド・カーブ・コントロールの運用柔軟化を決定。金融緩和策の一環で0.5%を目途としていた長期金利の変動許容幅を1.0%に事実上拡大</li> </ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国、東京電力福島第一原発処理水の海洋放出を理由に、日本産水産物の輸入を停止すると発表</li> </ul>
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費税の仕入税額控除の方式である、適格請求書（インボイス）制度が開始</li> <li>・イスラム組織ハマスがイスラエルをテロ攻撃、それを端緒に軍事衝突が激化</li> <li>・政府、年収の壁・支援強化パッケージを開始。労働力不足解消等を背景にした時限措置</li> <li>・日銀、長期金利の上限について1.0%超を許容、7月に続く修正</li> </ul>
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政府、物価高対策や賃上げ等を柱とするデフレ完全脱却のための総合経済対策を閣議決定</li> </ul>
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大手自動車メーカー、型式指定の申請に関する認証不正問題で全車種を出荷停止</li> </ul>

## 経済クローズアップ

ここでは、その年に重要かつ話題となったと思われる経済及び社会事象等についてのトピックを取り上げています。

### ～電気・ガス価格激変緩和対策事業～

家計や企業の負担軽減を目的に、電気・都市ガス小売事業者等を通じて、料金の値引きを行う施策。ロシアのウクライナ侵略によるエネルギー価格高騰や円安進行等を理由に、電気料金や都市ガス料金が上昇する局面であったことが施策の背景。なお、1月使用分からの適用であるが、請求は1月後のため、各種指標には2月から反映される形。当初期限は2023年中とされたものの、11月閣議決定の総合経済対策の中で翌年に延長が決定。また、2022年にすでに開始されていたガソリン補助金「激変緩和措置」も同じく延長され、併せて2023年の物価統計を押し下げる主要因となった構図。

### ～最低賃金初めて1,000円超～

改定後の最低賃金額は全国加重平均で1,004円となり、社会的な注目が集まる情勢で初めて1,000円を超えた。引き上げ額でみると41円と、過去最高を記録。中央最低賃金審議会の目安と同額が23の都道府県、目安を超える引き上げが24県の内訳。地域間の格差是正が引き続き焦点であったことに加えて、物価上昇による実質賃金への関心の高まりが追い風となった格好。

### ～日経平均株価 バブル崩壊後の高値更新～

2023年の日経平均は終値3万3,464円と、1989年につけた最高値3万8,915円に次ぐ水準となった。年間推移でみると、後半やや足踏みしつつも総じて高値基調で、11月20日の取引時間中にはバブル期後の高値を上回る3万3,853円となり、1990年3月以来の高値を記録した。輸出関連の企業業績に対する好感や海外投資家の積極姿勢が日本株の好材料となった形。

## <海外の事象>

### ～WHOがコロナ緊急事態を解除～

2024年5月に世界保健機関（WHO）が、新型コロナウイルスに係る「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を終了。コロナ禍の世界的な拡大を受け、2020年1月末に国際保健規則に基づき宣言されたが、ワクチン接種や治療薬開発の進展による死者数の減少等から解除に踏み切った。リスクは残るものの、各国が緊急態勢から他の感染症と同様の対策に移行する節目となった。

### ～世界各地での自然災害発生～

世界気象機関（WMO）が2023年の世界平均気温が観測史上最高であったと発表。気候変動の影響による社会経済上の被害が相次ぎ、食品価格の高騰等につながった。また、対策が十分できていない脆弱な地域での大規模災害も多く発生。具体的にいくつかの例を挙げると、2月のトルコ・シリア地震、3月のアフリカでの熱帯低気圧による大規模被害、8月のハワイ・マウイ島山火事、9月のモロッコ地震、10月のアフガニスタン地震等。



---

令和7年3月発行

令和5年の  
和歌山県経済

発行 和歌山県企画部企画政策局調査統計課  
住所 〒640-8585  
和歌山市小松原通一丁目1番地  
電話 : 073-441-2387 (直通)  
FAX : 073-441-2386

---